

神武の里たかはる 人口ビジョン



平成 28 年 2 月

高 原 町

目次

1	人口ビジョンの基本的な考え方	1
(1)	人口ビジョンの策定に向けて	1
①	国が作成している人口ビジョン	1
②	宮崎県が作成している人口ビジョン	2
(2)	人口ビジョンの位置づけ	3
2	高原町の人口現状分析	4
(1)	時系列による人口動向分析	4
①	総人口の推移	4
②	総人口の推移（類似団体との比較）	6
③	人口・世帯数の推移	7
④	地区別の人口動向分析	8
⑤	自然動態の推移	10
⑥	社会動態の推移	13
(2)	年齢階級別の人口移動分析	14
①	年齢別人口（人口ピラミッド）	14
②	年齢3区分別人口の推移	18
③	年齢3区分別人口構成推移	19
(3)	圏域の人口動向分析	20
①	市町別総人口の推移	20
②	年齢3区分別人口の推移	22
③	滞在人口の状況	23
(4)	人口変動要素に係る基礎的な調査分析	25
①	結婚・出産・子育てに関するアンケート	25
ア	結婚に関するアンケート	25
イ	出産・子育てに関するアンケート	28
②	就職・進学に関するアンケート	31
③	企業アンケート	34
④	移住・定住に関するアンケート	39
⑤	「みんなで高原を語ろう会」ワークショップ	42
ア	ワークショップの概要	42
イ	ワークショップで寄せられた意見の抜粋	42
3	高原町の産業動向分析	44
(1)	従業者推移	44
(2)	産業別人口	45
(3)	産業別就業者構成比	46
(4)	年齢階級別産業人口	47
4	将来人口の推計と分析	48
(1)	推計の前提	48
①	パターン1（社人研推計準拠モデル）	48
②	パターン2（民間機関推計準拠モデル）	48
③	パターン3（高原町独自推計モデル）	48
(2)	人口推計の比較	49

(3)	施策効果を意識したシミュレーション	53
①	仮定値を用いた将来人口の推計	53
5	人口の将来展望	56
(1)	本人口ビジョンから導出される課題	56
(2)	人口目標の設定	56
(3)	目指すべき将来の方向	58

1 人口ビジョンの基本的な考え方

(1) 人口ビジョンの策定に向けて

① 国が作成している人口ビジョン

国は、平成 26 年 12 月 27 日に、人口の現状と将来の姿をもとに今後目指すべき将来の方向を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、及び今後 5 ケ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組む方針を示しました。

1 人口減少と地域経済縮小の克服

- 地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。
- 人口減少克服・地方創生のためには、3 つの基本的視点から取り組むことが重要。
 - 1) 東京一極集中を是正する。
 - 2) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
 - 3) 地域の特性に即して地域課題を解決する。

2 国の長期ビジョンが示す中長期展望

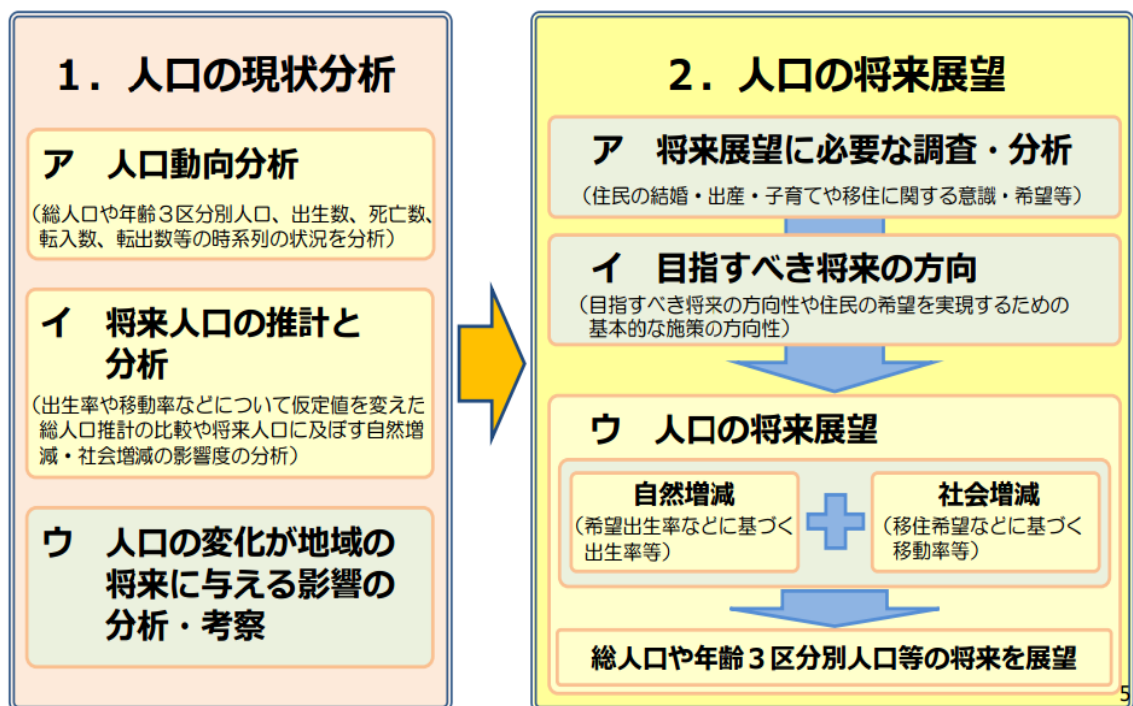


図 1. 地方人口ビジョンの策定イメージ

○国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月）」（出生中位（死亡中位））によると、2060 年の総人口は約 8,700 万人まで減少すると見通されている。

○仮に、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度（2020 年には 1.6 程度）

まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。

○なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

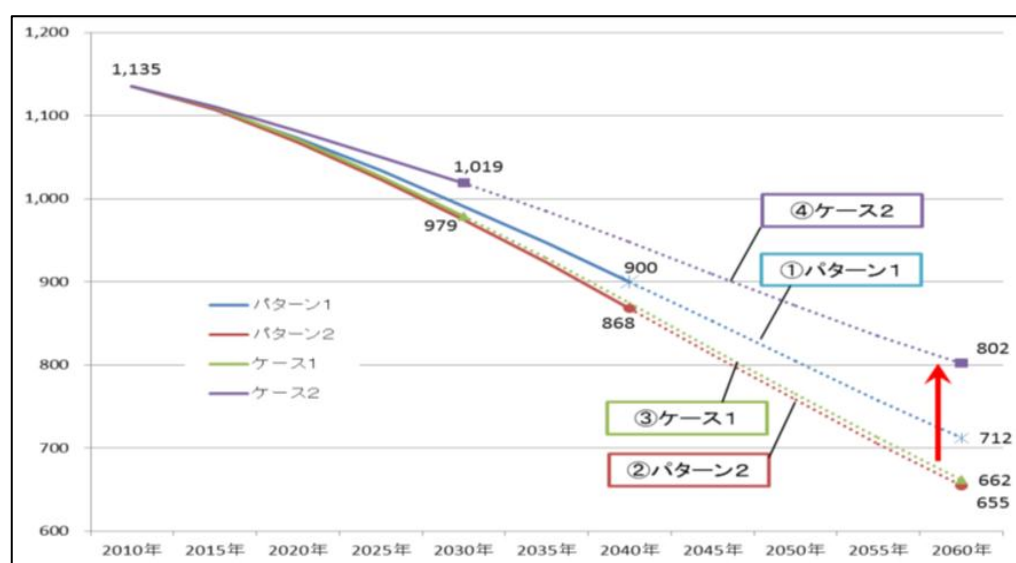
② 宮崎県が作成している人口ビジョン

宮崎県は、平成27年7月17日、人口の現状と将来の姿をもとに今後目指すべき方向性を提示した「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合会議（人口ビジョン編）」と、今後5ヶ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略編）」を公表しました。

自然動態については平成42年(2030年)までに合計特殊出生率を段階的に2.07まで上昇、社会動態については29歳以下の若年層流出超過を平成42年(2030年)までに段階的に30%抑制（～2030年）を達成することとしています。

この場合の総人口数の目標数値を、以下の表（ケース2）の通り設定しています。

		(単位：千人、%)										
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	1,135	1,107	1,073	1,034	991	947	900	852	804	757	712
	年少人口割合	14.0%	13.3%	12.7%	12.0%	11.5%	11.3%	11.4%	11.3%	11.2%	10.9%	10.7%
	生産年齢人口割合	60.2%	57.2%	54.8%	53.7%	53.3%	52.9%	51.0%	50.7%	50.4%	50.9%	51.1%
	65歳以上人口割合	25.8%	29.5%	32.5%	34.3%	35.2%	35.7%	37.0%	38.0%	38.4%	38.2%	38.2%
パターン2	総人口(千人)	1,135	1,107	1,068	1,020	975	920	868	812	750	705	655
	年少人口割合	14.0%	13.3%	12.7%	12.0%	11.4%	11.2%	11.1%	11.0%	10.9%	10.7%	10.6%
	生産年齢人口割合	60.2%	57.2%	54.7%	53.5%	52.9%	52.3%	50.6%	49.4%	48.6%	48.5%	48.0%
	65歳以上人口割合	25.8%	29.5%	32.6%	34.6%	35.7%	36.5%	38.2%	39.6%	40.5%	40.8%	41.4%
ケース1	総人口(千人)	1,135	1,110	1,071	1,026	979	928	874	819	765	712	662
	年少人口割合	14.0%	13.5%	12.9%	12.2%	11.6%	11.4%	11.4%	11.3%	11.0%	10.7%	10.5%
	生産年齢人口割合	60.2%	57.0%	54.6%	53.3%	52.9%	52.2%	50.7%	49.5%	48.9%	48.9%	48.6%
	65歳以上人口割合	25.8%	29.4%	32.5%	34.5%	35.6%	36.3%	38.0%	39.3%	40.1%	40.4%	41.0%
ケース2	総人口(千人)	1,135	1,111	1,081	1,050	1,019	985	948	909	871	835	802
	年少人口割合	14.0%	13.5%	13.4%	13.5%	14.0%	14.4%	14.7%	14.8%	14.9%	14.8%	14.8%
	生産年齢人口割合	60.2%	57.1%	54.4%	52.8%	51.9%	51.4%	50.2%	49.7%	49.9%	50.8%	51.2%
	65歳以上人口割合	25.8%	29.4%	32.2%	33.7%	34.2%	34.2%	35.0%	35.4%	35.2%	34.4%	33.9%



(出典) 宮崎県人口ビジョン

* 図上④ケース2を目標としている

以上の推計の詳細は、以下の通りです。

- ①パターン 1 国立社会保障・人口問題研究所推計に従うものです（～2040 年）。
- ②パターン 2 日本創成会議推計に従うものです（～2040 年）。
- ③ケース 1 自然動態について本県の過去の合計特殊出生率の傾向を反映、社会動態についてパターン 2 の 移動率を反映したものです（～2030 年）。
- ④ケース 2 自然動態について平成 42 年（2030 年）までに合計特殊出生率を段階的に 2.07 まで上昇させ、社会動態についてパターン 2 の移動率をベースとし、29 歳以下の若年層の流出超過を 平成 42 年（2030 年）までに段階的に 30%抑制（～2030 年）を実現すると想定したものです

※①～④の平成 72 年（2060 年）までの推計は、それぞれの推計期間の状況がそれ以降も続くものとして推計しています。

(2) 人口ビジョンの位置づけ

本人口ビジョンでは、高原町が今後目指すべき方向性や人口の将来展望を示します。これは、総合戦略の策定や、まち・ひと・しごと創生の実現に向け、効果的な施策を企画立案するための重要な基礎となるものです。

高原町における人口ビジョンの対象期間は、国が目標とする「2060 年に 1 億人の人口維持」を意識した、45 年後の 2060 年（平成 72 年）とします。また、国の長期ビジョン数値との整合性を図るべく、社人研の推計値を基礎数値とします。

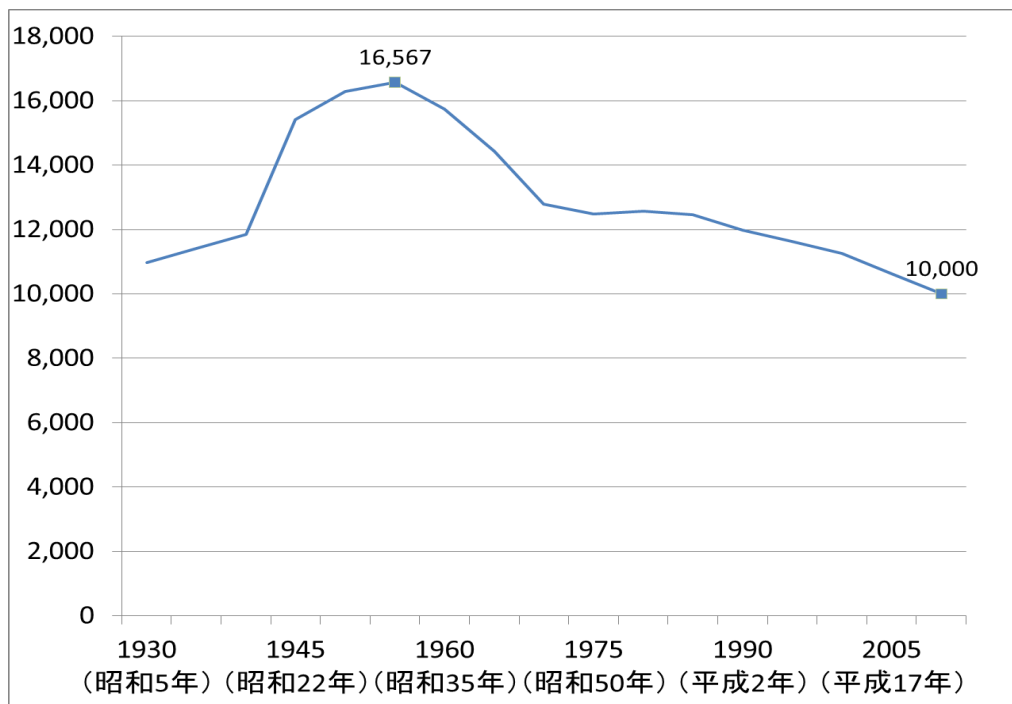
2 高原町の人口現状分析

(1) 時系列による人口動向分析

① 総人口の推移

高原町の総人口数を見ると、まず、第一次ベビーブームにより、1955 年頃まで人口の急激な増加傾向が見られます。その後、一転して人口が減少し始め、1970 年頃までは急激な人口減少が続いています。1980 年から 1985 年頃までは人口がほぼ横ばいで推移しています。これ以降、現在に至るまで、人口は緩やかな減少傾向を見せています。

以上のことから、高原町の総人口数はベビーブームをはじめとする社会的事象を反映しているとともに、近年は緩やかな人口減少という日本全体のトレンドと歩調を合わせていると見ることができます。



(出所) 国勢調査

図 2-1. 総人口の推移 (高原町)

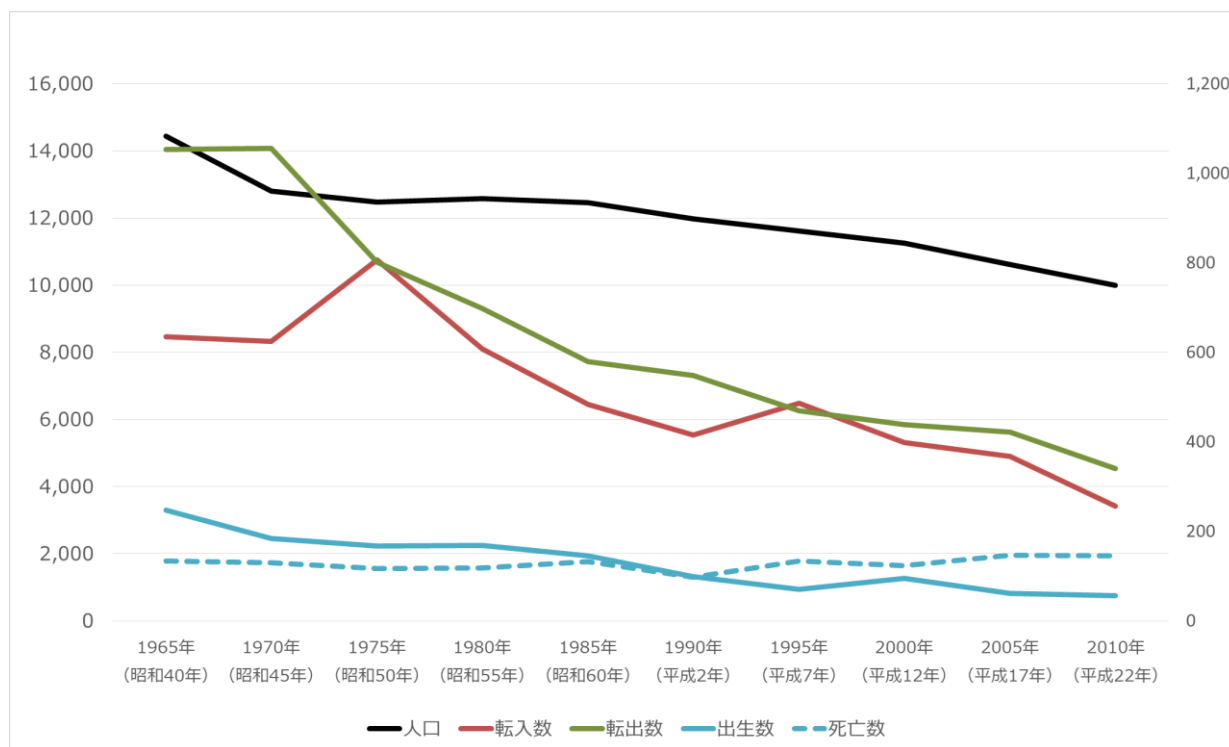
西暦	1930年	1935年	1940年	1945年	1950年	1955年
人口 (人)	10,972	11,412	11,837	15,406	16,289	16,567

西暦	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年
人口 (人)	15,751	14,435	12,798	12,476	12,579	12,455

西暦	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
人口 (人)	11,984	11,619	11,254	10,623	10,000

転入数・転出数の経緯を見ると、1965年から1970年にかけて転出数が転入数を大きく上回る状況にあったことが分かります。これは、当時、都市部への集団就職が広範に行われたことを反映していると思われます。また、近年、転入数・転出数はいずれも大きく落ち込んでいますが、とりわけ転入数の減少が著しい状況にあります。

一方、1990年以降、出生数が死亡数を下回る状況にあります。また、1980年時点では出生数が約170人であったのに対し、2010年には50人程度と、3分の1以下にまで落ち込んでいます。



(出所) 国勢調査

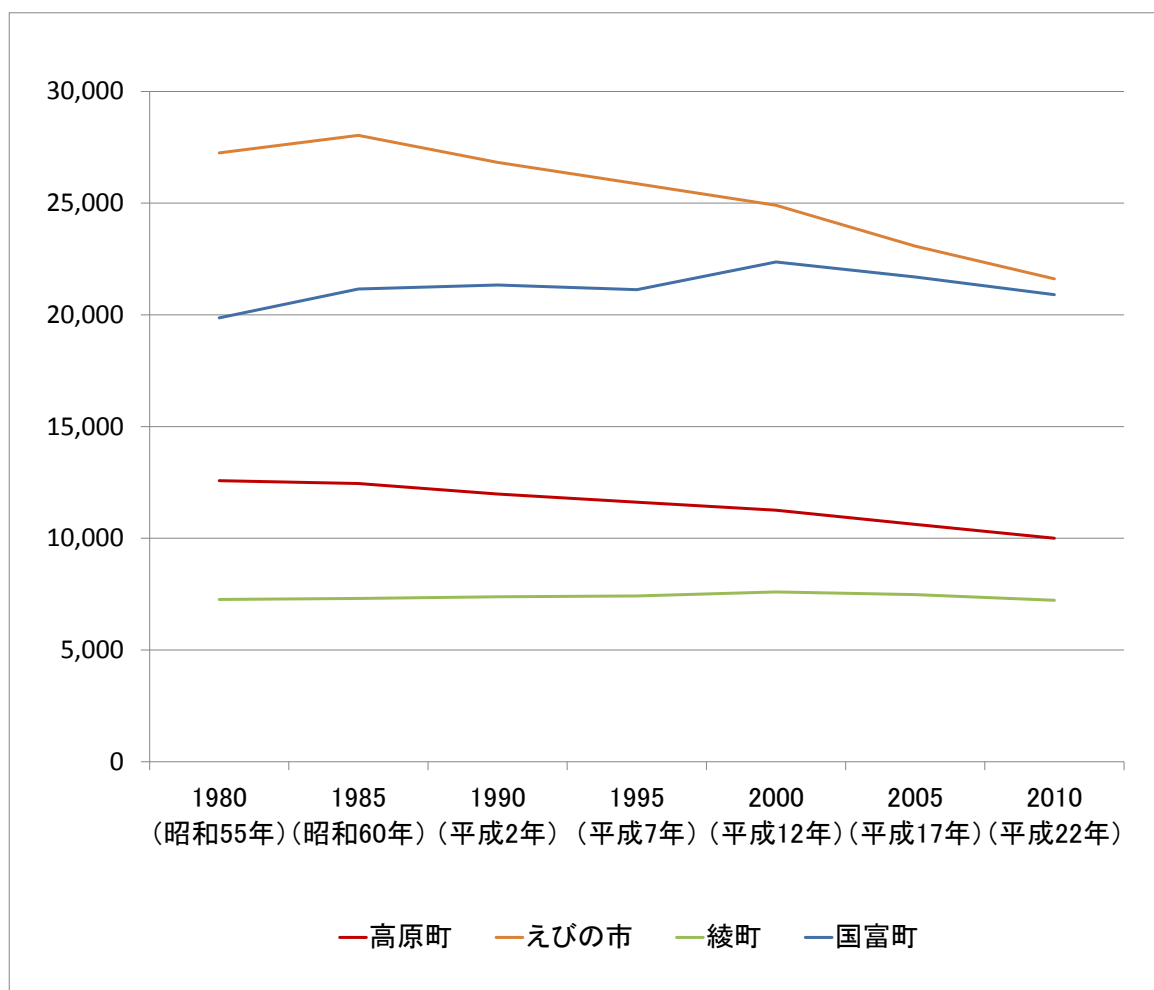
図2-2. 出生・死亡数、転入・転出数の推移

西暦	人口(人)	転入数	転出数	出生数	死亡数
1965年	14,435	635	1,053	247	134
1970年	12,798	625	1,056	184	130
1975年	12,476	807	801	168	117
1980年	12,579	608	698	169	118
1985年	12,455	484	579	146	132
1990年	11,984	415	548	99	98
1995年	11,619	487	469	71	134
2000年	11,254	399	439	95	124
2005年	10,623	367	422	62	147
2010年	10,000	257	341	57	145

② 総人口の推移（類似団体との比較）

高原町と類似自治体（近隣の自治体で、人口数が近い市町。えびの市、綾町、国富町）の総人口数の推移を比較すると、国富町、綾町がほぼ横ばいとなっているのに対し、高原町はえびの市と共に、急激な人口減少傾向を見せています。

以上のことから、高原町は現在深刻な人口減少の局面を迎えており、この人口減少を克服する対策が望まれていると考えられます。

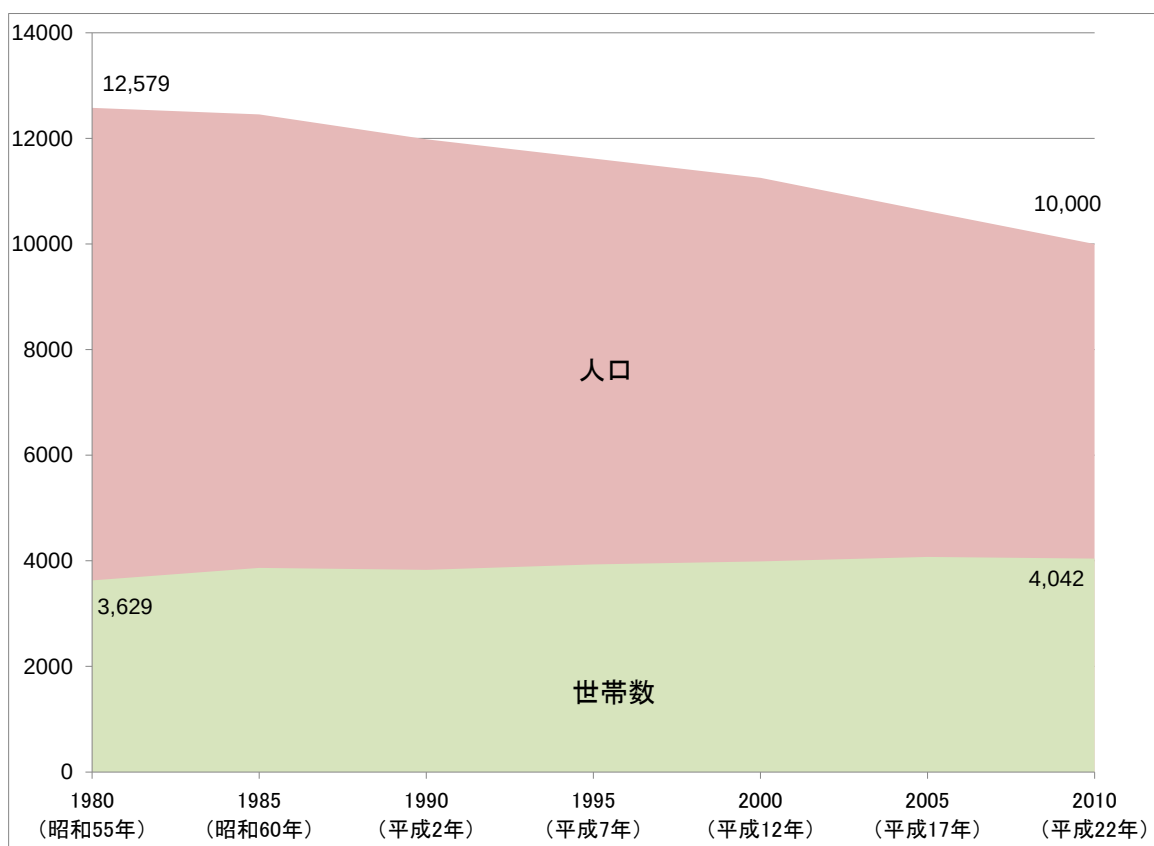


（出所）国勢調査

図2-3. 総人口の推移（類似自治体との比較）

③人口・世帯数の推移

高原町の人口数を見ると、昭和 55 年をピークとしてなだらかな減少傾向にあります。世帯数は一貫して緩やかな増加傾向にあります。ここからは、一世帯当たりの人員が減少傾向にあるということが読み取れます。



(出所) 国勢調査

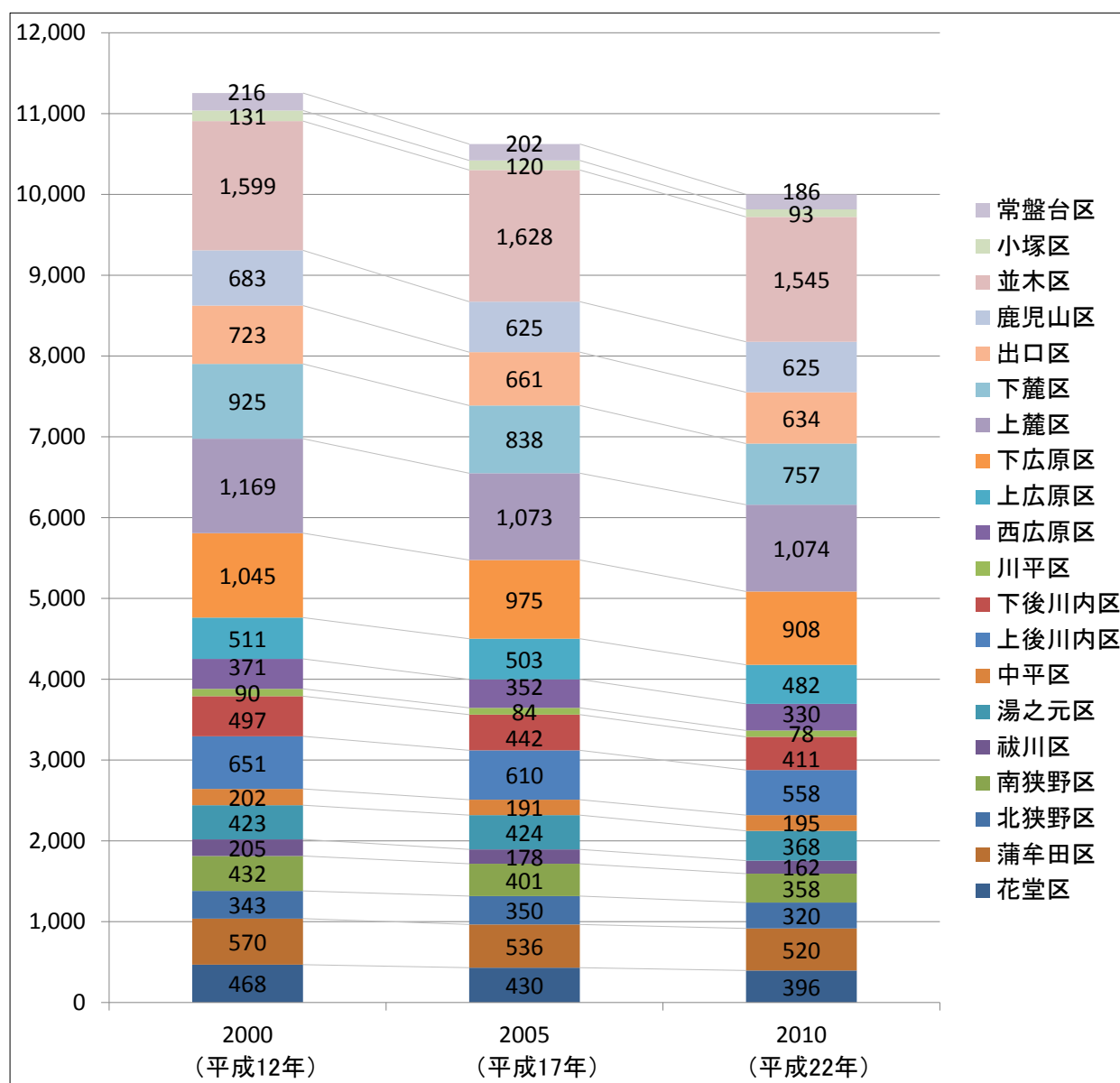
図 2-4. 高原町 人口・世帯数推移

西暦 (和暦)	1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)
人口(人)	12,579	12,455	11,984	11,619	11,254	10,623	10,000
世帯数	3,629	3,866	3,829	3,932	3,989	4,074	4,042

④ 地区別の人口動向分析

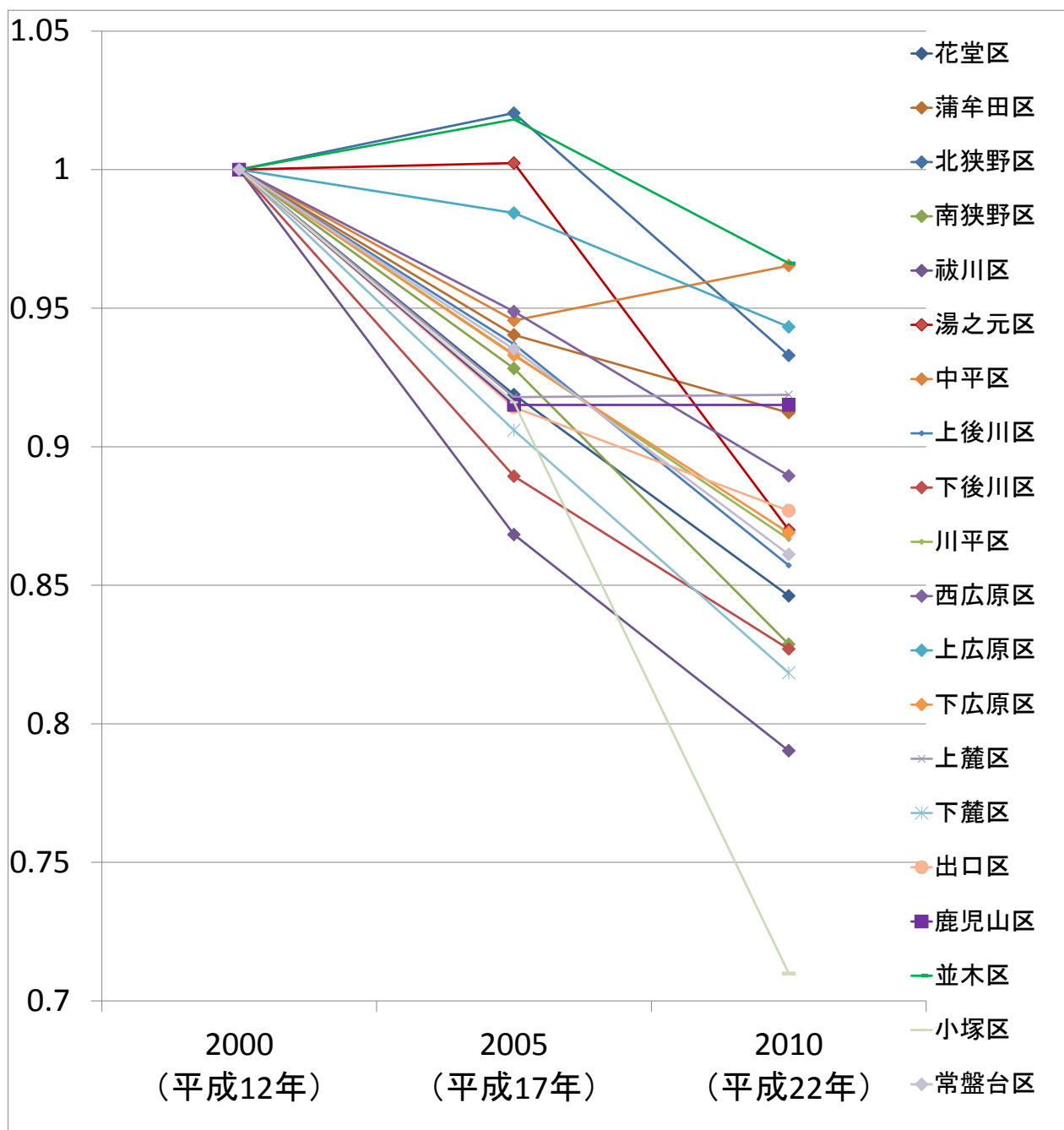
地区別総人口の推移（絶対値）を見てみると、ほとんどの地域において減少傾向にあることがわかります。

次に、地区別総人口の推移（相対値）にて減少割合を見てみると、まず、小塚区では10年間で人口が7割程度にまで減少しています。残りの地区についても、おおむね9割5分から8割程度にまで人口が減少しています。



(出所) 国勢調査

図 2-5. 地区別総人口の推移（絶対値）



(出所) 国勢調査

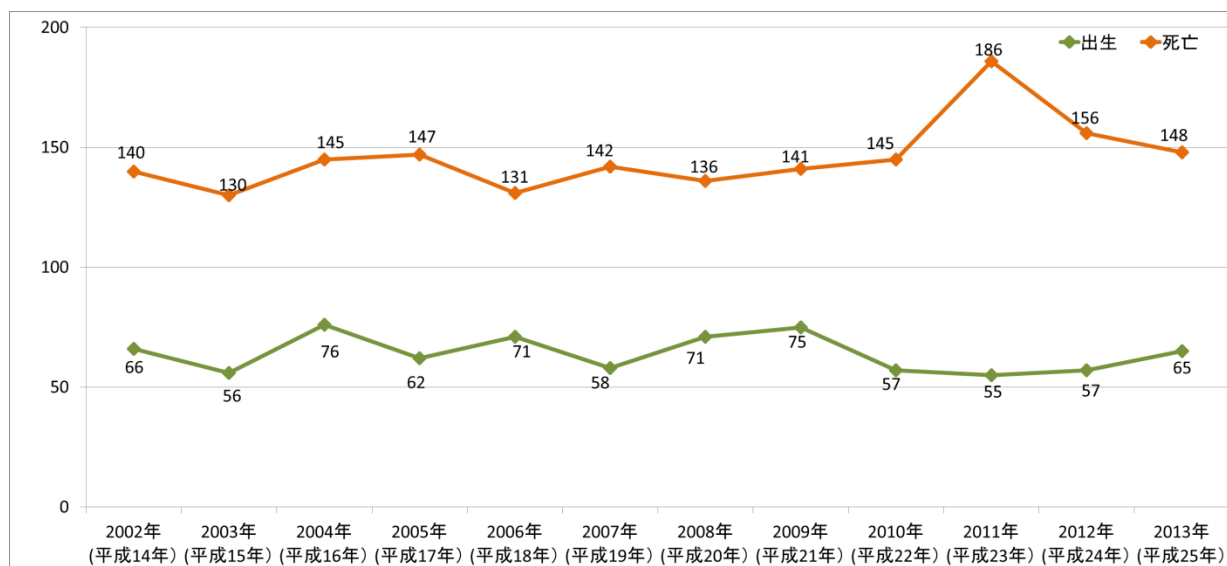
図 2-6. 地区別総人口の推移 (相対値)

* 縦軸は、H12 年時点の各地区の人口を「1」とした場合の、その後の人口の割合を示したもの

⑤ 自然動態の推移

自然動態の推移を見ると、近年では出生数・死亡数ともに横ばい傾向にあります。もっとも、前述のとおり、長期的に見れば、出生数が大きく落ち込んでいます。

出生数の減少は、合計特殊出生率の低下、もしくは出産可能な女性数の減少が要因として考えられます。2つの要因について次葉以降にて確認します。

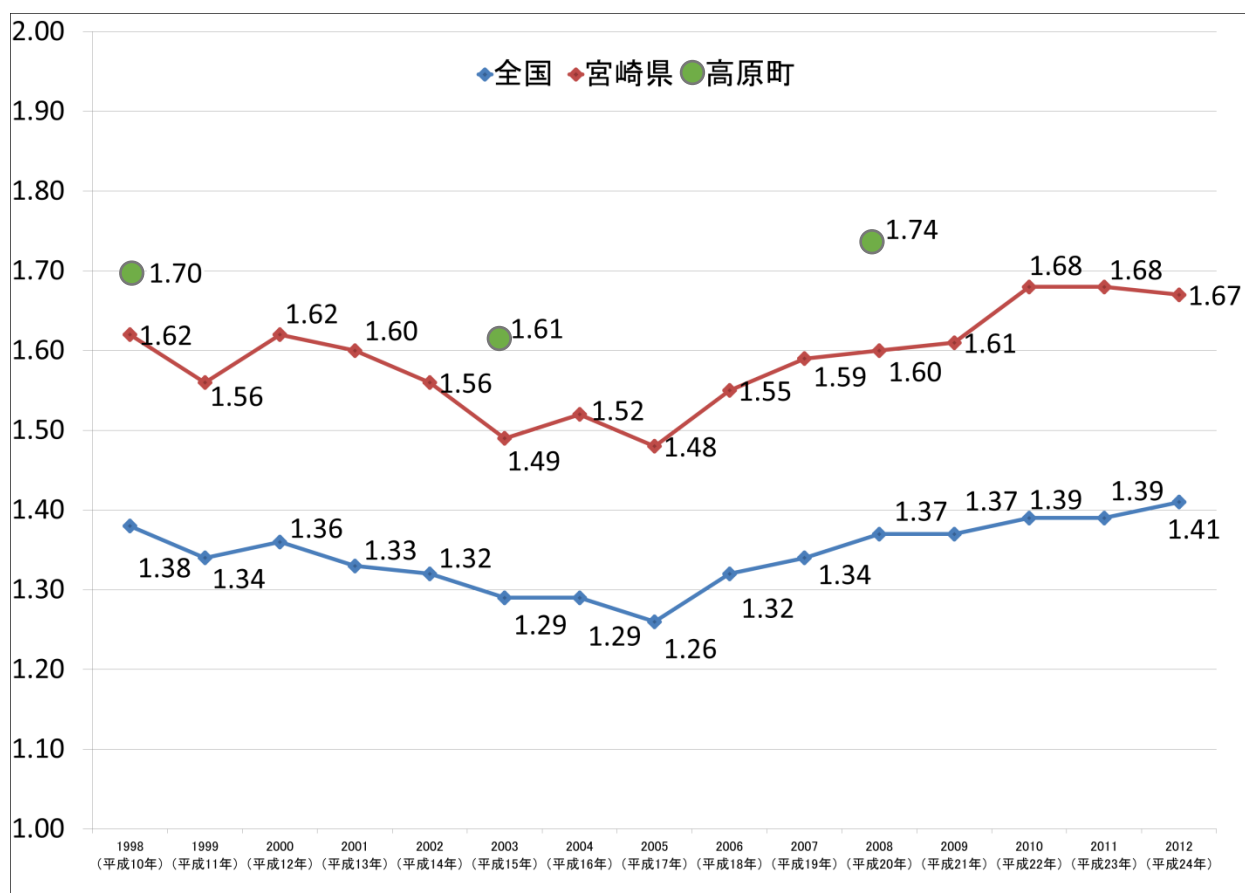


(出所) e-Stat 地域別統計データベース

図 2-7. 高原町の自然動態の推移

ア 合計特殊出生率の推移

まず、合計特殊出生率の推移を見ると、全国や宮崎県全体の数値と比較して、高い水準にあるといえます。



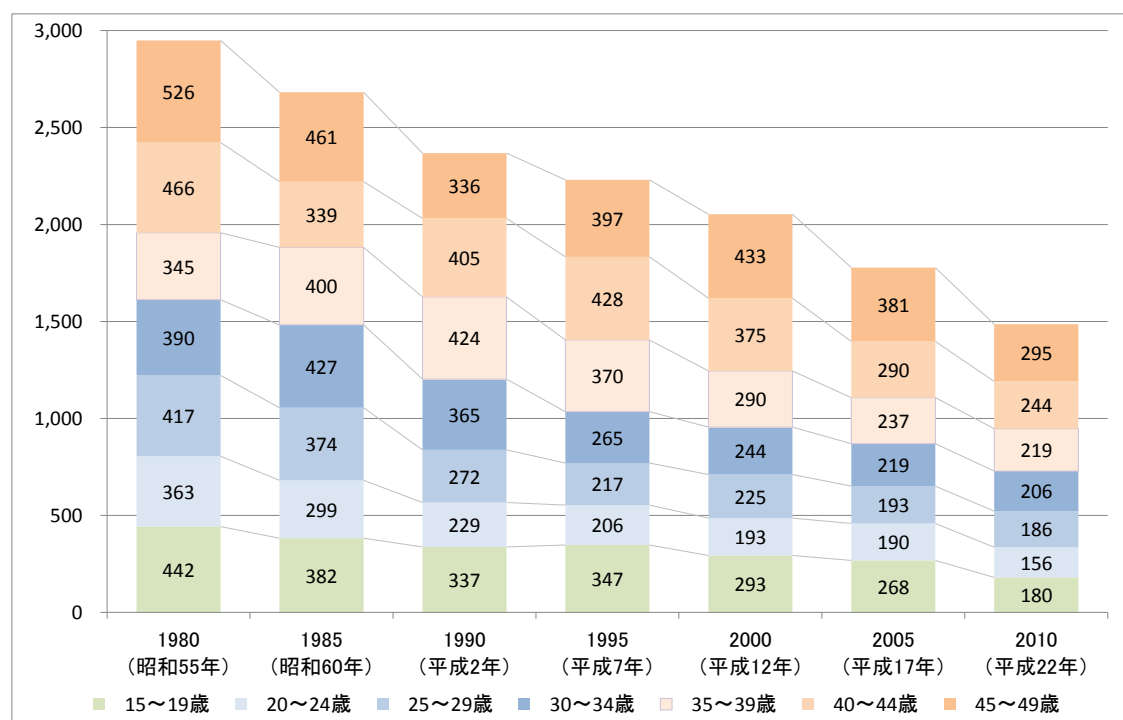
(出所) 国勢調査、人口動態統計

図2-8. 高原町の合計特殊出生率の推移

* 高原町の合計特殊出生率は、H10年、H15年、H20年のみ判明

イ 15-49 歳女性人口の推移

次に、15～49 歳の女性人口の推移をみると、いずれも著しい減少傾向にあります。出産する割合の高い 15～39 歳の女性人口が減少する場合、出生数の減少にもつながるため、ただちに 15～39 歳の女性人口流出を食い止める必要があります。



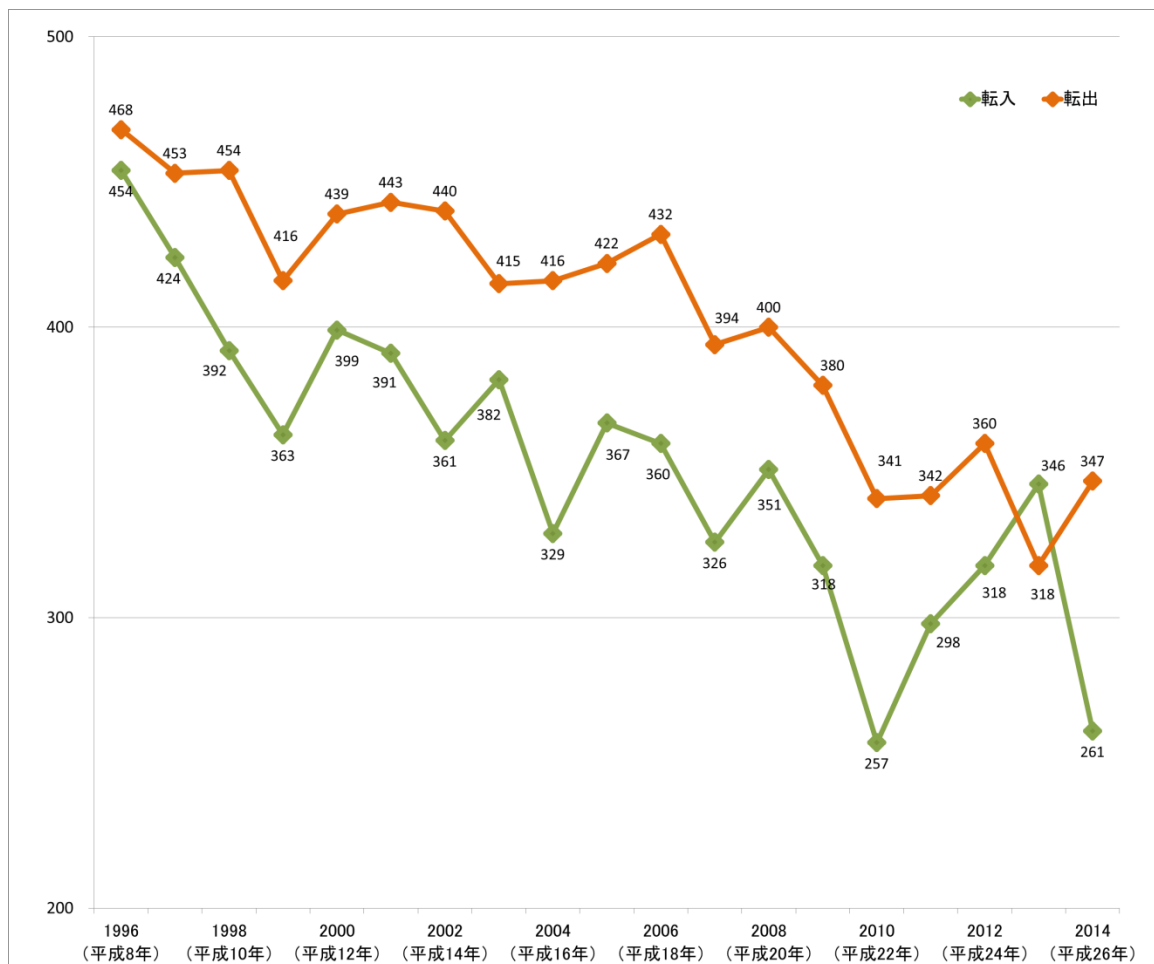
(出所) 国勢調査

図 2-9. 高原町の 15～49 歳女性人口の推移

西暦 (和暦)	1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)
人口(人)	2,949	2,682	2,368	2,230	2,053	1,778	1,486

⑥ 社会動態の推移

平成 22 年以降、転入数が回復してきているものの、長期的には転入数が減少傾向にあるといえます。また、平成 25 年を除き、転出数が転入数を上回る状況が続いています。



(出所) e-Stat 地域別統計データベース

図 2-10. 高原町の社会動態の推移

西暦 (和暦)	1996年 (平成8年)	1997年 (平成9年)	1998年 (平成10年)	1999年 (平成11年)	2000年 (平成12年)	2001年 (平成13年)	2002年 (平成14年)
転入(人)	454	424	392	363	399	391	361
転出(人)	468	453	454	416	439	443	440
社会増減(人)	△ 14	△ 29	△ 62	△ 53	△ 40	△ 52	△ 79

西暦 (和暦)	2003年 (平成15年)	2004年 (平成16年)	2005年 (平成17年)	2006年 (平成18年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)
転入(人)	382	329	367	360	326	351	318
転出(人)	415	416	422	432	394	400	380
社会増減(人)	△ 33	△ 87	△ 55	△ 72	△ 68	△ 49	△ 62

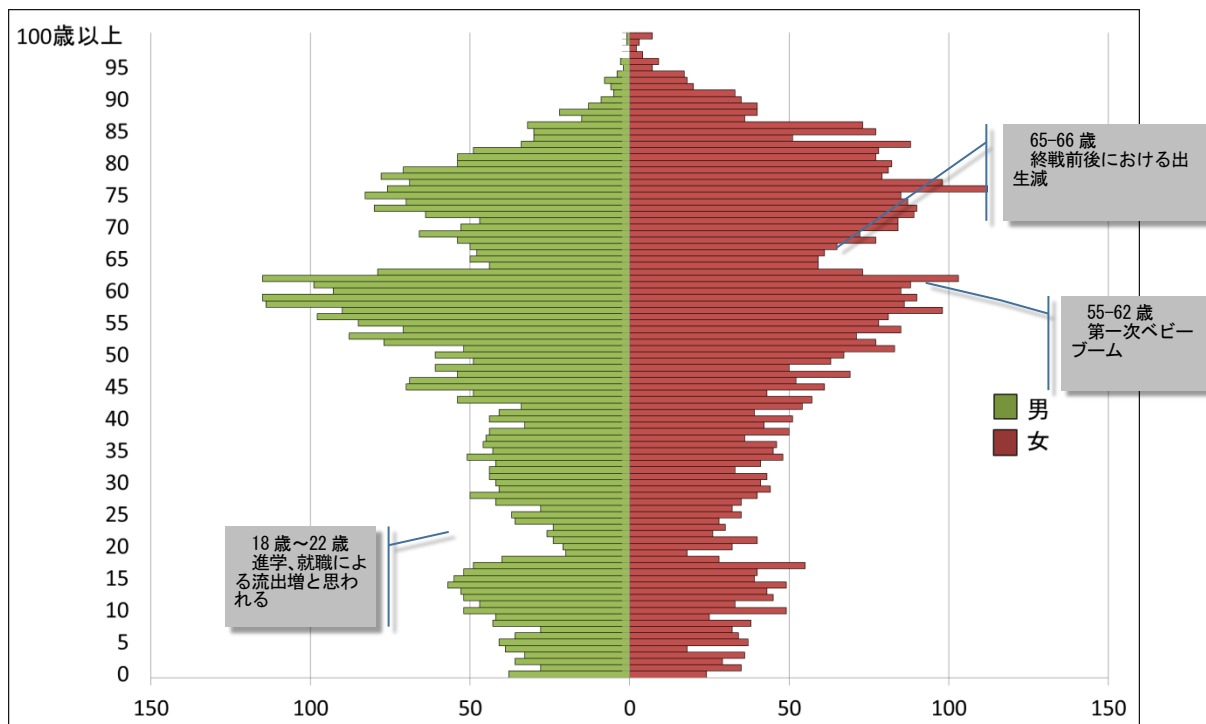
西暦 (和暦)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)
転入(人)	257	298	318	346	261
転出(人)	341	342	360	318	347
社会増減(人)	△ 84	△ 44	△ 42	28	△ 86

(2) 年齢階級別の人口移動分析

① 年齢別人口（人口ピラミッド）

高原町の人口ピラミッドは、若年層及び中年層の少なさが特徴となっています。

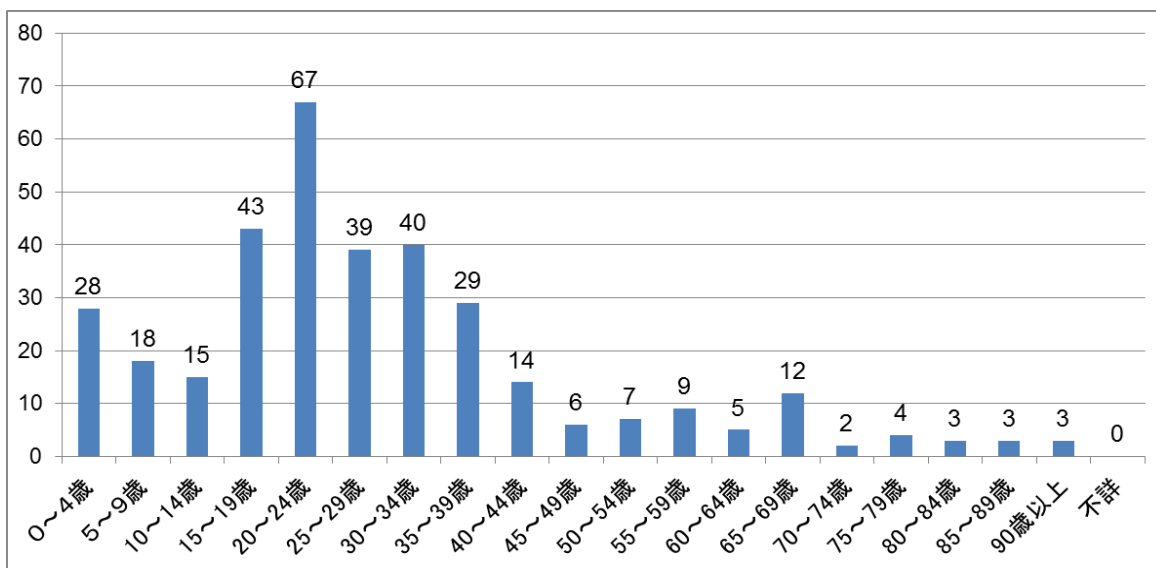
特に18歳から22歳にかけての人口が少なくなっています。これは、20歳前後の層が都市部に流出してしまった可能性を示唆しています。



（出所）国勢調査

図2-11. 高原町年齢別人口ピラミッド（平成22年）

年齢別の転出者数（平成22年）を見ても、15～24歳までの層の流出者数が多くなっており、ここからも若年層が町外に流出していることが示唆されています。

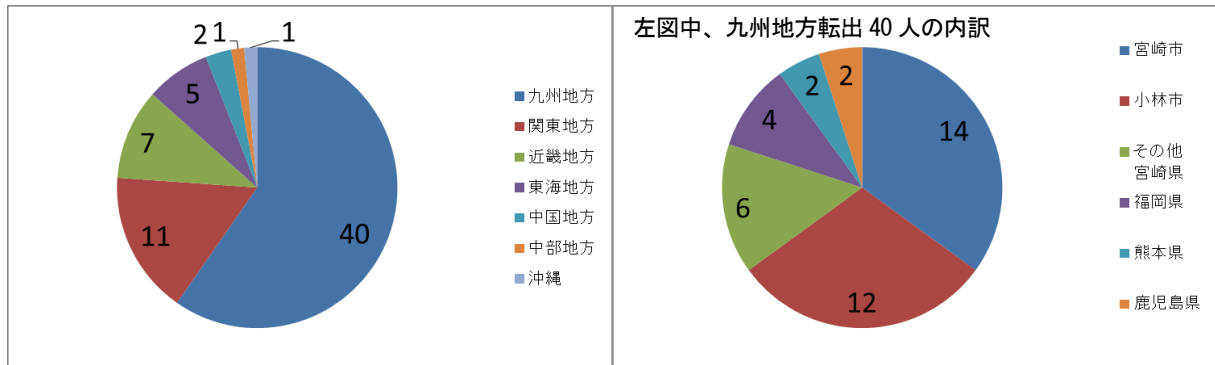


（出所）国勢調査

図2-12. 年齢別の転出者数（平成22年）

若年層の転出先について、詳しく見ていきます。

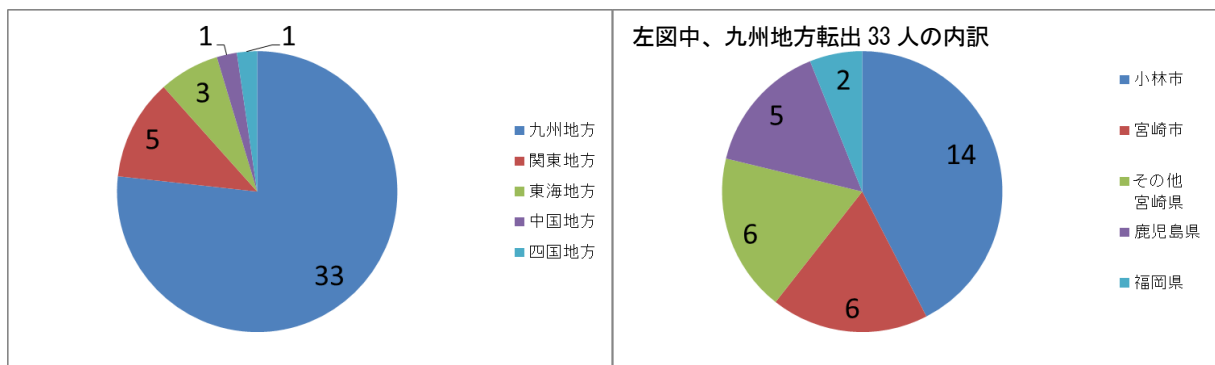
まず、20～24 歳の転出者の転出先を見ると、過半数が九州地方となっています。また、九州地方への転出のうち、宮崎市および小林市がそれぞれ 3 分の 1 程度を占めています。



(出所) 国勢調査

図 2-1 3. 転出先別転出者数 (20～24 歳) (平成 22 年)

一方、15～19 歳の転出者の転出先を見ると、約 4 分の 3 が九州地方となっています。また、九州地方への転出のうち、小林市が 4 割以上を占めています。



(出所) 国勢調査

図 2-1 4. 転出先別転出者数 (15～19 歳) (平成 22 年)

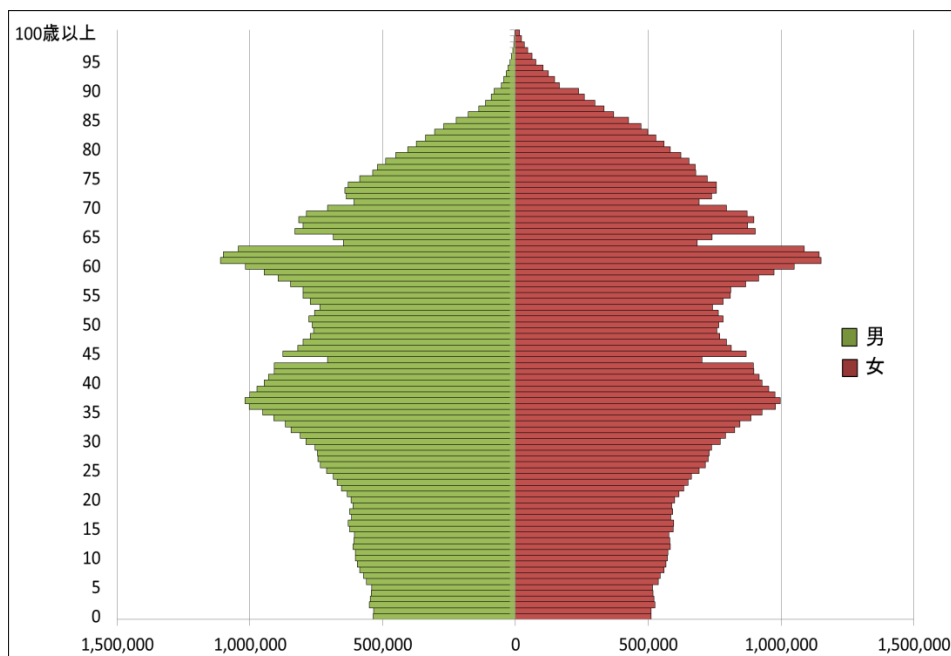
以上のことから、進学や就職を機に、近隣の都市部へ若者層が転出していることが分かります。

この生産年齢層の町外流出を防ぐためには、魅力的な就職先や住みよいまちづくりを推進することが有益であると考えられます。

日本の人口ピラミッドは二つの大きな膨らみがある「ひょうたん型」となっています。第一次ベビーブームである 60 歳前後の層が最も多く、今後高齢化が更に進行していきます。

第二次ベビーブーム世代の 35 歳～40 歳の厚みが大きく、生産年齢人口はこの層に支えられています。

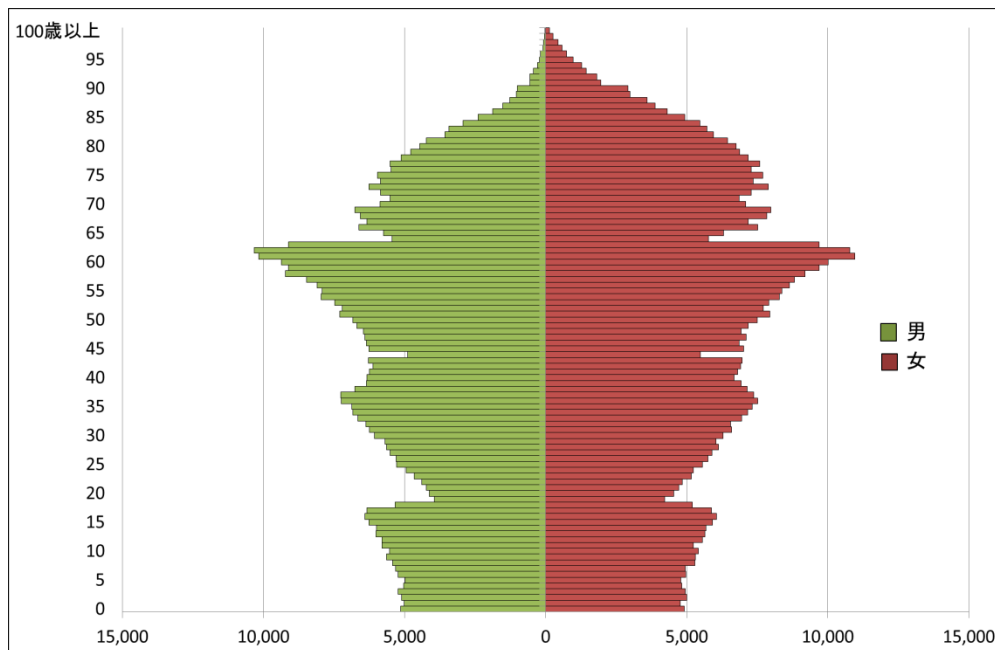
一方、第二次ベビーブーム以下の層では、人口数が減ってきており、急激な生産年齢人口の減少、高齢者割合が高くなることを示しています。



（出所）総務省統計局 日本の統計 2015 第2章人口・世帯 2-4 年齢各歳別人口

図 2-15.（参考）日本の年齢別人口ピラミッド（平成 25 年）

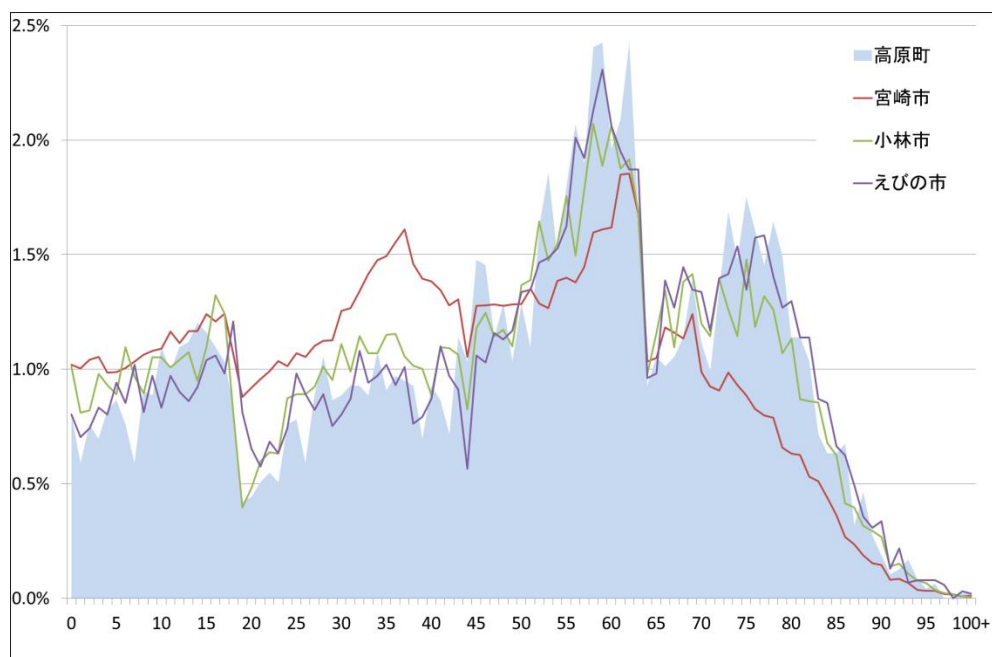
宮崎県の人口ピラミッドは、高原町と比べると若年層の人口の減少度合いが緩やかになっている点に特徴が見られます。



（出所）平成 22 年国勢調査

図 2-16.（参考）宮崎県の年齢別人口ピラミッド（平成 22 年）

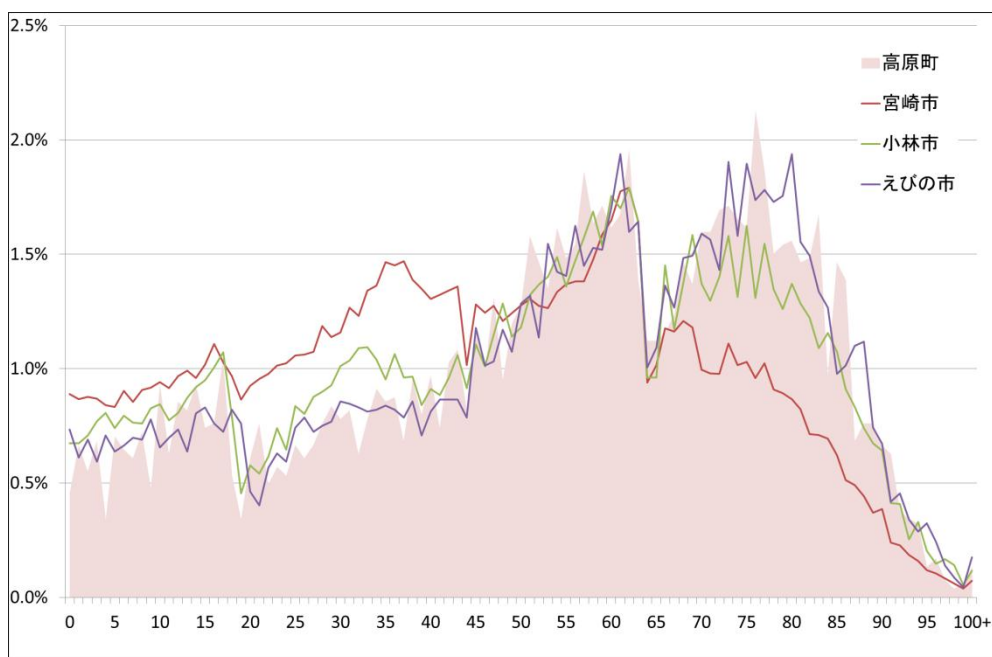
男性の年齢別人口ピラミッドを見ると、高原町は比較した都市の中では、えびの市と波形が類似しています。高原町、えびの市ともに高校卒業時以降の就職時期による流出が他市よりも多いことが見受けられます。宮崎市には周辺自治体から学生および労働力の流入が多いと考えられます。



(出所) 国勢調査

図 2-17. 他市との年齢別人口ピラミッド比較<男性> (平成 22 年)

女性の年齢別人口ピラミッドを見ても、高原町は比較した都市の中では、えびの市と波形が類似しています。

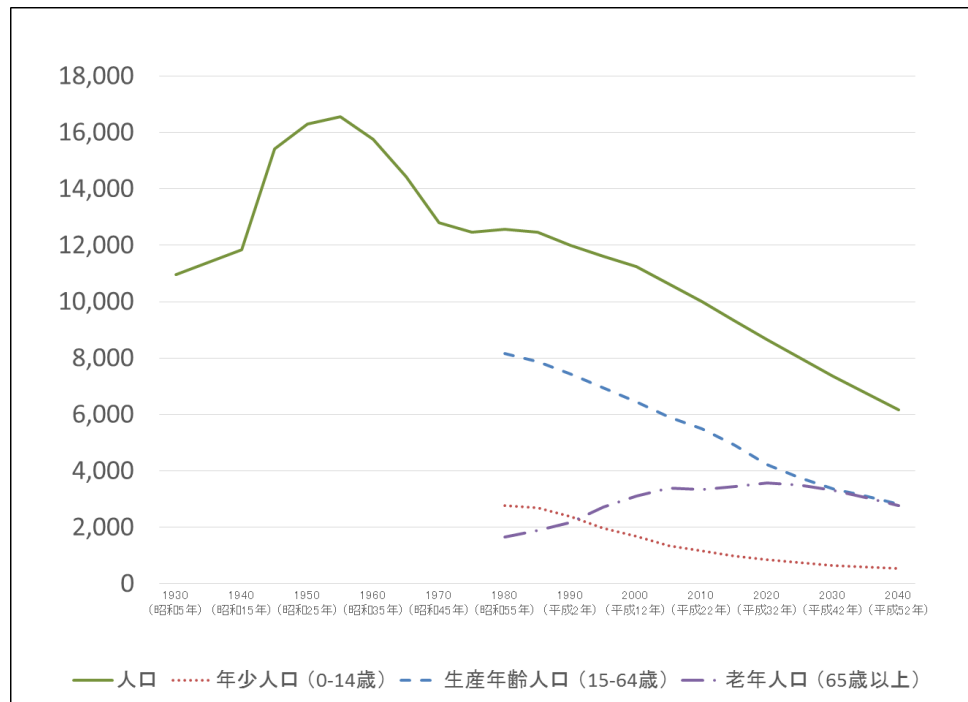


(出所) 国勢調査

図 2-18. 他市との年齢別人口ピラミッド比較<女性> (平成 22 年)

② 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別の人口の推移を見ると、老年人口は増加傾向にあるのに対し、年少人口が減少傾向にあります。生産年齢人口も1980年（昭和55年）をピークに緩やかな減少傾向にあります。



（出所）国勢調査（～2010年）、社人研推計（2020年～）

図2-19 年齢3区分別人口の推移と将来推計（高原町）

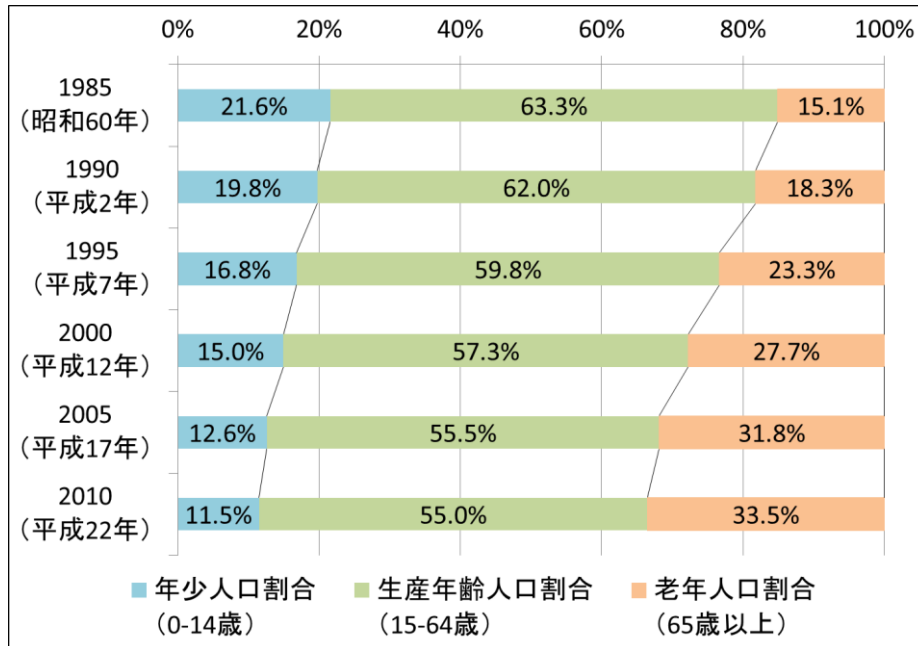
西暦 （和暦）	1930年 （昭和5年）	1940年 （昭和15年）	1950年 （昭和25年）	1960年 （昭和35年）	1970年 （昭和45年）	1980年 （昭和55年）	1990年 （平成2年）
人口	10,972	11,837	16,289	15,751	12,798	12,579	11,984
年少人口	—	—	—	—	—	2,758	2,370
生産年齢人口	—	—	—	—	—	8,169	7,426
老年人口	—	—	—	—	—	1,652	2,187

西暦 （和暦）	2000年 （平成12年）	2010年 （平成22年）	2020年	2030年	2040年
人口	11,254	10,000	8,664	7,348	6,155
年少人口	1,684	1,152	856	657	552
生産年齢人口	6,451	5,495	4,229	3,380	2,821
老年人口	3,119	3,351	3,578	3,311	2,781

（注）表中の人口数値は、端数整理の関係上、年齢3区分人口の合計値と一致しない場合がある。

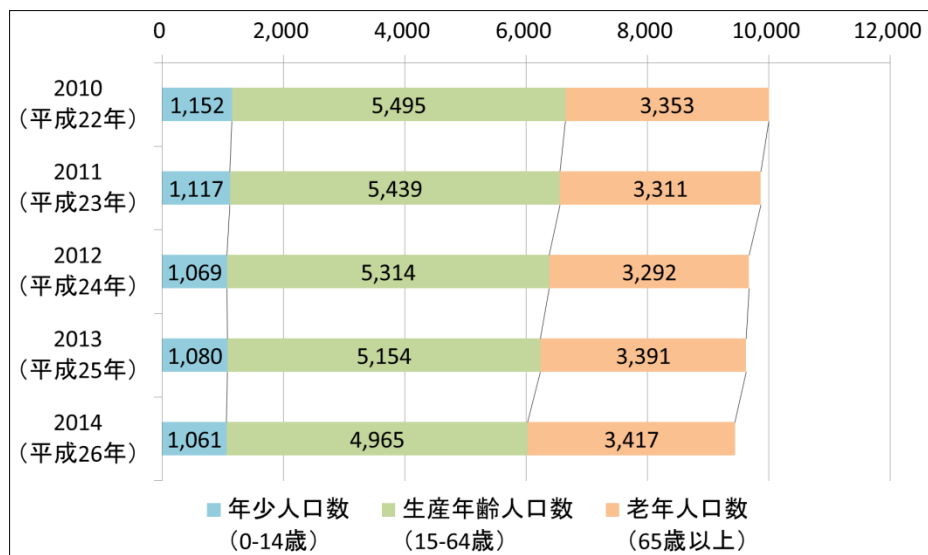
③ 年齢3区分別人口構成推移

年齢3区分別人口構成の推移を見ると、生産年齢人口が6割程度と、厚い層を形成していることや老年人口割合が比較的高いことがわかります。また、年少人口および生産年齢人口は絶対数、割合ともに減少傾向にあり、老年人口は絶対数、割合ともに増加傾向にあることから、将来的にはより一層人口が減少していく恐れがあります。



(出所) 国勢調査、現住人口調査

図2-20. 高原町の年齢3区分別人口構成（昭和60年～平成22年）



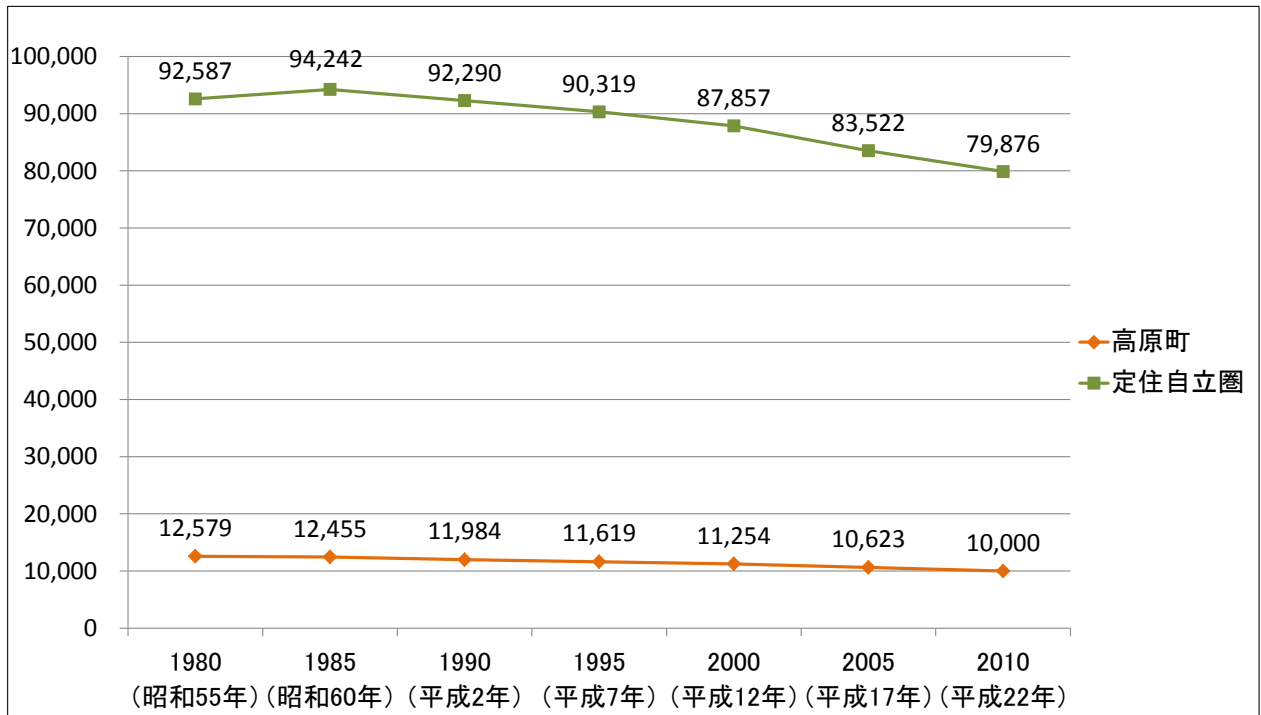
(出所) 国勢調査、現住人口調査

図2-21. 高原町の年齢3区分別人口構成実数（平成22年～平成26年）

(3) 圏域の人口動向分析

① 市町別総人口の推移

高原町単体に比べ、定住自立圏域(高原町、小林市、えびの市)は総人口の減少速度が速いことがうかがえます。



(出所) 国勢調査

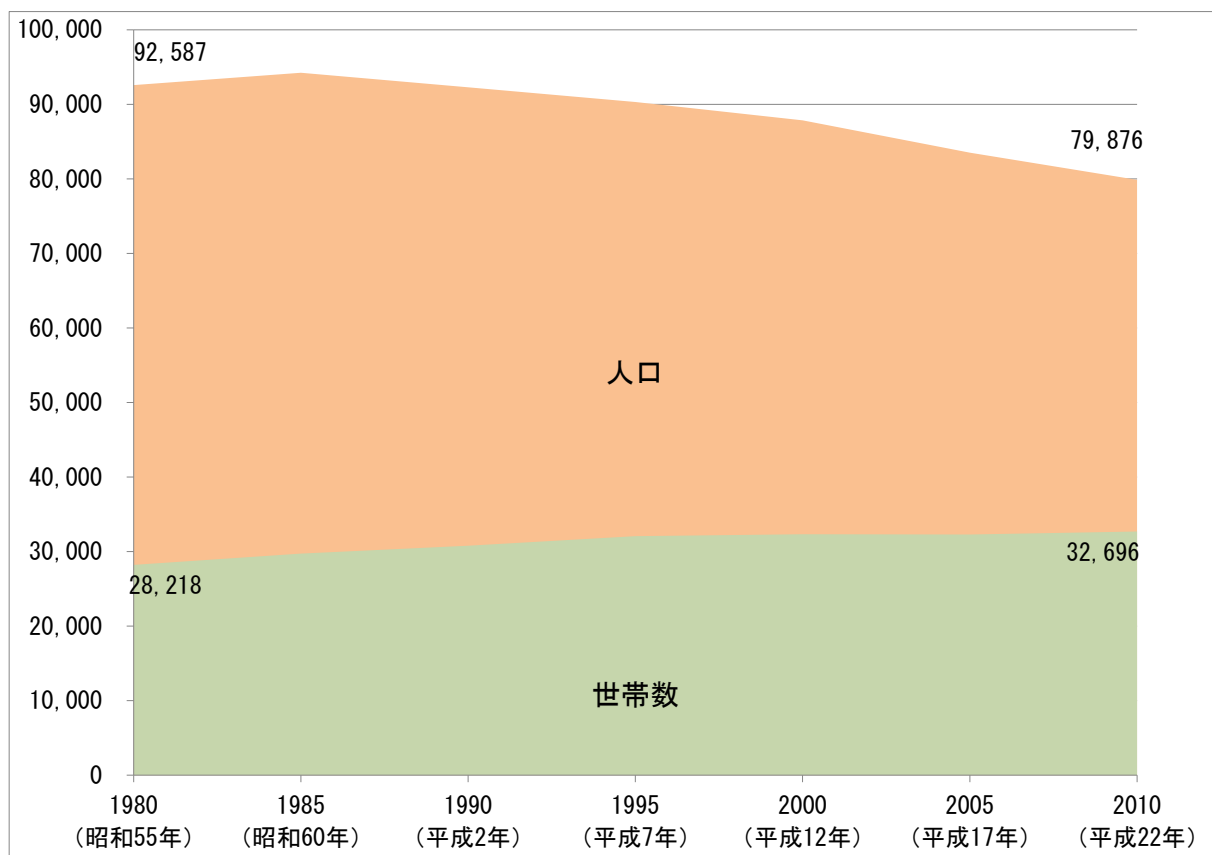
図2-22. 高原町及び定住自立圏域の人口推移

(*3) 定住自立圏

暮らしに必要な都市機能や生活機能を整備・確保し、住みよい地域づくりを推進することで、三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出する目的で、中心市と近隣市町村により形成された圏域のこと。

本人口ビジョンにおける定住自立圏は「にしもろ定住自立圏」を指し、中心市の小林市と近隣市町のえびの市及び高原町で構成されている。

定住自立圏域については、人口数が急激な減少傾向を示しているのに対し、世帯数はなだらかな増加傾向にあります。ここからは、高原町単独で見た場合と同様に、一世帯当たりの人員が減少傾向にあるということが読み取れます。



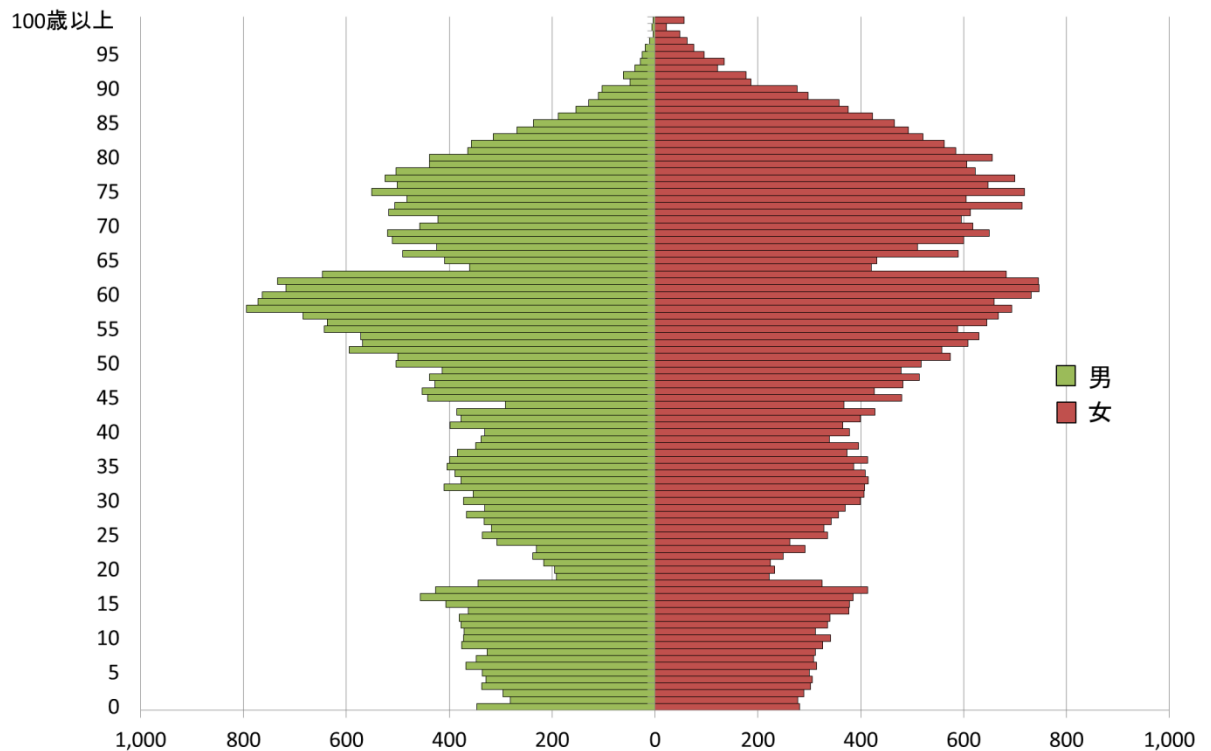
(出所) 平成22年国勢調査

図2-23. 定住自立圏域 人口・世帯数推移(昭和55年～平成22年)

② 年齢3区分別人口の推移

定住自立圏域の人口ピラミッドは、高原町の人口ピラミッドと類似したものとなっています。まず、18歳から24歳にかけて人口が大きく減少しています。

これは進学・就職に伴って町外に人口が流出していることを示唆しています。ここから、この年齢層の流出を防ぐためには、例えば、広域で連携して魅力的な進学先を新設する等の抜本的な対応が必要であると考えられます。



(出所) 平成 22 年国勢調査

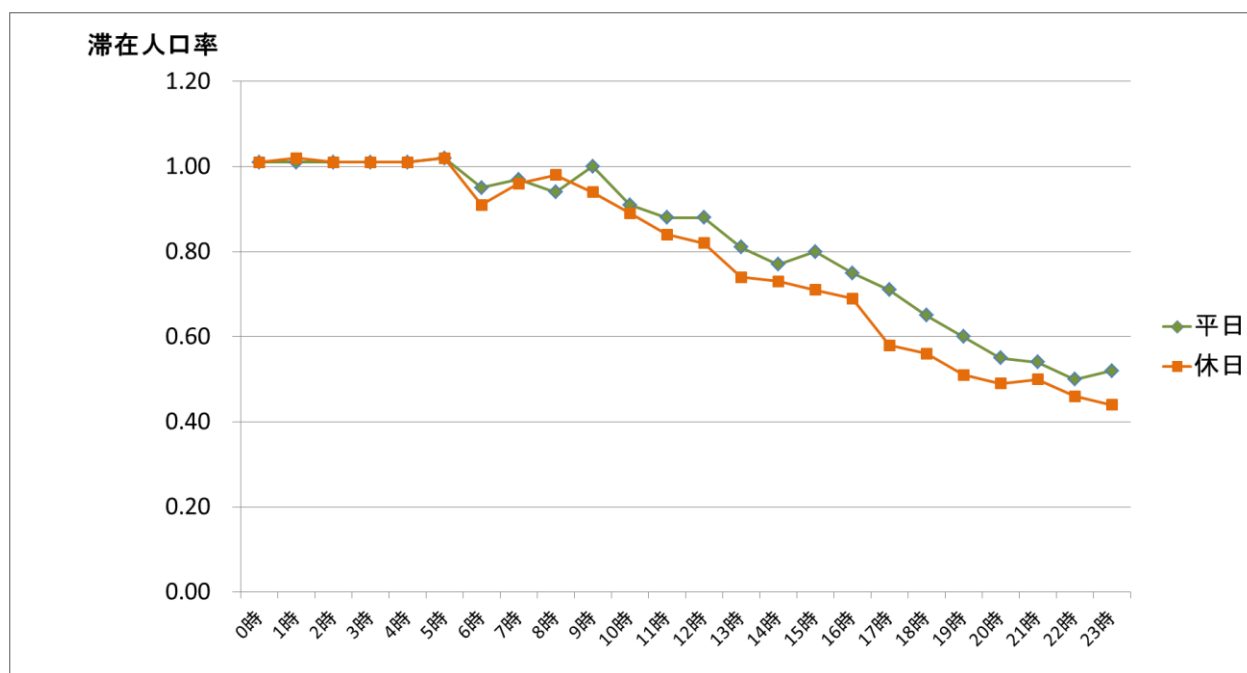
図 2-2 4. (参考) 定住自立圏域の年齢別人口ピラミッド (平成 22 年)

③ 滞在人口の状況

平日、休日ともに早朝から夜間にかけて滞在人口比率が低くなっています。

平日では、近隣自治体に仕事や学校を目的に移動している住民が多いと考えられます。

一方、休日は、平日よりもさらに滞在人口率が低くなっており、レジャー等を目的として町外に人口が移動していると推測することができます。



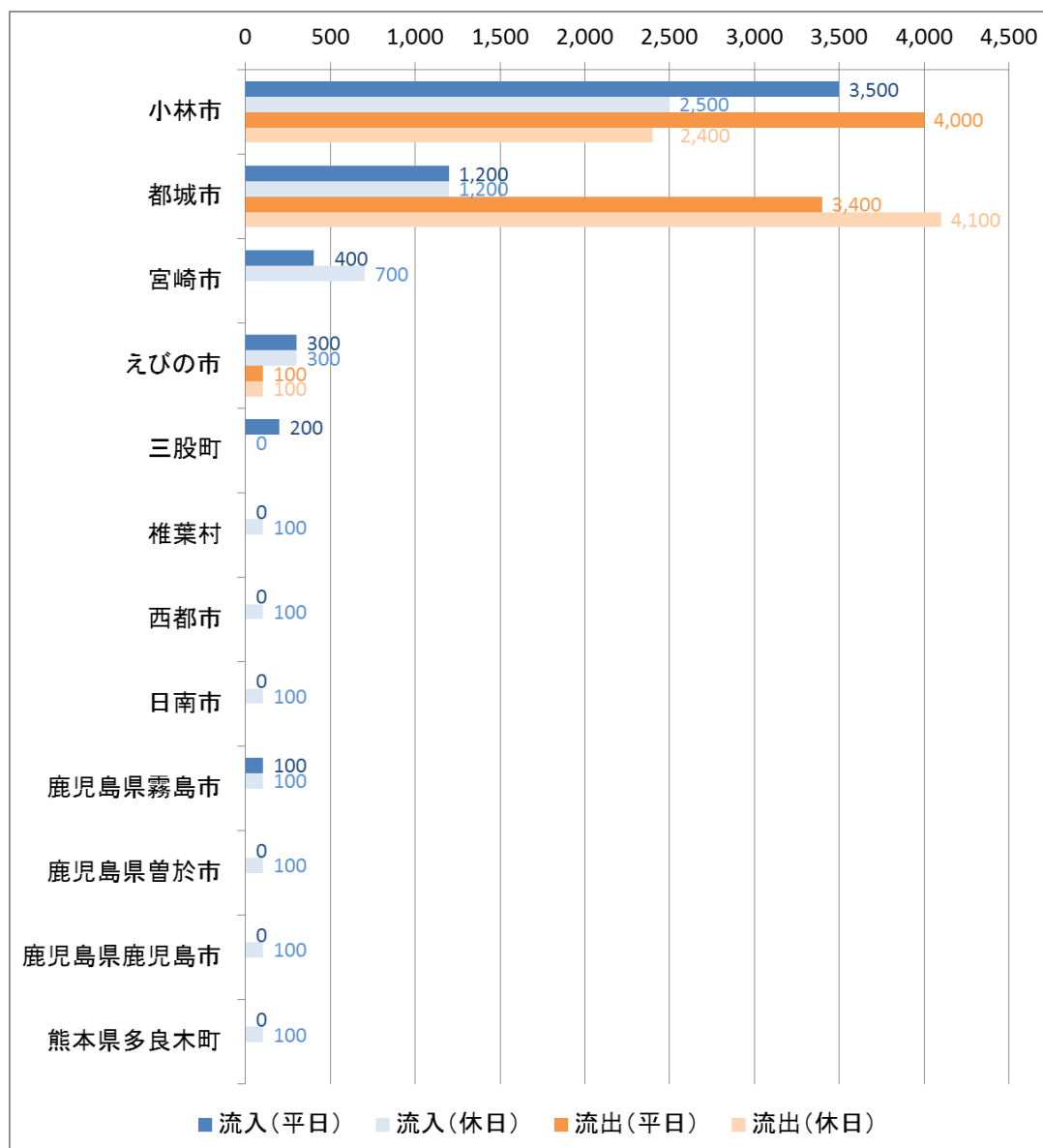
(出所) RESAS 観光マップ From-to 分析 (滞在人口) ※株式会社 Agoop「流動人口データ」

図 2-2 5. 滞在人口率 (時間別推移、平成 26 年)

時間	0時	1時	2時	3時	4時	5時
滞在人口率(平日)	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.02
滞在人口率(休日)	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	1.02
時間	6時	7時	8時	9時	10時	11時
滞在人口率(平日)	0.95	0.97	0.94	1.00	0.91	0.88
滞在人口率(休日)	0.91	0.96	0.98	0.94	0.89	0.84
時間	12時	13時	14時	15時	16時	17時
滞在人口率(平日)	0.88	0.81	0.77	0.80	0.75	0.71
滞在人口率(休日)	0.82	0.74	0.73	0.71	0.69	0.58
時間	18時	19時	20時	21時	22時	23時
滞在人口率(平日)	0.65	0.60	0.55	0.54	0.50	0.52
滞在人口率(休日)	0.56	0.51	0.49	0.50	0.46	0.44

平日・休日ともに小林市や都城市、宮崎市を中心として、近隣地域から一定の人口が流入していることが分かります。

その一方、平日・休日ともに小林市や都城市を中心として、近隣地域に一定の人口が流出していることが分かります。とりわけ、休日における人口の移動状況を見ると、都城市からの流入が1,200人にとどまっているのに対し、都城市への流出は4,100人に上っていることから、高原町から都城市への著しい流出超過の状況にあることが示唆されています。



(出所) RESAS 観光マップ From-to 分析 (滞在人口) ※株式会社 Agoop「流動人口データ」

(注) 数値は1日当たり。なお、高原町から宮崎市、三股町、椎葉村、西都市、日南市、霧島市、曽於市、鹿児島市、多良木町への流出状況についてはデータなし。

図2-26. 滞在人口 (滞在人口合計、平成26年)

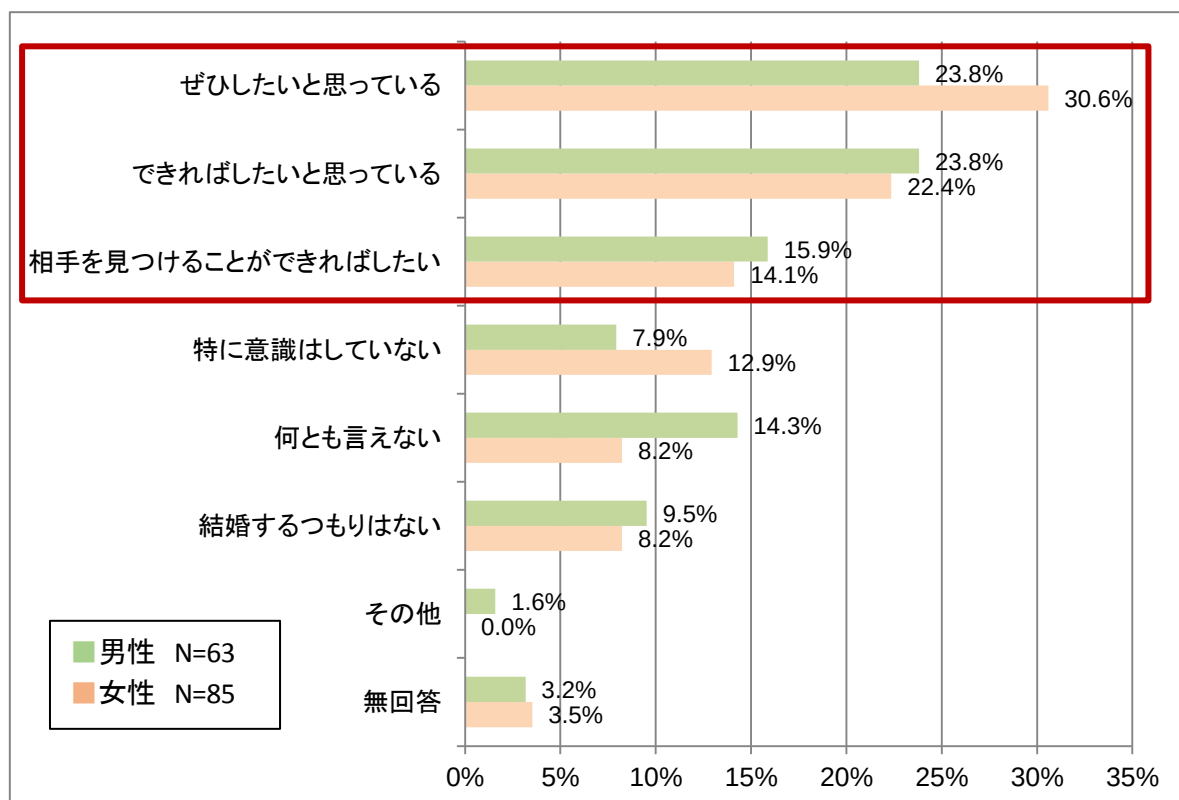
(4) 人口変動要素に係る基礎的な調査分析

① 結婚・出産・子育てに関するアンケート

ア) 結婚に関するアンケート

「高原町 結婚などに関する町民意識アンケート」にて、高原町に住む 20 歳から 49 歳の独身の男女に対し、様々な調査を行いました。

まず、今後の結婚の意向を調査したところ、「ぜひしたいと思っている」「できればしたいと思っている」「相手を見つけることができればしたい」合わせて、男性で 63.5%、女性で 67.1%と、結婚を希望する独身者が男女とも高い割合を示しました。



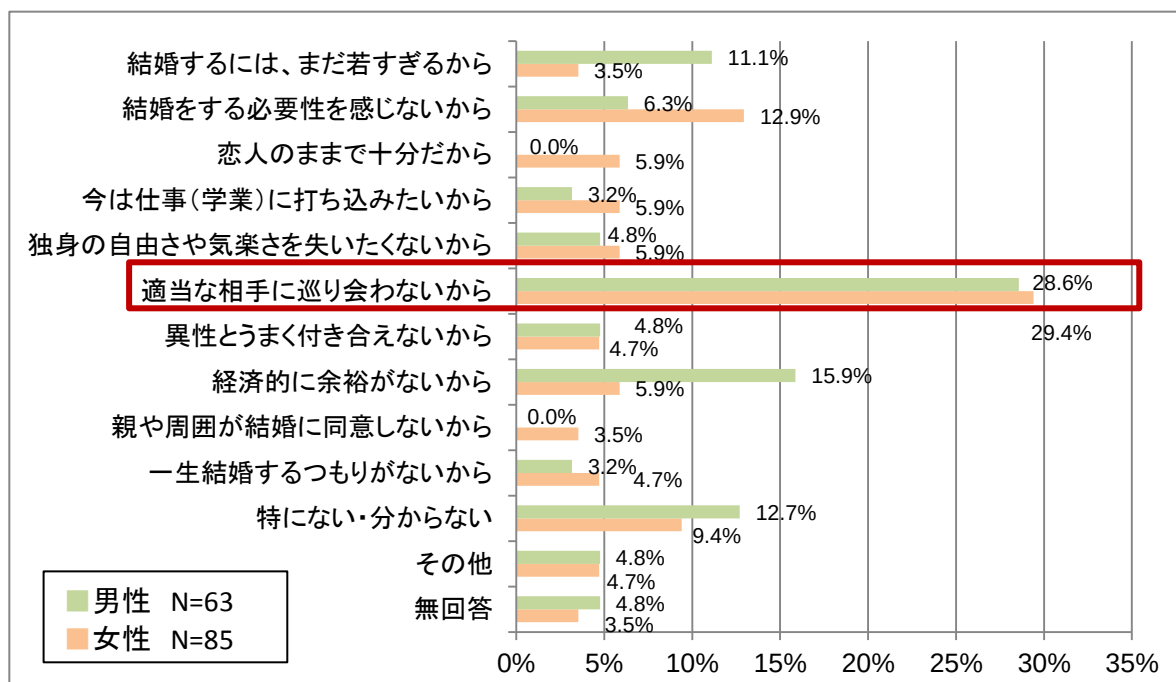
(出所) 高原町 結婚などに関する町民意識アンケート

図 2-27. 今後の結婚の意向

※図中の「N=〇〇」は回答者数を示しています。

次に、現在未婚である最大の理由を聞いたところ、「適当な相手に巡り会わないから」が、男性 28.6%、女性 29.4%と男女とも最も高い割合を示しました。

出会いがないことが、結婚を希望するものの結婚には至らない最大の理由であることがわかりました。

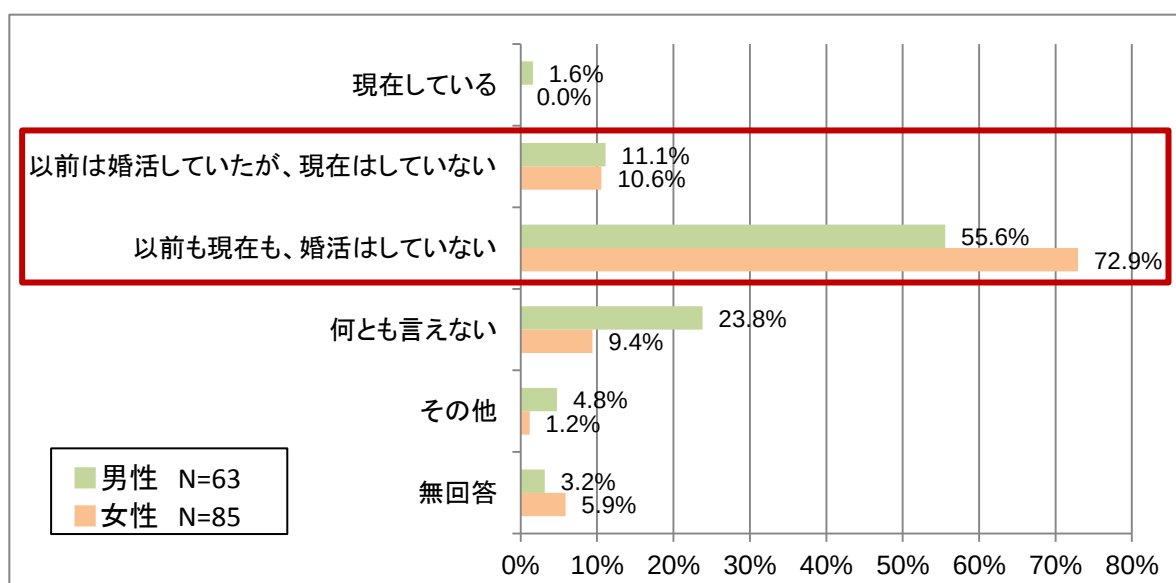


(出所) 高原町 結婚などに関する町民意識アンケート

図 2-28. 現在未婚の最大の理由

そこで、現在の婚活の状況について調査したところ、「以前は婚活していたが、現在はしていない」「以前も現在も、婚活はしていない」が合わせて、男性で 66.7%、女性で 83.5%にのびりました。

出会いを求めつつも、自ら積極的に出会いの機会を求めて活動している独身者は少数に留まっているという実態がわかりました。

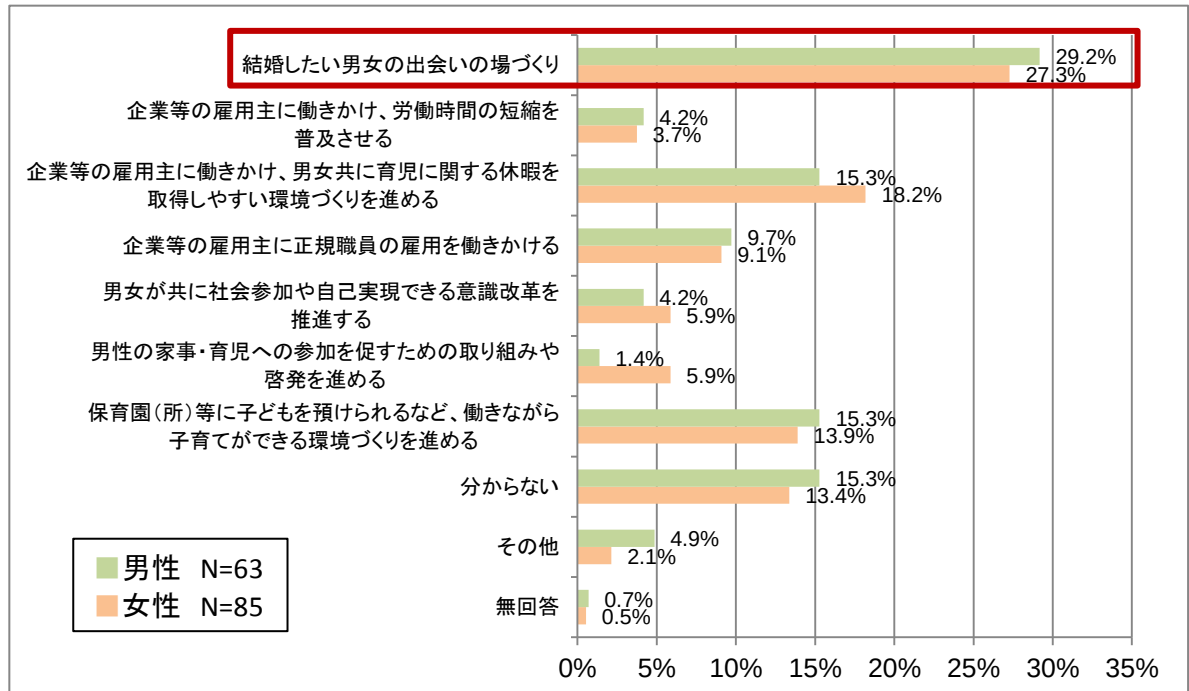


(出所) 高原町 結婚などに関する町民意識アンケート

図 2-29. 現在の婚活の状況

結婚の支援のために行政に求める施策を調査すると、「結婚したい男女の出会いの場づくり」が男性で29.2%、女性で27.3%と最も多い回答数を占めました。

行政に対し、出会いの機会創出を求めている事がわかります。

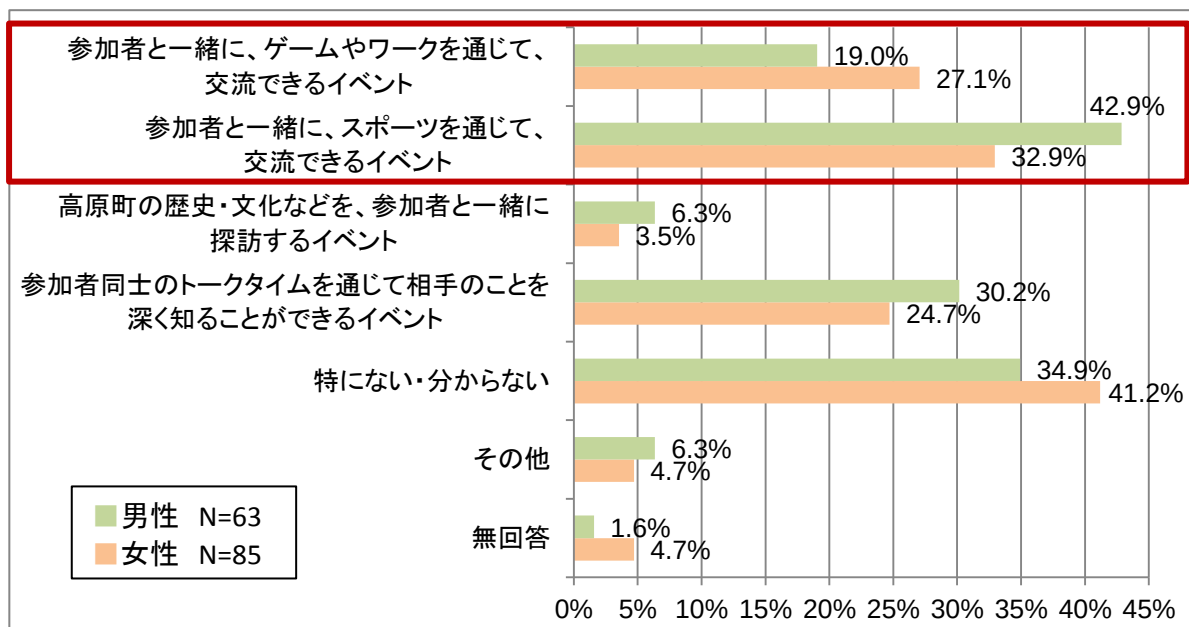


(出所) 高原町 結婚などに関する町民意識アンケート

図2-30. 結婚の支援のために行政に求める施策 *既婚者も含め、調査を実施

次に、行政が主催する婚活イベントにおいて、希望する内容を調査したところ、「ゲームやワーク」、「スポーツ」といった交流イベントとの回答が相応の数を占めました。

純粋な婚活パーティに留まらず、気軽に体験ができる交流イベントを開催することが参加者の増加、出会いの機会の創出に繋がり、結果、有効な婚活支援となる可能性が高いことがうかがわれます。

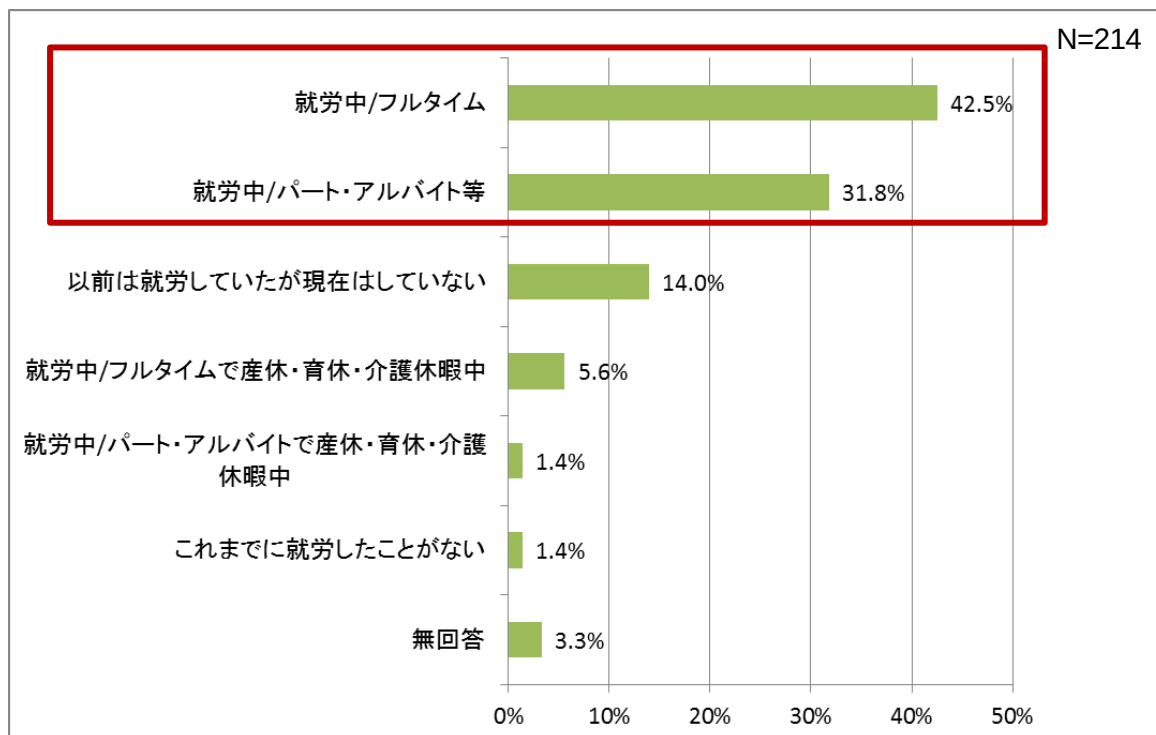


(出所) 高原町 結婚などに関する町民意識アンケート

図2-31. 婚活イベントに求める内容

イ) 出産・子育てに関するアンケート

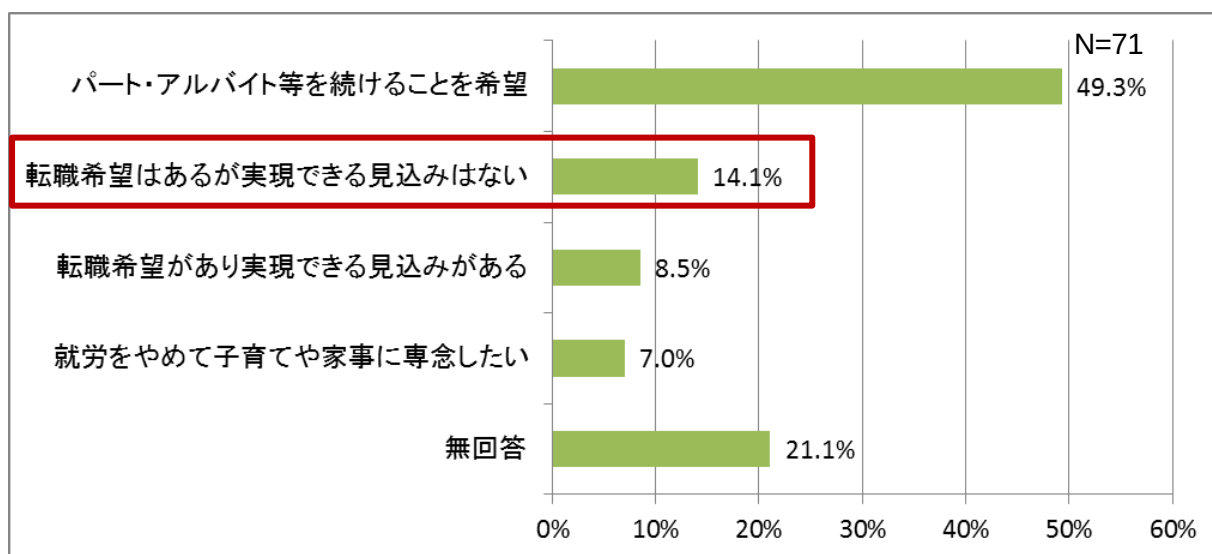
「高原町 子ども子育て支援事業計画に関するニーズ調査集計報告書」で示された、保護者（母親）の現在の就労状況を見ると、「就労中/フルタイム」（42.5%）「就労中/パート・アルバイト等」（31.8%）合わせて 74.3%が就労しており、子育てと就労の両立が一定程度図られていることが推察されます。



（出所）高原町 子ども子育て支援事業計画に関するニーズ調査集計報告書

図 2-3 2. 母親の現在の就労状況

しかし一方で、フルタイムで働いていない母親に対し、フルタイムへの転職希望を見ると、「転職希望はあるが実現できる見込みはない」が 14.1%となっており、育児中のフルタイムへの転職が必ずしも容易でない現状がうかがわれます。

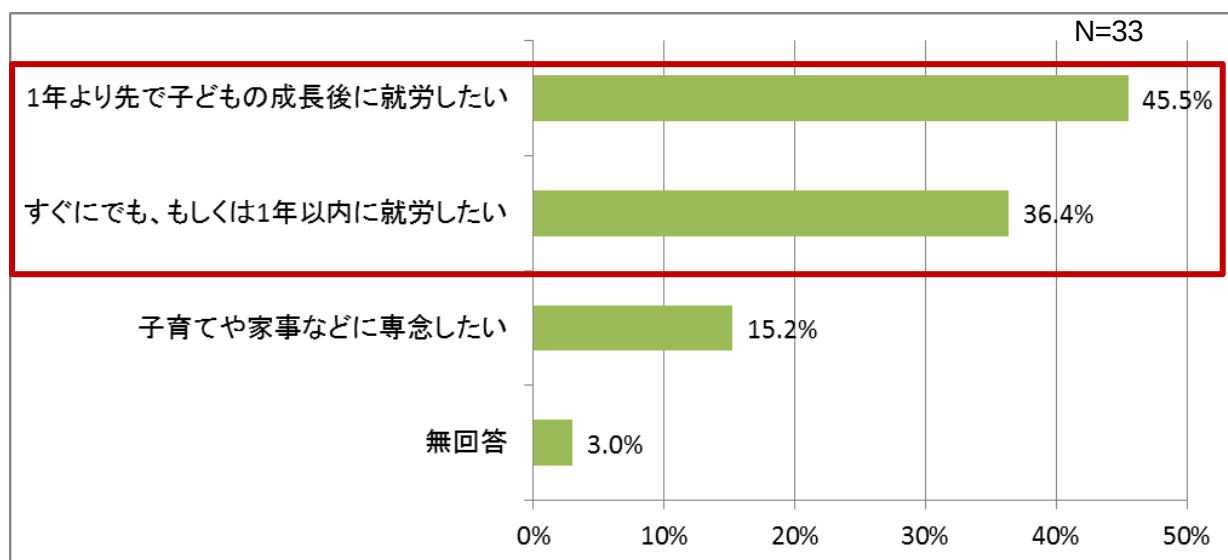


（出所）高原町 子ども子育て支援事業計画に関するニーズ調査集計報告書

図 2-3 3. 母親のフルタイムへの転職希望

また、未就労の母親の就労希望を見ると、「1年より先で子どもの成長後に就労したい」（45.5%）及び「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」（36.4%）が合わせて81.9%を占めており、就労の希望が高いことがうかがわれます。

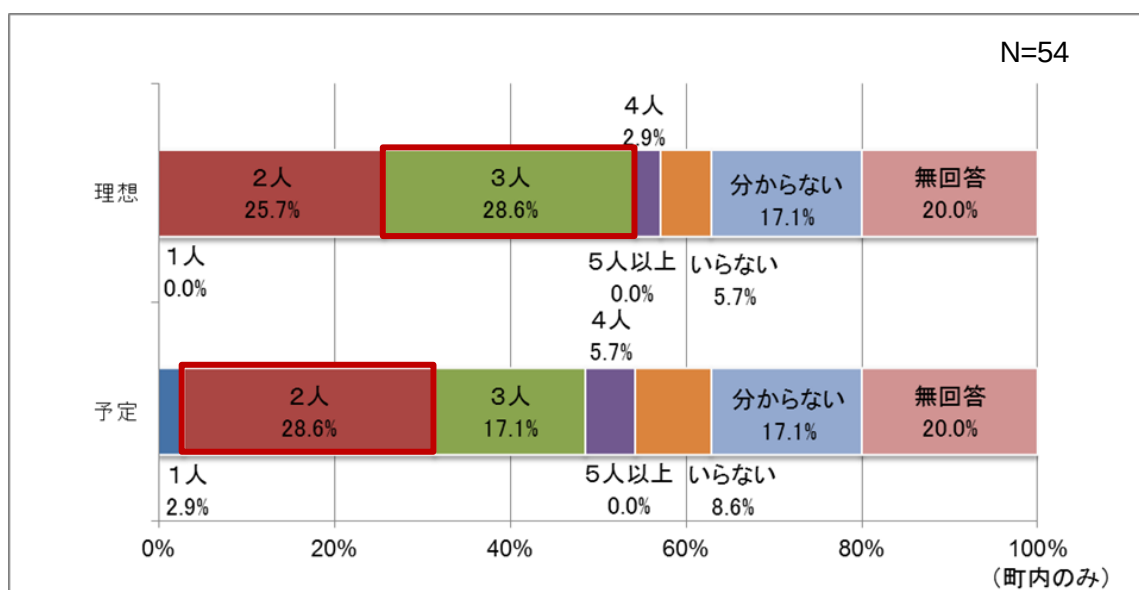
そこで、就労中の母親に対する子育て支援や母親の再就職支援を推進することが有効と考えられます。



（出所）高原町 子ども子育て支援事業計画に関するニーズ調査集計報告書

図 2-3 4. 母親の就労希望

このほか、子育て世代を対象に実施した「高原町 子育てに関する町民意識調査」の集計結果によると、夫婦で予定している子どもの数は「2人」と答えた回答者が最も多いのに対し、理想の子どもの数は「3人」と答えた回答者が最も多いことがわかりました。



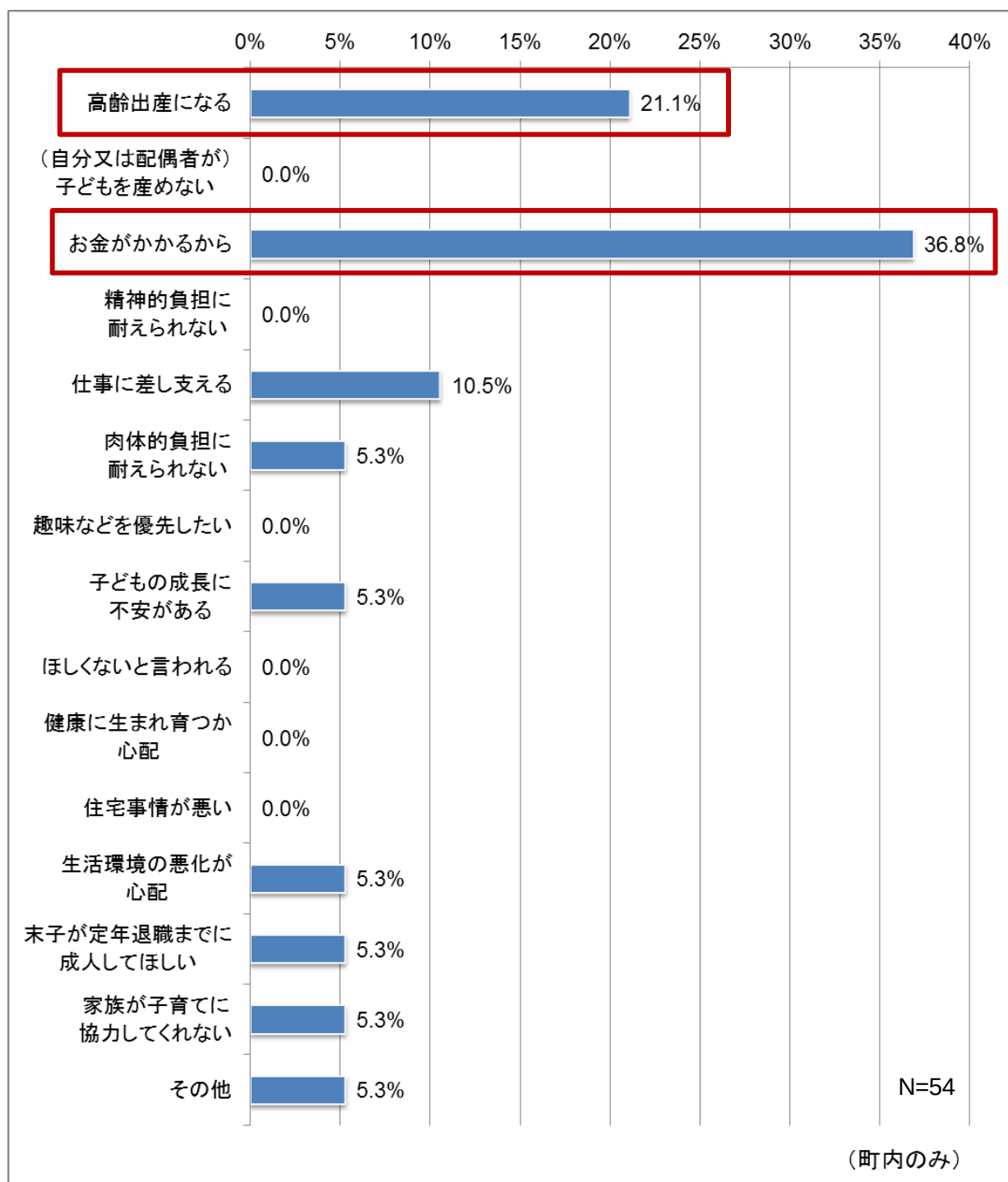
（出所）高原町 子育てに関する町民意識調査集計結果報告書

図 2-3 5. 将来持ちたい子どもの数（理想・予定）

さらに、将来持ちたい子どもの数（理想）より、予定している数（予定）が少ないと答えた方に対し、その理由を訪ねたところ、「お金がかかるから」（36.8%）との回答が最も多かったことから、子育てにかかる経済的負担が、理想の数の子どもを持てないひとつの大きな要因となっていることがわかりました。

また、次に多かった理由が「高齢出産になるから」（21.1%）であったことから、全国的に女性の平均出産年齢が高くなっている傾向が、高原町でも同様に見られることがうかがわれます。

そこで、結婚・妊娠・出産の希望を叶える施策や子育てにかかる経済的負担を軽減する施策を推進することが有効と考えられます。

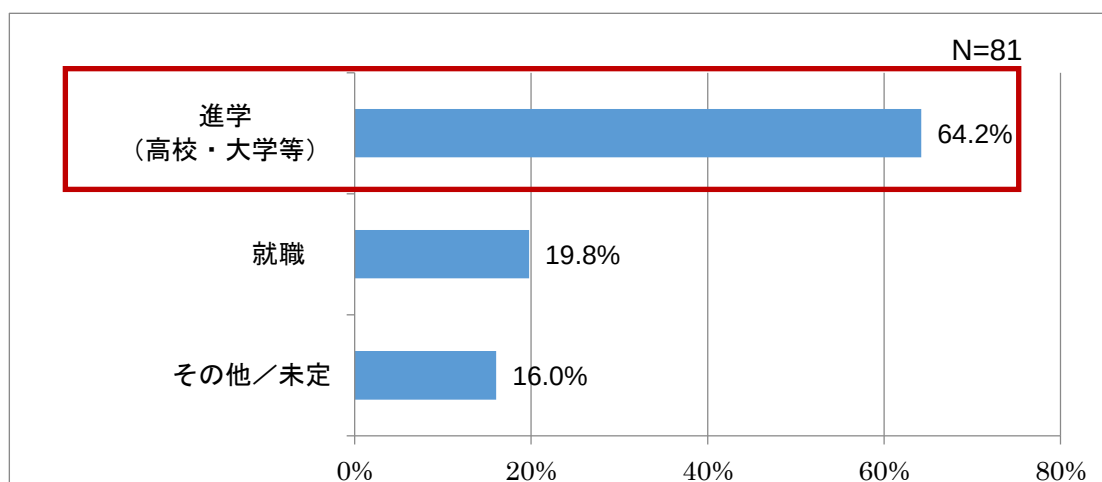


(出所) 高原町 子育てに関する町民意識調査集計結果報告書

図 2-3 6. 将来持ちたい子どもの数が理想より予定が少ない理由

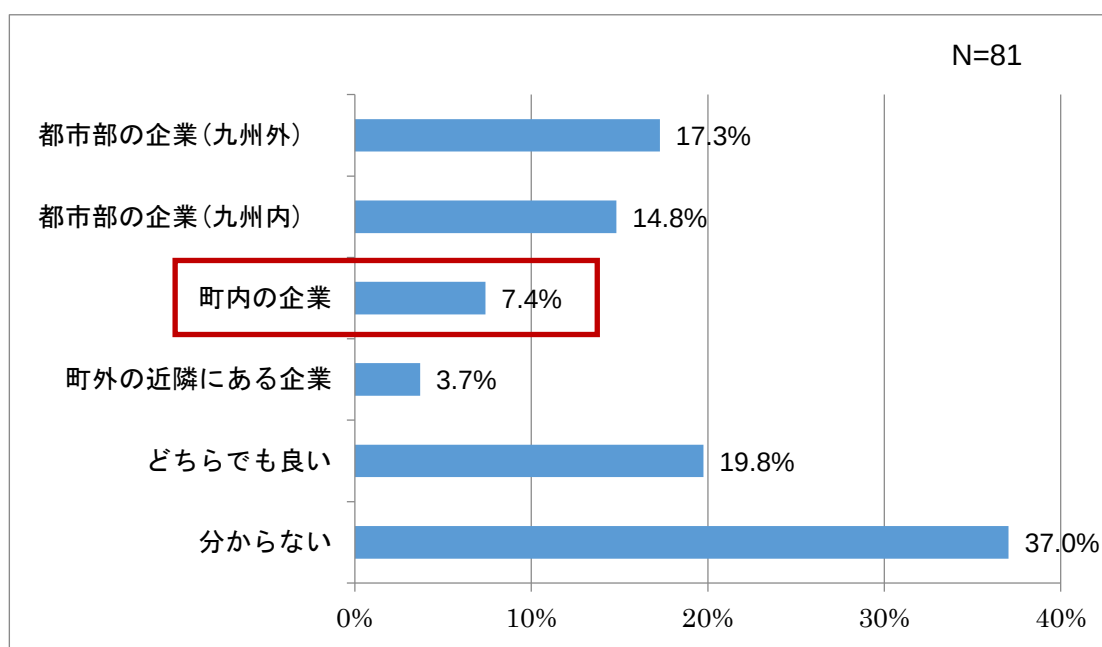
② 就職・進学に関するアンケート

高原町の中学生に進路を聞いたところ、6割以上が進学を希望しており、中学・高校卒業後に町を離れる予定であるという結果となりました。また、将来の希望就職先地域では4割しか地域の指定がなかったものの、町内の企業を希望している学生が7.4%(6人)しかおらず、多くが都市部での就職を希望していることがわかりました。



(出所) 高原町 独自アンケート調査

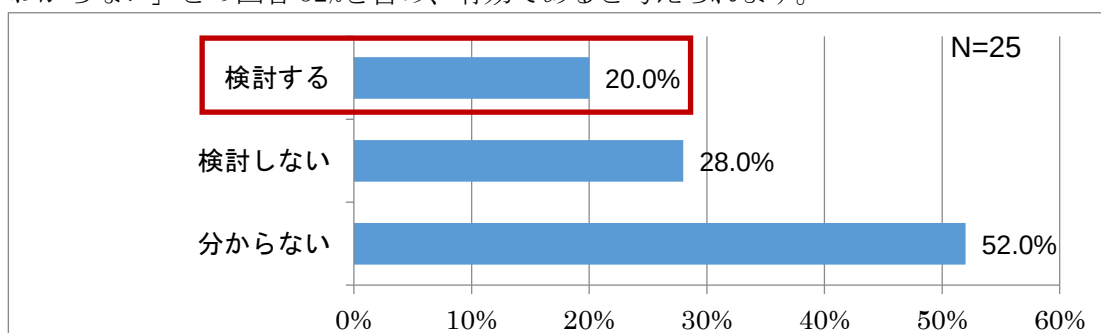
図 2-3 7. 中学生の高校卒業後の進路希望



(出所) 高原町 独自アンケート調査

図 2-3 8. 希望就職先地域

大学・専門学校等への進学希望者に、「U・J ターン就職への支援があれば、町内の企業への就職も検討しますか」と聞いたところ、2割の学生が検討するとの回答であったことから、「わからない」との回答 52%を含め、有効であると考えられます。

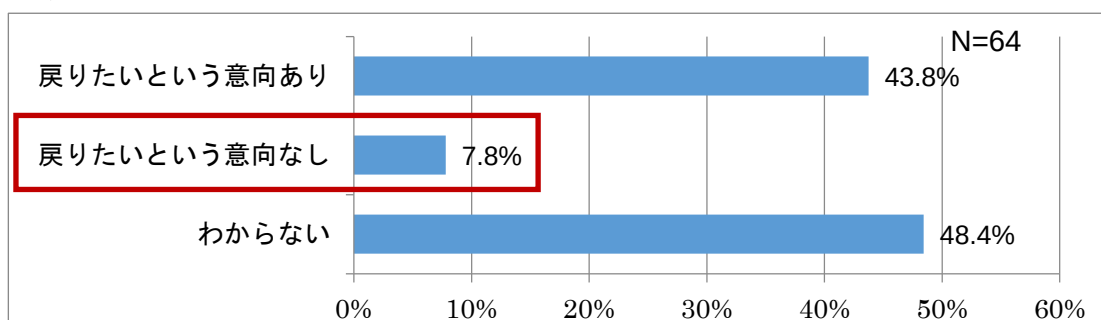


(出所) 高原町 独自アンケート調査

図 2-3 9. Uターン支援の効果

また、町外の地域にある企業への就職を希望された学生に、将来的に高原町に戻りたいか意向を確認したところ、「戻りたいという意向なし」と回答した学生が 7.8%しかおらず、「わからない」と回答した学生を含め多くの学生が将来的なUターン意向があるとの回答になっています。高原町にUターン意向がある学生の理由としては、「最終的に高原町に住みたい」や「子供を高原町で育てたい」という理由が挙げられています。

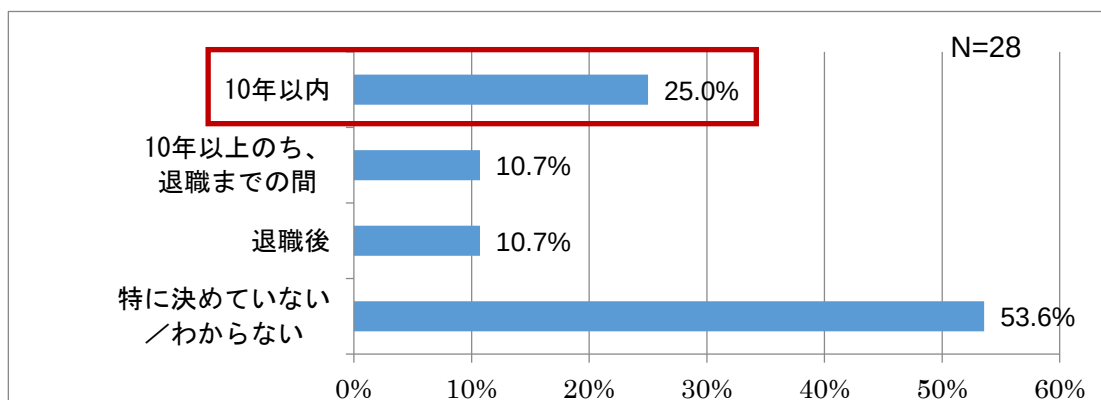
「わからない」との回答が多いため、高原町からの情報発信を続けるなど、Uターン希望者を増やしていく試みが必要となると想定できます。



(出所) 高原町 独自アンケート調査

図 2-4 0. 将来のUターン意向

高原町に戻りたいと回答した学生に、「いつ頃戻りたいと考えているか」を確認したところ、10年以内との回答が 25%となっています。このことから、卒業後あまり間をおかずに、高原町出身者に町内の求人情報を提供していくことが効果的であると考えられます。



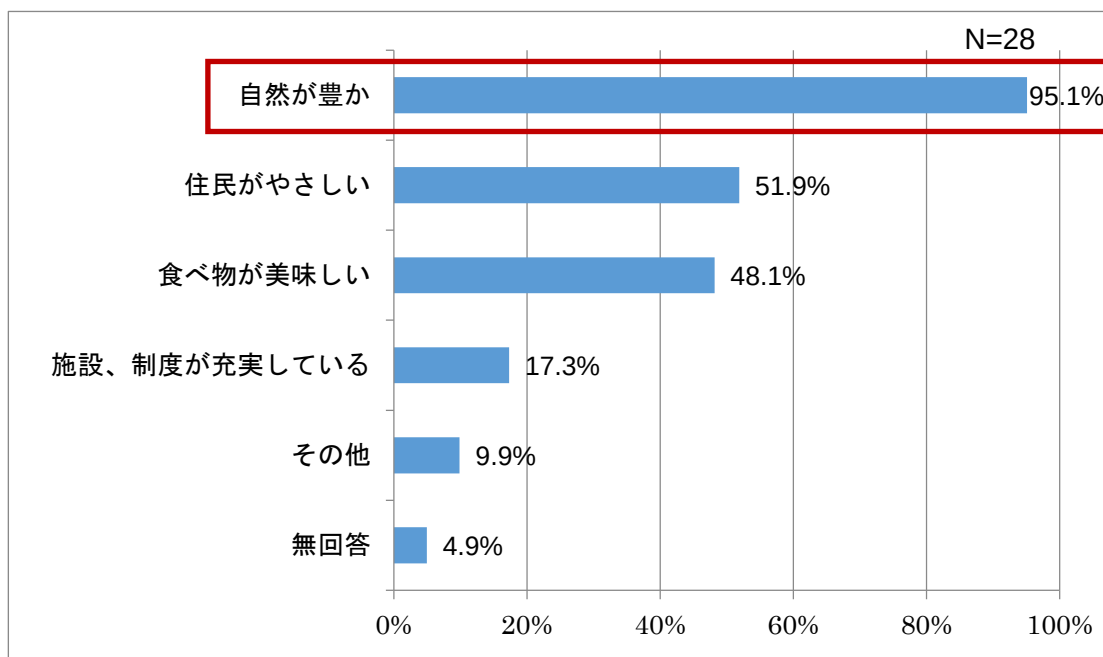
(出所) 高原町 独自アンケート調査

図 2-4 1. Uターン時期

学生に対し、高原町の魅力と不満に感じている点を聞きました。

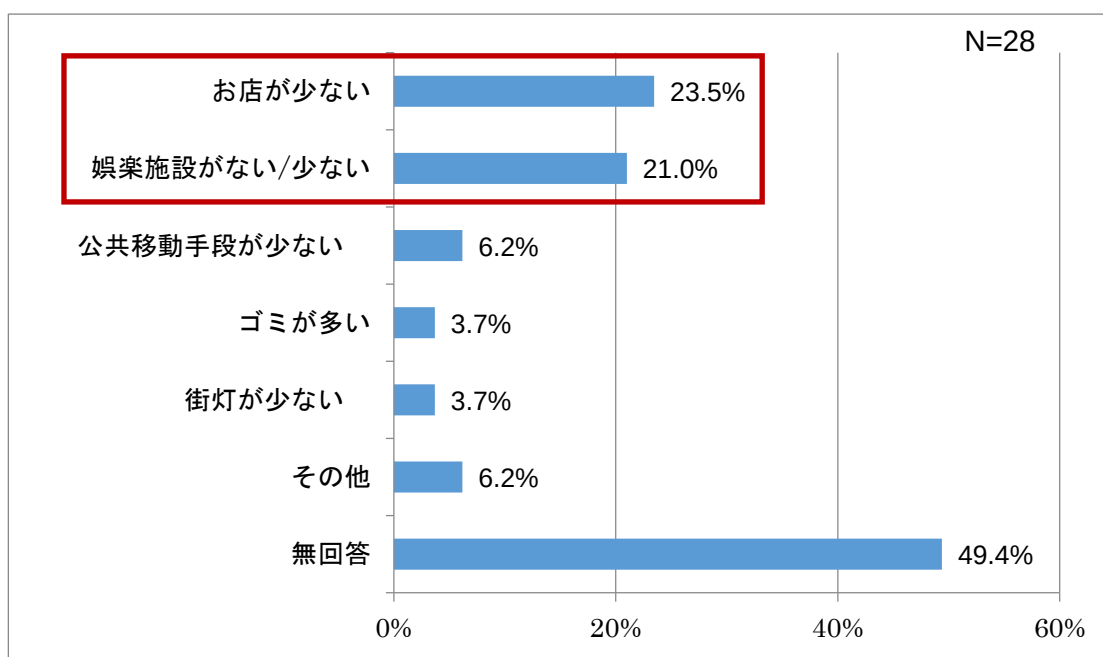
魅力に感じている点については「自然が豊か」(95.1%)が最も多い回答を得た一方、不満については、「お店が少ない」(23.5%)や「娯楽施設が少ない」(21.0%)との回答が多く挙がりました。

豊かな自然という魅力を生かしながら、商業施設や娯楽施設を充実させることにより、高原町へのUターンを増加させることができる可能性があると考えられます。



(出所) 高原町 独自アンケート調査

図 2-4 2. 高原町の魅力 (複数回答可)



(出所) 高原町 独自アンケート調査 ※自由回答を役場にて集計

図 2-4 3. 高原町に不満を感じている点 (複数回答可)

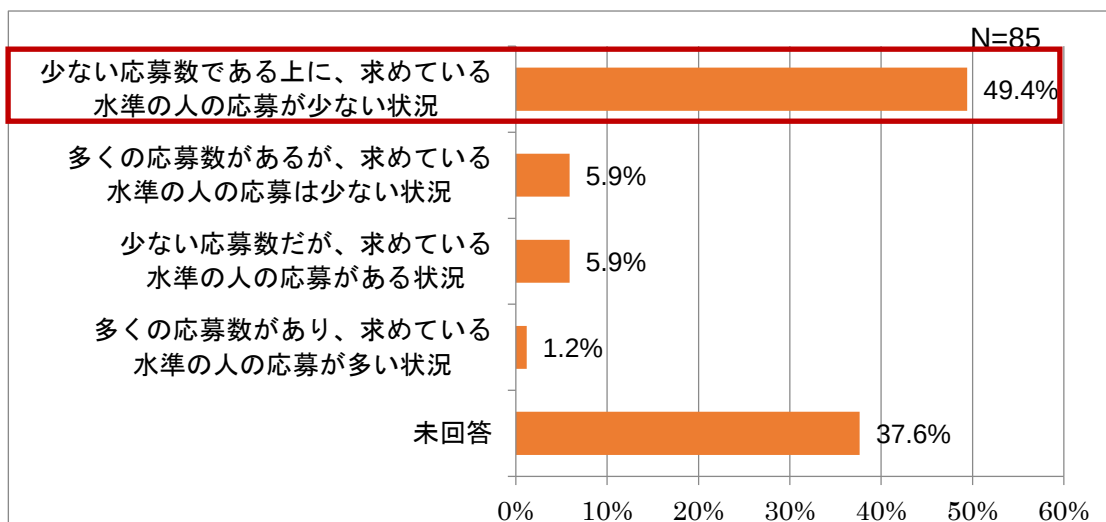
③ 企業アンケート

町の商工業活性化のためには、地元企業の支援が欠かせません。

その実態について、企業アンケートの結果をもとにヒト・モノ・カネの観点から考察します。

<ヒト>

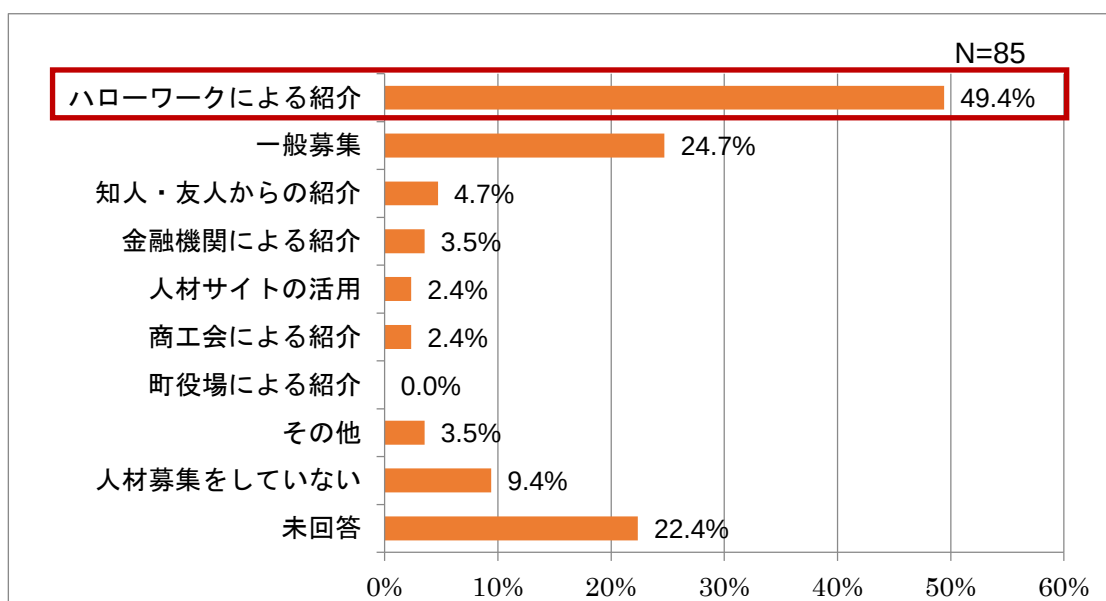
町内の企業に対し、求人状況について調査したところ、求人に対する応募数が少なく、かつ求めている能力の人材確保に至っていないという状況がわかりました。



(出所) 高原町 独自アンケート調査

図2-44. 求人に対する応募状況

次に、人材確保の手段について、調査したところ、半数の企業が、有能な人材の確保をハローワークに頼っており、一般募集等、自ら主体となって人材確保に取り組んでいる企業は少数にとどまりました。

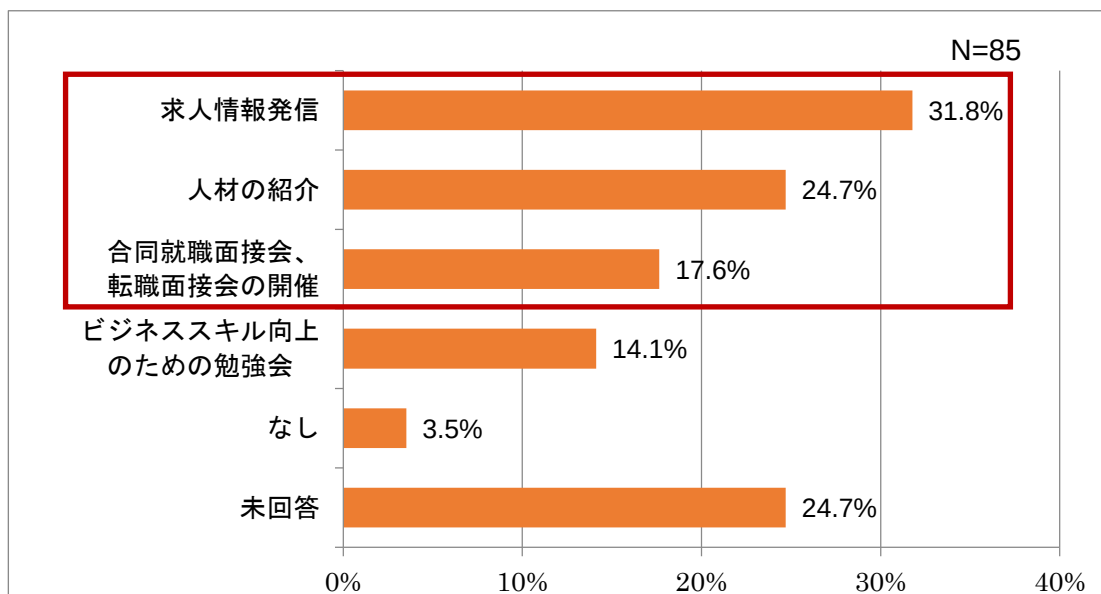


(出所) 高原町 独自アンケート調査

図2-45. 人材確保の手段（複数回答可）

人材確保にあたり行政に期待することを調査したところ、「求人情報発信」(31.8%)、「人材の紹介」(24.7%)、「合同就職面接会、転職面接会の開催」(17.6%)という回答が上位を占めました。

有能な人材の確保は、産業活性化そして、雇用確保の観点からも重要なため、行政には情報発信や人材マッチングといった支援が求められています。

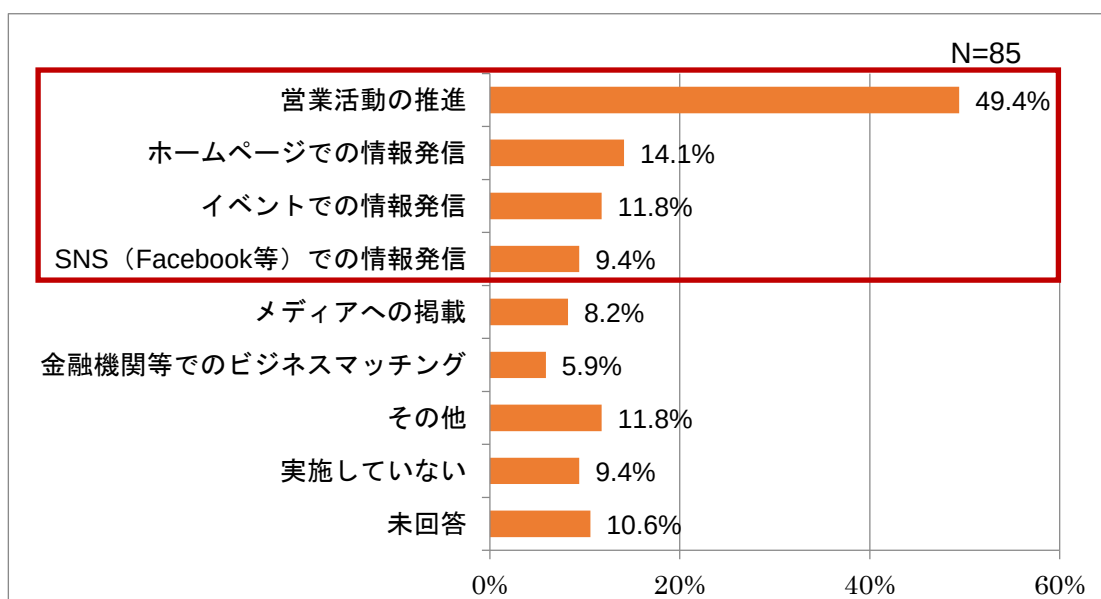


(出所) 高原町 独自アンケート調査

図2-46. 有効と考えられる行政サイドの支援（複数回答可）

<モノ>

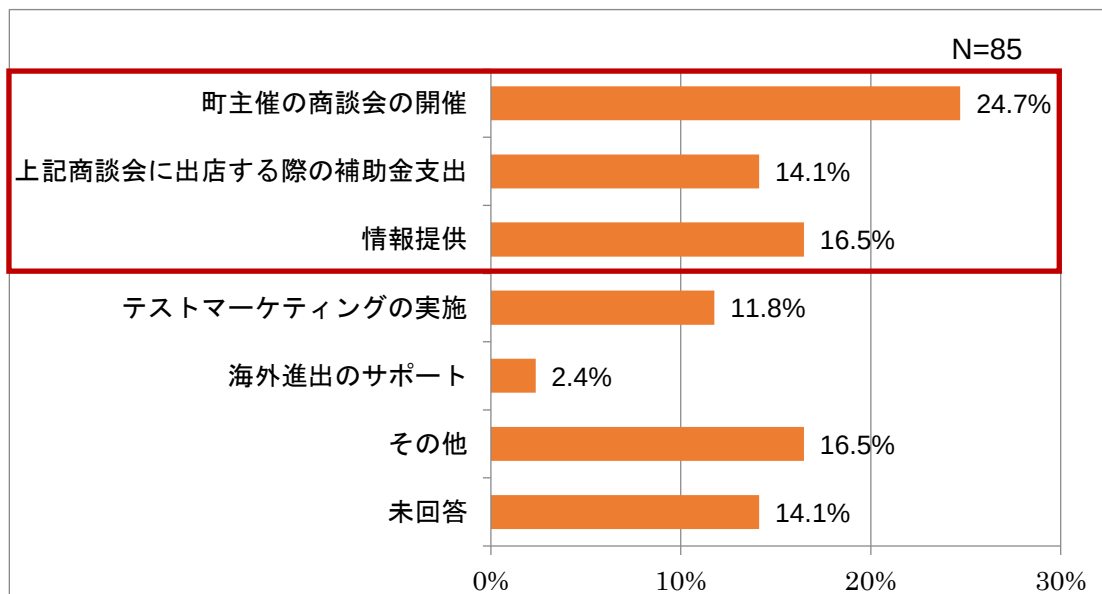
現在、商品・サービスの認知度向上のために企業が行っている施策を調査したところ「営業活動の推進」(49.4%)との回答が半数を占めました。一方、その他、「ホームページでの情報発信」(14.1%)、「イベントでの情報発信」(11.8%)、「SNS(Facebook等)での情報発信」(9.4%)等などの回答は少数に留まり、情報発信の手段の多様化が進んでいない実態がわかりました。



(出所) 高原町 独自アンケート調査

図2-47. 商品・サービスの認知度向上施策（複数回答可）

商品・サービスの認知度向上・取引先の多様化において有効と考えられる行政サイドの支援を調査したところ、「町主催の商談会の開催」(24.7%)、「(町主催の)商談会に出店する際の補助金支出」(14.1%)、「情報提供」(16.5%)との回答が上位を占めました。販路拡大においては、マッチングに関するニーズが高いことがわかりました。

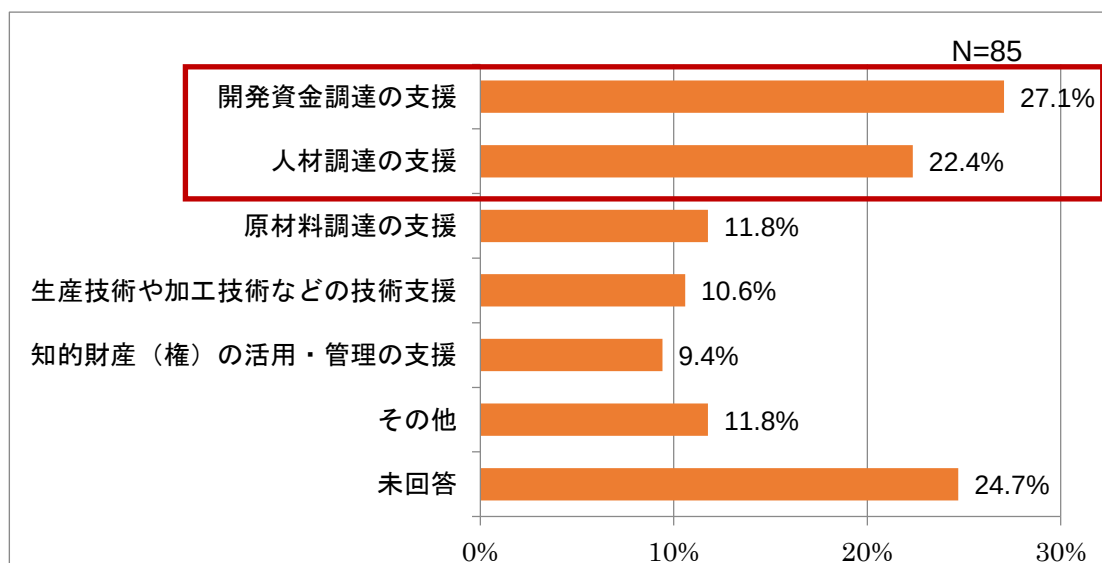


(出所) 高原町 独自アンケート調査

図2-48. 商品・サービスの認知度向上・取引先の多様化において有効と考えられる行政サイドの支援（複数回答可）

次に、商品・サービスの開発において有効と考えられる行政サイドの支援を調査したところ、「開発資金調達の支援」(27.1%)、「人材調達の支援」(22.4%)との回答が上位を占め、「モノ」の開発における、「カネ」「ヒト」の支援が求められていることがわかりました。

「ヒト」「モノ」「カネ」一体となった行政支援が求められます。

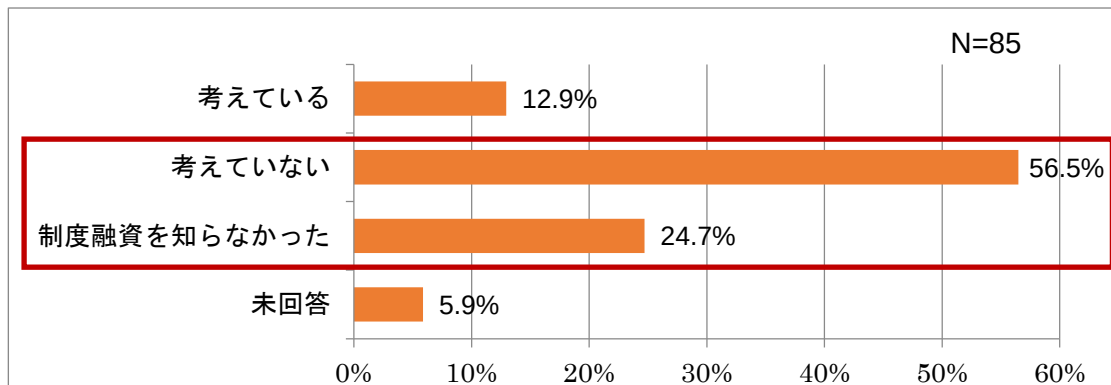


(出所) 高原町 独自アンケート調査

図2-49. 商品・サービスの開発において有効と考えられる行政サイドの支援（複数回答可）

<カネ>

地元企業に対し、町の制度融資利用についての検討状況を調査したところ、「考えていない」(56.5%)、「制度融資を知らなかった」(24.7%)との回答が多く、利用の検討がされていないことがわかりました。

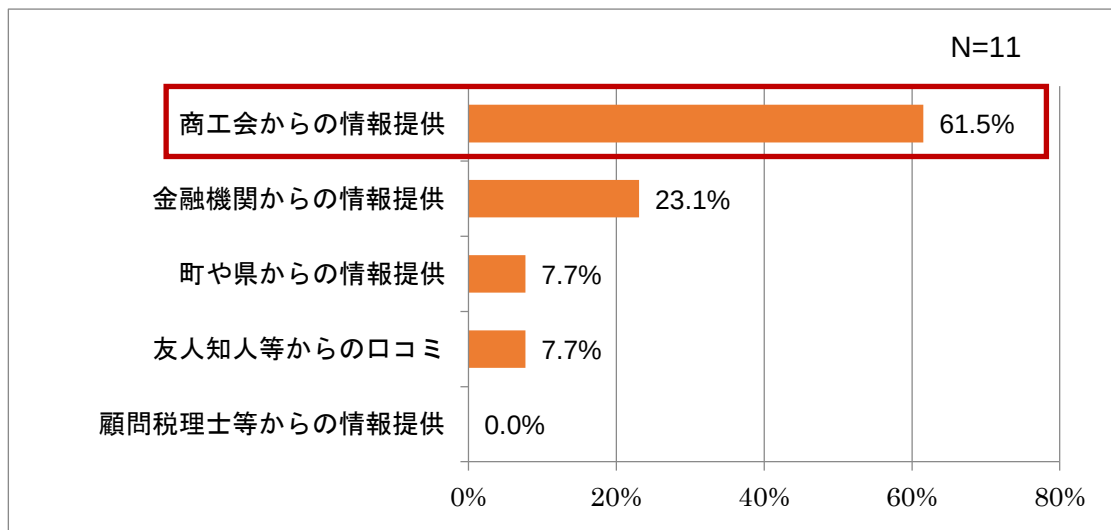


(出所) 高原町 独自アンケート調査

図2-50. 制度融資利用の検討

そして、制度融資利用の検討を「考えている」と回答した方に、情報の提供元を聞いたところ、多くが「商工会からの情報提供」(61.5%)と回答した一方、「町や県からの情報提供」(7.7%)との回答は僅かでした。

情報獲得の手段が多様化している現状を踏まえ、行政でも多様な情報発信の方法を検討していく必要があるものと考えます。



(出所) 高原町 独自アンケート調査

図2-51. 制度融資を知るきっかけ(複数回答可)

また、町の活性化や新規雇用の創出の観点からも不可欠な創業支援について、不足していると感じる点を調査したところ、「資金調達の支援」(17.6%)との回答が、最も多くの回答数を得ました。

創業に際しても「ヒト」「モノ」「カネ」一体となった支援が重要でありますが、とりわけ「カネ」面における支援のニーズが高く、創業資金に関し、利用者のニーズに見合った制度融資を検討したり、既存の支援制度を情報発信したりする等、様々な施策が重要です。

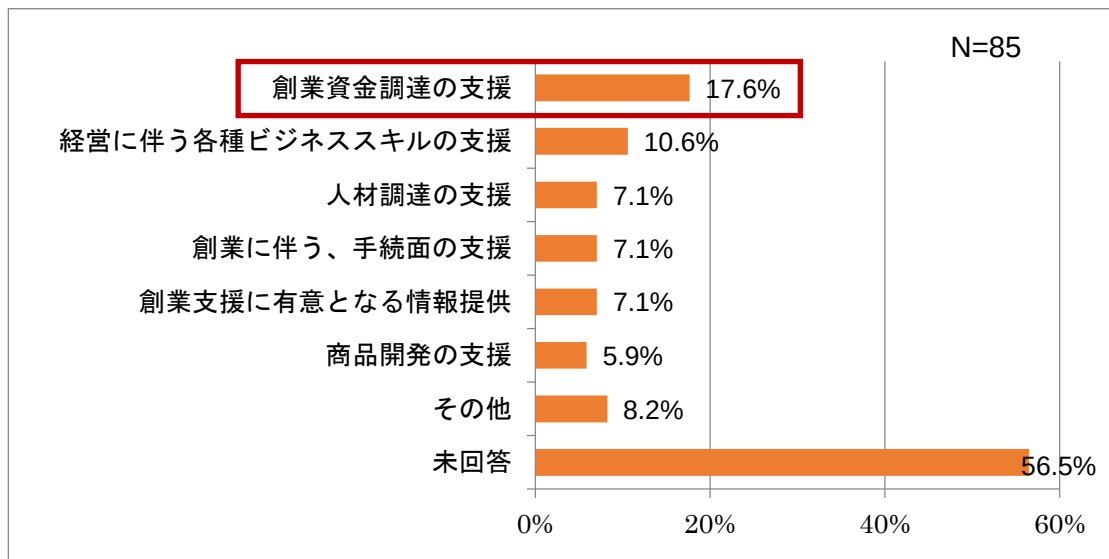
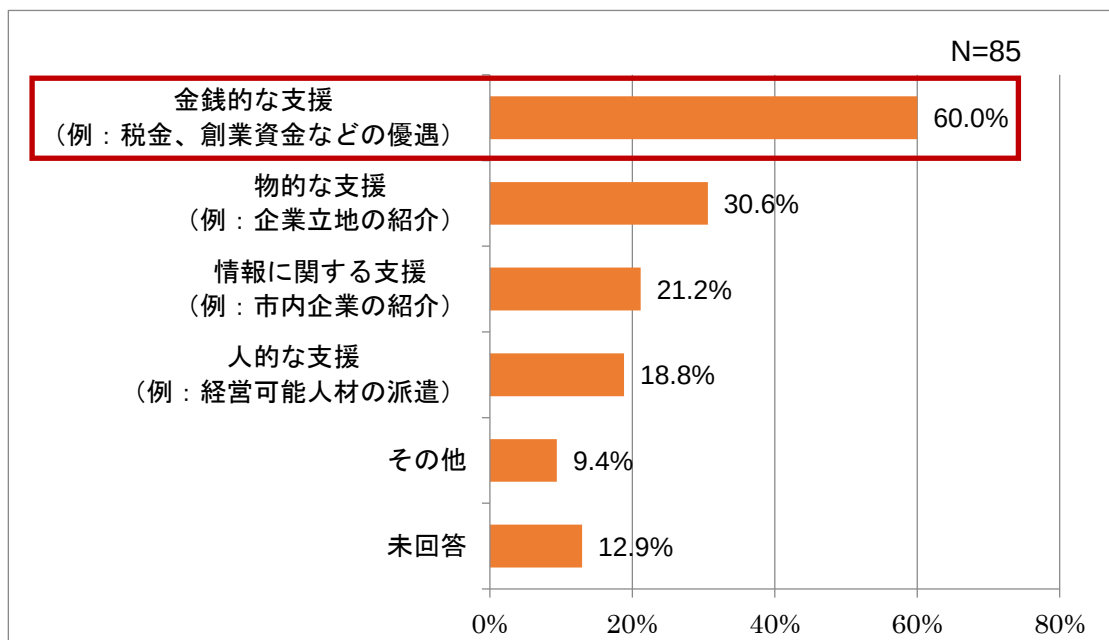


図2-5 2. 不足していると感じる、行政サイドの創業支援（複数回答可）

最後に、企業誘致に関し、有効と考えられる行政サイドの支援を調査したところ「金銭的な支援」（60.0%）が最も多くの回答数を得ました。

ただ、「カネ」以外に「ヒト」「モノ」「情報」面での支援を有効と考える意見も多く、資金面に留まらない総合的な支援が求められています。



（出所）高原町 独自アンケート調査

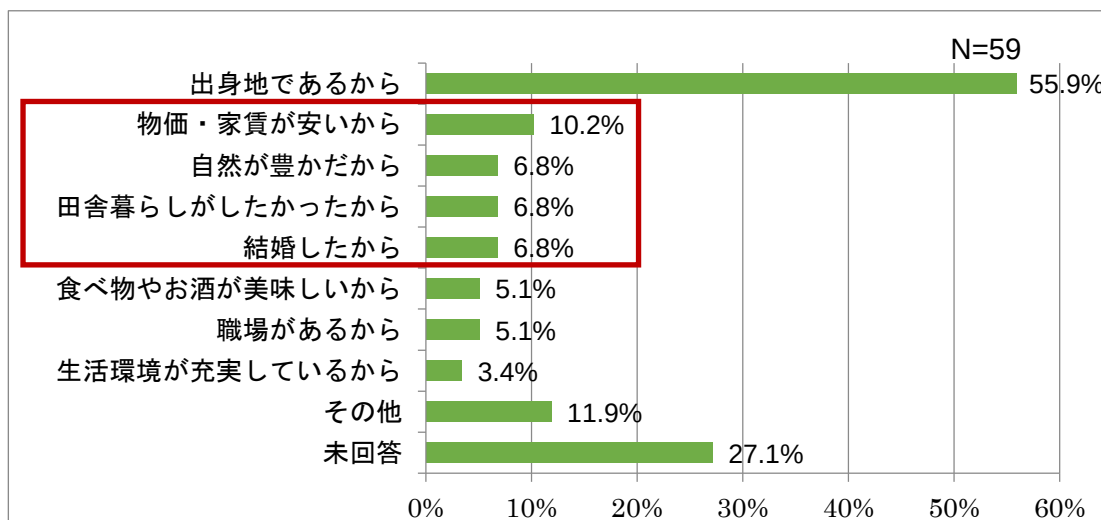
図2-5 3. 企業誘致に有効だと思われる施策（複数回答可）

＜具体的な企業誘致施策＞

- 全国の大企業向け展示会などへ出店し、認知度を上げる
 - 工場関係に直接DMを送る
 - 企業誘致のホームページを充実させる
- まずは町のビジョンを考え、それに合う企業をターゲットにしぼり込む
 - ターゲットとなる企業の意見を聞き、相手が満足する施策を行う
- 高速道路のインターチェンジに近いという地の利を生かす
- 立地に適した土地を安く提供する

④ 移住・定住に関するアンケート

転勤以外に移住されて来た方に、移住・定住先として高原町を選んだ理由を聞いたところ、「出身地であるから」(55.9%)を除くと、「物価・家賃が安いから」(10.2%)、「自然が豊かだから」(6.8%)、「田舎暮らしがしたかったから」(6.8%)、「結婚したから」(6.8%)が選定理由として挙げられています。

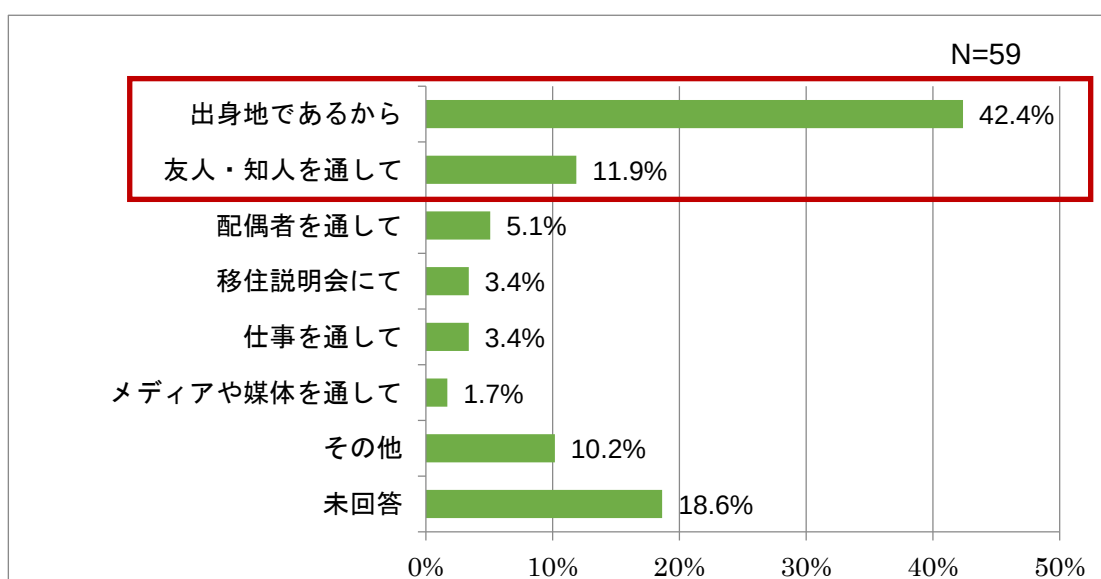


(出所) 高原町 独自アンケート調査

図2-5 4. 高原町選択理由(複数回答可)

高原町を知るきっかけを伺ったところ、「出身地であるから」(42.4%)の次に「友人・知人を通して」(11.9%)が多く、多くの回答を占めました。そのため、高原町の良さを伝達しやすくするために、高原町のブランドを統一化し、全町民が共有できるようにしておき、町全体を挙げて高原町の魅力をPRし、移住を促進する等の取組が重要となってきます。

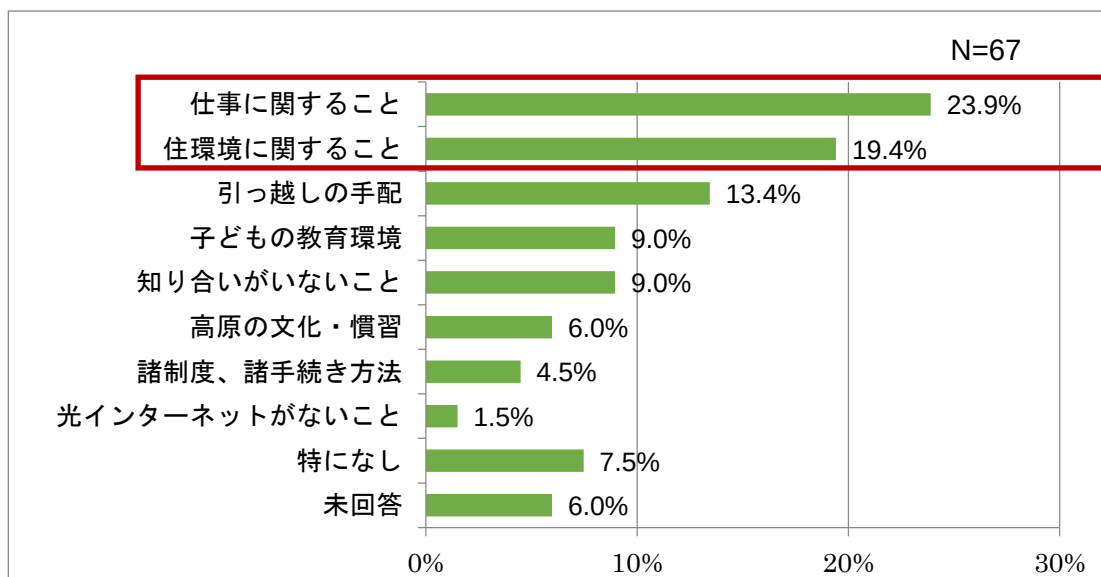
また、「移住説明会」、「メディアや媒体を通して」、高原町を知ったと回答した方が少ないので、移住・定住の対策だけでなく、交流人口を増やしていくためにも情報発信を強化することで、高原町の良さをアピールしていくことが重要だと考えられます。



(出所) 高原町 独自アンケート調査

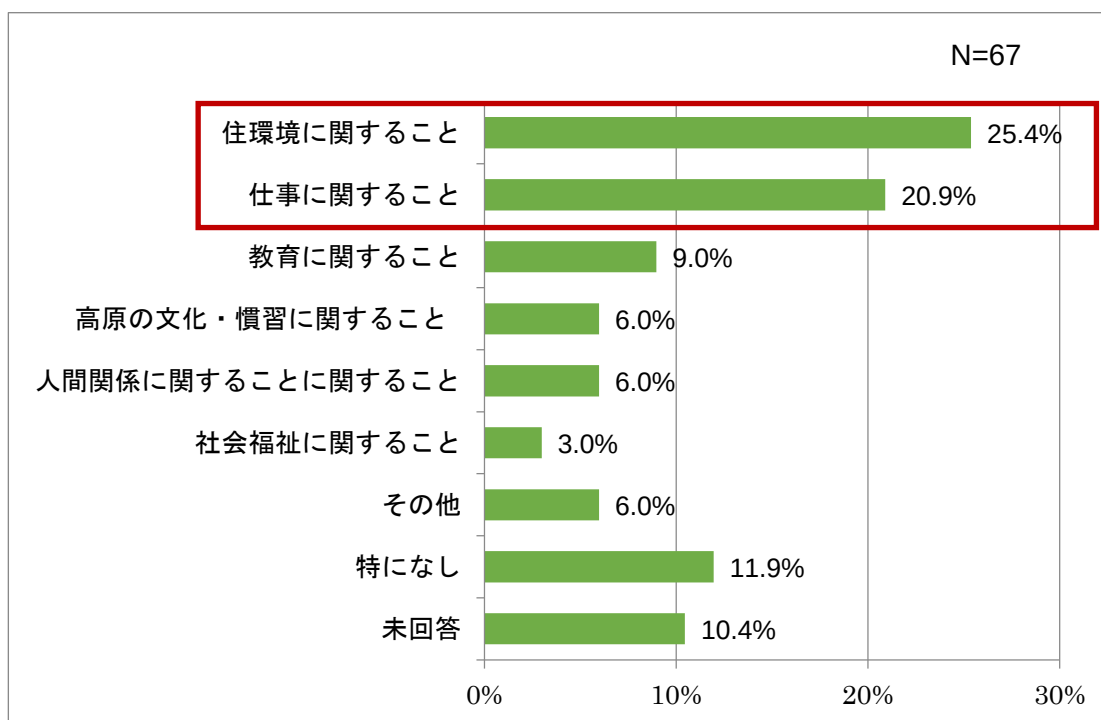
図2-5 5. 高原町を知るきっかけ

転入の際および転入後に最も悩んだことでは、仕事と住環境の2点が多い結果となりました。仕事だけでなく、住環境についても施策が必要と考えられます。



(出所) 高原町 独自アンケート調査

図 2-5 6. 転入の際に最も悩んだこと



(出所) 高原町 独自アンケート調査

図 2-5 7. 転入後に最も悩んだこと

「町役場にて住宅支援を行うことで、移住検討者および移住者は増えるか」との問いには、5割以上の方が「増えると思う」と回答がありました。

その他「移住の増加に貢献すると思われる行政サイドの移住支援施策」の問いでは、「賃貸物件が少ない」ということから「公営住宅の条件見直し」、「若者向けアパートの整備」、「引越費用等の助成」等が挙げられています。

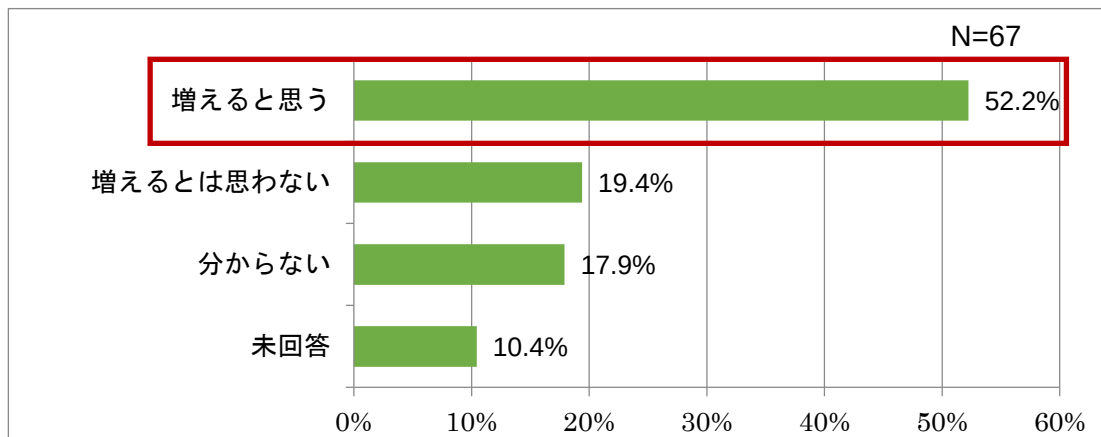


図 2-5 8. 住宅の支援を行う事で移住検討者および移住者は増えると思うか

住宅支援に関するコメント

- 若者向けアパートをつくってほしい。空き家バンクには正直、未来を担うような若者は来ないと思う。「都城や高速が近い」「ケーブルTVがある」ということで高原に来たい若者は多い
- 安くて入居できる住宅を増やす。住宅街（ニュータウン等）の整備
- 移住前の助成金の一部配当（引越費用等として）
- 公営住宅の条件なども少しは考えて頂きたい
- 中心市街地に近い場所へのニュータウンや分譲住宅の誘致
- 住居への支援は大きいと思います。具体的には補助金等の支援

⑤ 「みんなで高原を語ろう会」ワークショップ

ア) ワークショップの概要

実施対象：①町内 20 行政区

②こばやし農業協同組合 高原統轄支所 青年部

③高原町商工会 青年部

④移住者の方々

実施期間：平成 27 年 10 月 30 日～平成 28 年 1 月 13 日（実日数 14 日間）

イ) ワークショップで寄せられた意見の抜粋

【結婚・子育て支援】

- ・保育料や医療費など、子育て中の負担を継続的に軽減する助成制度があるとよい。
- ・小さい子どもの遊び場・学び場・預り場が少ない。遊びの場や学習の場、学童などの充実が必要ではないか。
- ・西諸地域が連携して産婦人科・小児科を再開し、医療の充実を図る必要がある。
- ・保育サービスの充実化が必要。保育士の確保や病児・病後児保育、延長保育など、サービスを広げて子育てしやすい環境整備を図るべき。
- ・地域で子供を育てる仕組みづくりが必要。世代間交流も図れる。
- ・独身者同士の出逢いを応援する婚活支援事業があるとよいのではないかと。
- ・地域の祭りやイベントを活性化させて、そこに若い人たちを参加させる仕掛けづくりをすれば、自然と人が集まって出会いの場の創出になるのでは。

【産業活性化】

- ・商業の集積施設があれば、買物客の呼び込みも出来て、商工の活性化にもつながる。
- ・サテライトオフィスやキャンパスの誘致を行ってみてはどうだろうか。
- ・事業者向けの助成制度（町内雇用促進や機械導入支援）をもっと充実させてほしい。
- ・空き店舗や空き家を活用した起業支援など、商店街の活性化事業を充実させて町内で買物させる工夫が必要。
- ・既存組織を活用し、新規就農者支援や農畜産物の特産品開発・6次産業化を促進する。
- ・狩られた有害鳥獣を活用し、革製品や加工肉製品を開発してはどうか。
- ・空き施設等を利用して、各地区に農産物加工施設を作って加工できるようにしてはどうか。
- ・湧水をもっと活用した取り組みがあるとすべてのテーマで活用できると思う。
- ・農家民泊をもっと定着させる仕掛けづくりを行ってみてはどうか。
- ・町内に堆肥処理センターを整備して、堆肥の処理と再利用が出来るようにしたらどうだろうか。
- ・新規就農希望者を支援する取り組み（農地確保や資金面等就農しやすい環境づくり）にもっと力を入れてみてはどうだろうか。

【まちの基盤整備】

- ・車を運転しない住民の交通手段（バス・タクシー・電車など）の維持確保が必要。
- ・スクールバスの運行ルートをもっと広げると利用者も増え、親も子も負担軽減になるのでは。
- ・携帯電話がつながりにくい地域があるし、情報通信環境も充分ではない。定住者・企

業誘致を求めるなら情報インフラ整備が必要ではないか。

- ・交通弱者対策として、移動販売のサービスがあると良いと思う。
- ・まちにゴミの不法投棄が多い。美しい村連合加盟町として環境美化意識の共有が必要。
- ・地域の教育を守る視点が必要。地域・保護者の声をきめ細やかに聞いてほしい。
- ・教育内容について、もっと創意工夫し面白い授業プログラムや体験学習を組み立てていく必要があるのではないか。
- ・ゆっくり読書や勉強ができるような図書館や文化施設があるとよいと思う。
- ・地域医療介護施設・サービスの充実が必要だと思う。
- ・突発的な災害発生時に、住民が協力して災害援助できる自助防災組織づくりが必要。
- ・棒踊りや神楽など、郷土芸能の後継者が不足しているので、町内外の若手で繋いでいけないか。
- ・人口減少、高齢化が進行し、地域の行事等も廃れてきている。地域の連携・協働で助け合いながら、継続していけるような仕組みづくりが必要ではないか。

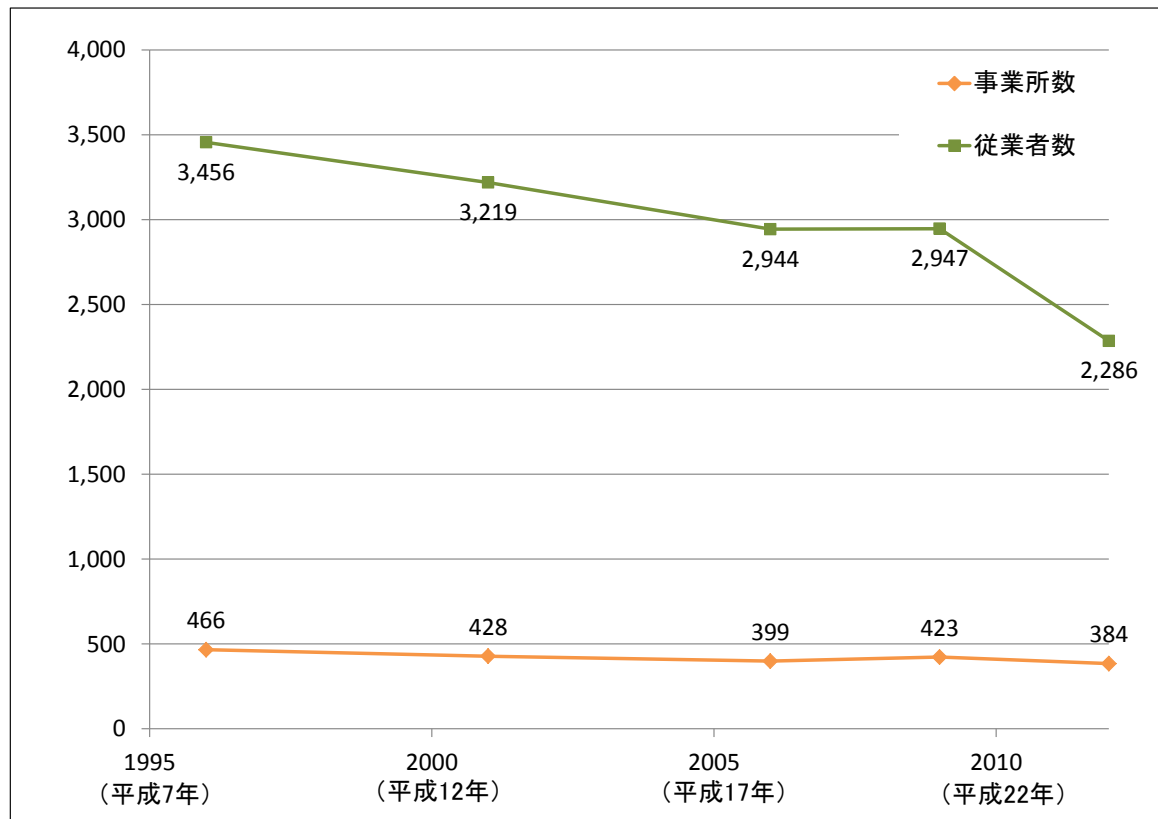
【移住・定住促進ほか】

- ・高原町の魅力や情報をもっとうまく PR する発信の仕掛けづくりが必要ではないか。
- ・工業団地をもっと売り込む発信 PR をすべきだと思う。
- ・皇子原公園を再整備・活用するような事業を考えないといけない。
- ・立派な総合運動公園があるので、そこを上手く活用したスポーツイベントを開催できると良いのではないか。さらに、宿泊できる受け皿づくりをすれば、泊り客も呼び込めるのではないか。
- ・高原町に移住した人を支援する制度があると、もっと定住者が増えると思う。
- ・空き家・空き土地を定住対策に有効活用する仕組みづくりをすると良いと思う。
- ・町内に牛肉を食べさせるお店など、レストラン的店舗があると良いと思う。
- ・温泉や神社、神楽などの資源を活用したイベントやツアー、遊びなど、観光集客の仕掛けを考えてみてはどうだろうか。

3 高原町の産業動向分析

(1) 従業者推移

従業者数は、1996 年の 3,456 人から、2013 年の 2,286 人へと、約 3 分の 2 にまで大きく減少しています。

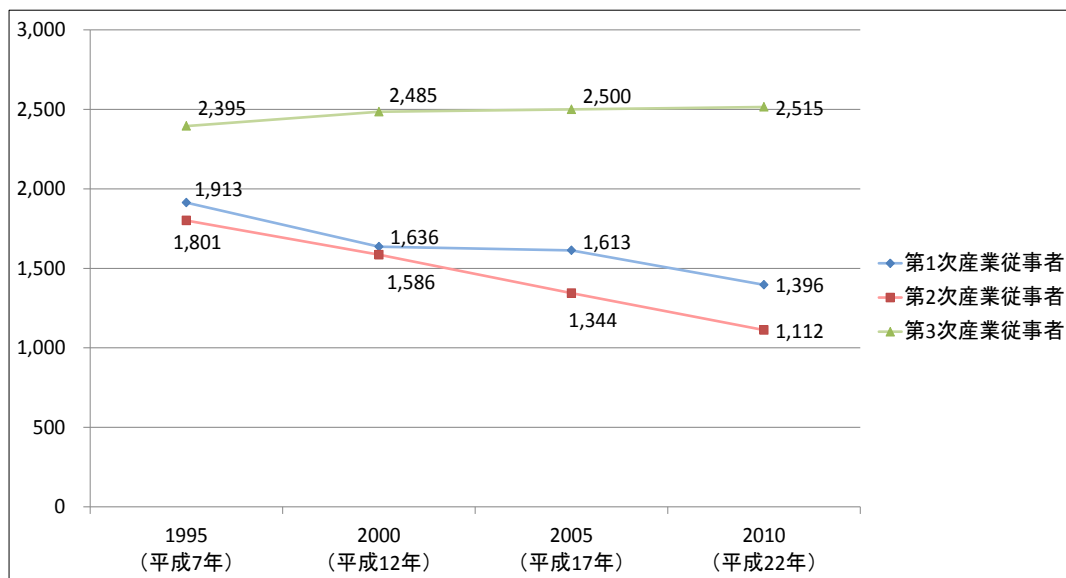


(出所) 『事業所・企業統計調査』『経済センサス基礎調査』『経済センサス活動調査(公務を除く)』

図3-1. 高原町従業者数・事業所数推移

(2) 産業別人口

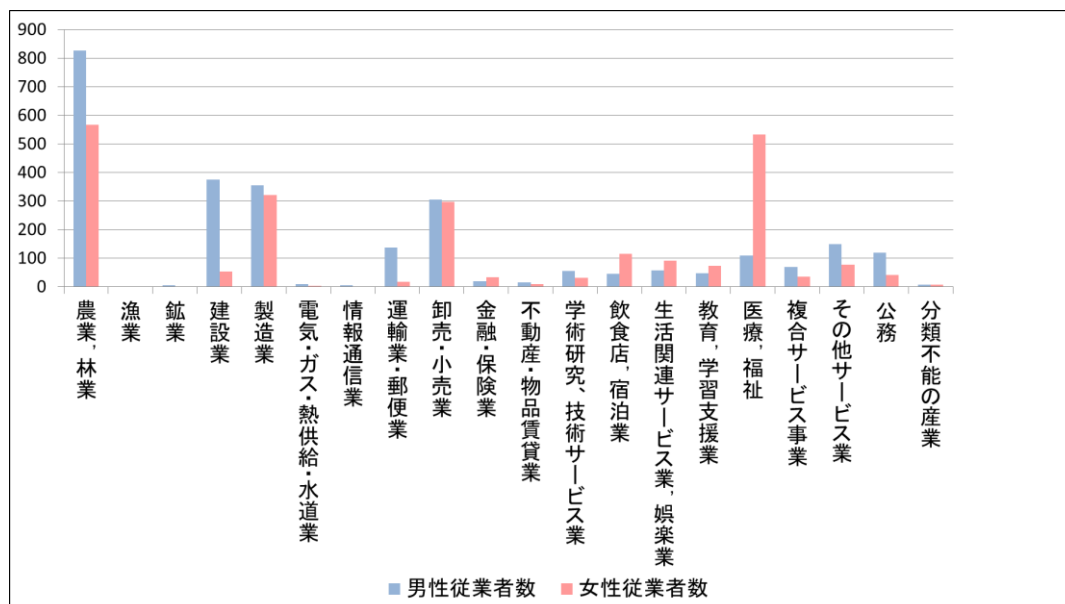
産業別就業者の推移を見ると、第1次産業従事者および第2次産業従事者が減少傾向にあるのに対し、第3次産業従事者がわずかながら増加傾向にあることがわかります。



(出所) 平成22年国勢調査

図3-2. 高原町の産業別就業者数推移

男女別産業大分類別人口を見ると、男性では建設業や運輸業・郵便業の割合が高くなっている一方、女性では医療・福祉が顕著に高い数値を示していることがわかります。

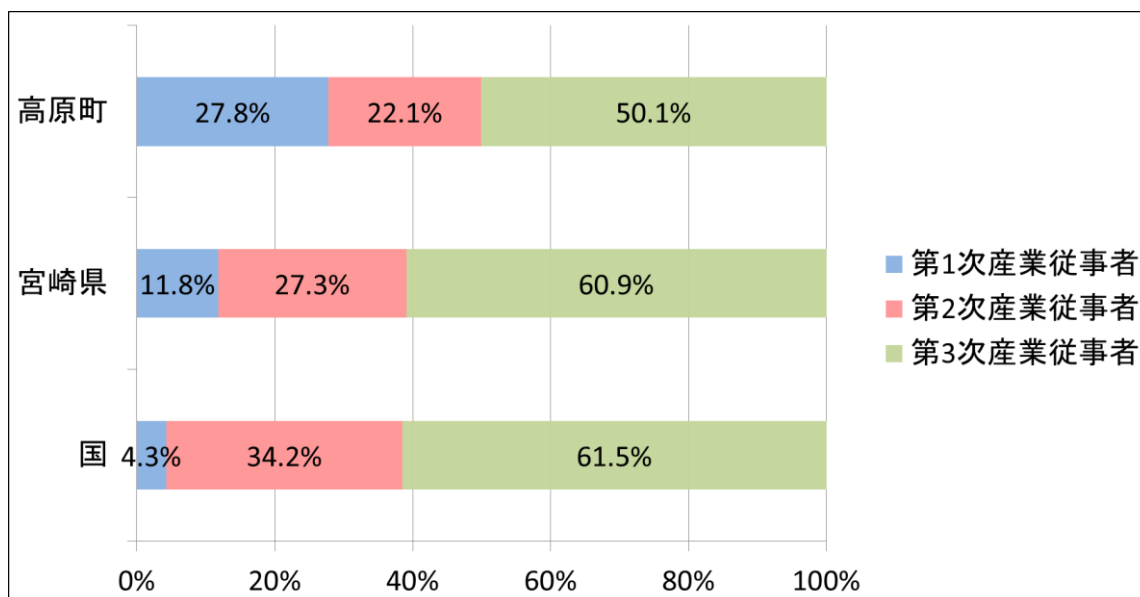


(出所) 平成22年国勢調査

図3-3. 高原町の男女別産業大分類別人口（平成22年）

(3) 産業別就業者構成比

産業別就業者構成比をみると、国に比べて宮崎県全体と同様に第1次産業従事者の割合が高くなっています。また、県内でもとりわけ農業、畜産業が盛んであることから、宮崎県と比べても、第1次産業従事者の割合が高くなっている半面、第2次産業従事者の割合が低くなっています。

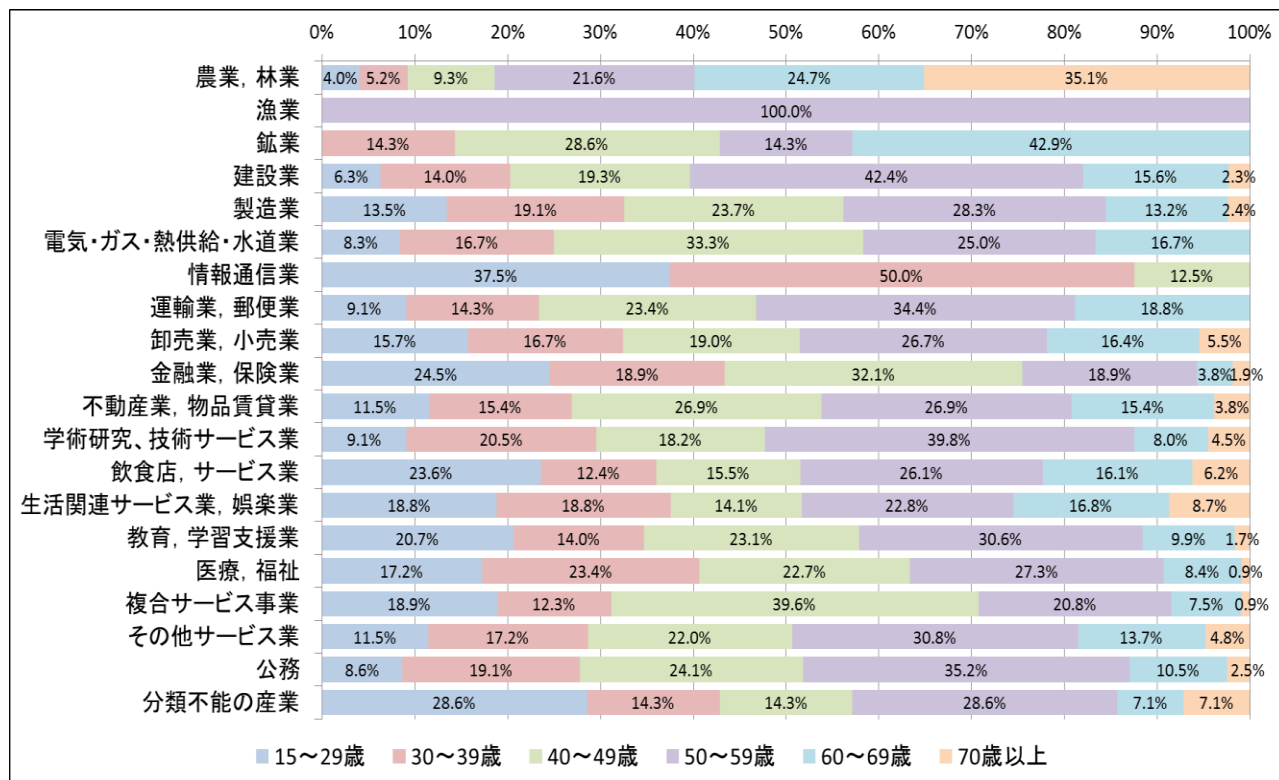


(出所) 平成 22 年国勢調査

図 3-4. 高原町の産業別就業者構成比 (平成 22 年)

(4) 年齢階級別産業人口

年齢階級別産業人口を見ると、農業・林業で60歳以上が過半数を超えているほか、鉱業で60歳以上の割合が高くなっていることを除き、他の産業ではおおむね年齢階級間の均衡が取れていることがわかります。



(出所) 平成 22 年国勢調査

図 3-5. 高原町の年齢階級別産業人口 (平成 22 年)

4 将来人口の推計と分析

(1) 推計の前提

① パターン 1（社人研推計準拠モデル）

<自然増減の設定>

- ・ 合計特殊出生率が、2010 年と同水準で推移すると仮定

<社会増減の設定>

- ・ 2015 年以降、全国的に移動率が一定程度縮小すると仮定
 - 2005 年から 2010 年の間の純移動率が、2015 年から 2020 年の間、定率で 0.5 倍に縮小し、2035 年から 2040 年の間は、そのまま一定となると仮定

② パターン 2（民間機関推計準拠モデル）

- ・ 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定

<自然増減の設定>

- ・ 社人研推計と同じ

<社会増減の設定>

- ・ 全国の移動総数が、2010 年から 2015 年の間の推計値より縮小せず、2035 年から 2040 年（平成 52 年）の間まで概ね同水準で推移すると仮定

③ パターン 3（高原町独自推計モデル）

- ・ パターン 2（民間機関推計準拠モデル）をベースに、出生率および移動に関して異なる仮定を設定

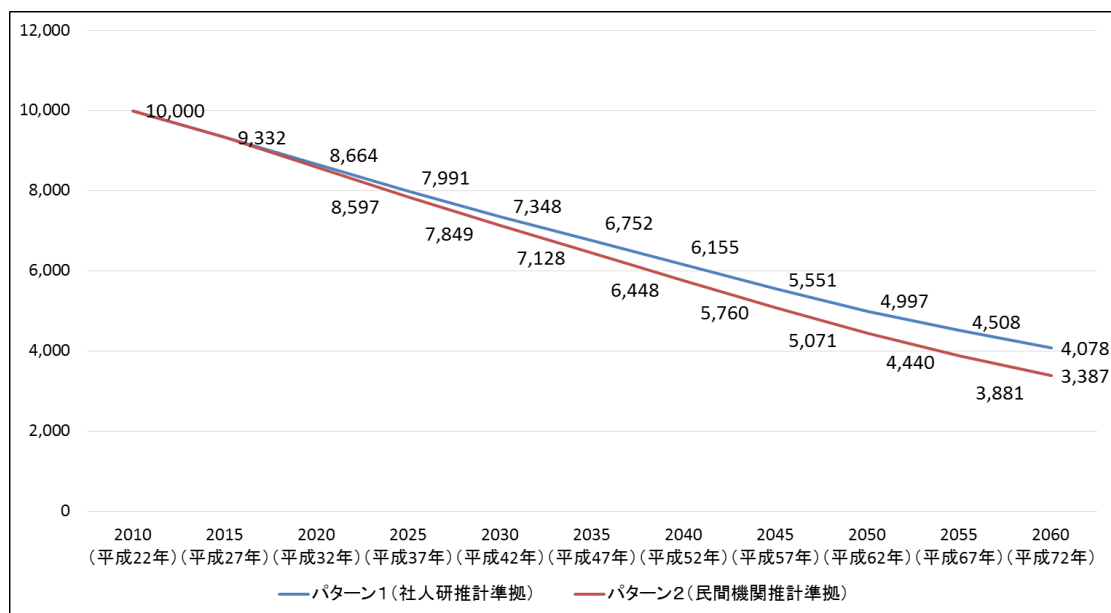
(2) 人口推計の比較

① 社人研推計準拠モデル、民間機関推計準拠モデルとの比較

2モデルどちらの推計結果においても総人口は減少傾向です。

パターン1（社人研推計準拠モデル）では、出生減、社会減の2つの影響により人口減少が引き起こされています。

パターン2（民間機関推計準拠モデル）は、社会減をパターン1（社人研推計準拠モデル）より多く推計していることから、パターン1（社人研推計準拠モデル）より人口減少割合が大きくなります。



(出所) 平成 22 年国勢調査

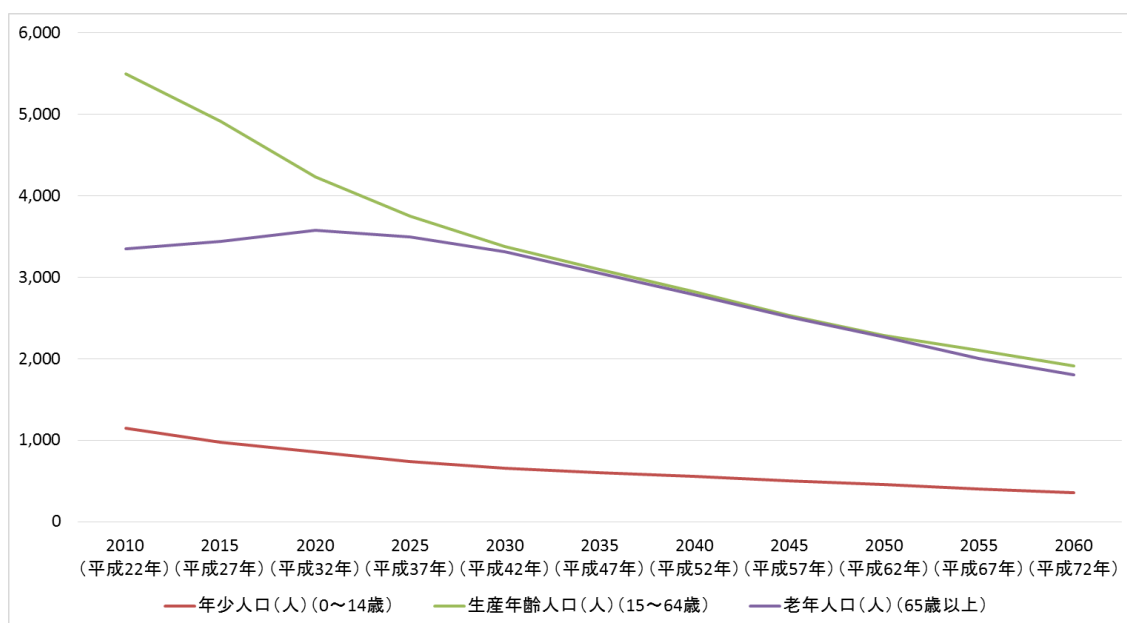
図 4-1. 社人研推計準拠パターンと民間機関推計準拠パターンの比較

② 年代別人口推計

総じて、総人口は減少傾向です。年少人口は今後緩やかに減少します。また老年人口は、2020年（平成32年）にピークを迎え、以降減少していきます。

生産年齢人口は年齢3区分別にみると、最も減少スピードが速く、総人口数の減少の大きな要因であると考えられます。

このような減少の要因として、20代の町民の一定割合が町外で就職していることなどによる転出増の影響が考えられます。



(出所) 国勢調査(平成22年)

図4-2. 社人研推計準拠の高原町人口

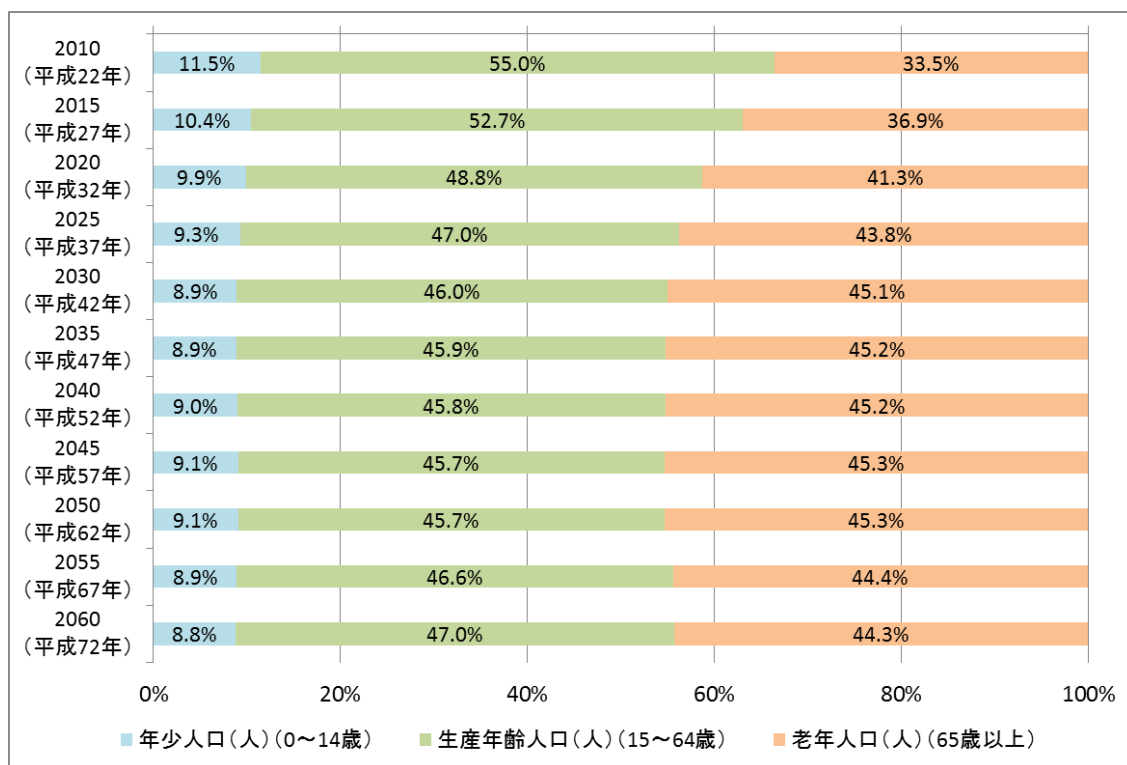
西暦 (和暦)	2010 (平成22年)	2015 (平成27年)	2020 (平成32年)	2025 (平成37年)	2030 (平成42年)	2035 (平成47年)	2040 (平成52年)	2045 (平成57年)	2050 (平成62年)	2055 (平成67年)	2060 (平成72年)
0～14歳	1,152	973	856	741	657	601	552	503	453	403	358
15～64歳	5,495	4,914	4,229	3,754	3,380	3,099	2,821	2,535	2,282	2,102	1,915
65歳以上	3,353	3,445	3,578	3,497	3,311	3,052	2,781	2,514	2,262	2,003	1,805
合計	10,000	9,332	8,664	7,991	7,348	6,752	6,155	5,551	4,997	4,508	4,078

(注) 表中の合計値は、端数整理の関係上、年齢区分ごとの合計値と一致しない場合がある。

社人研推計準拠パターンにおける年齢3区分別割合を見ると、老年人口数のピークが2020年（平成32年）であるにも関わらず、生産年齢人口の大幅な減少により、老年人口割合は2050年（平成62年）まで増加傾向です。

これは、自然減、社会減が継続することにより、各3区分別の割合が一定の割合に近づいているものと考えられます。

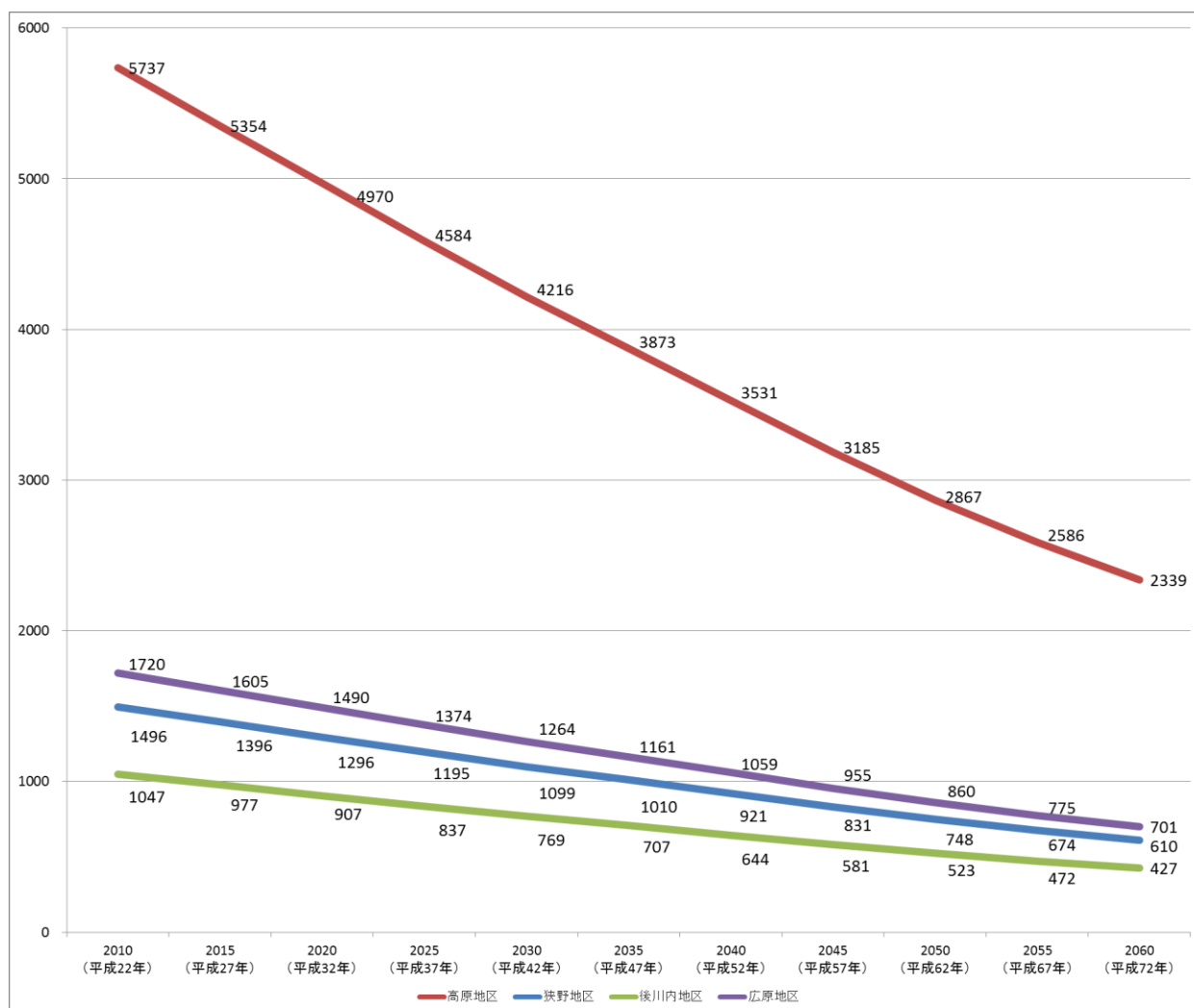
よって、自然減並びに社会減への対応を行う必要があります。



(出所) 国勢調査 (平成22年)

図4-3. 社人研推計準拠パターンにおける年齢3区分別割合

なお、地区別のシミュレーション結果（社人研推計準拠、各地域の移動率及び合計特殊出生率を町全体と同一に設定したもの）は次の通りとなります。



（出所）国勢調査（平成22年）

図表4-4. シミュレーション結果(地区別)

	2010 (平成22年)	2015 (平成27年)	2020 (平成32年)	2025 (平成37年)	2030 (平成42年)	2035 (平成47年)	2040 (平成52年)	2045 (平成57年)	2050 (平成62年)	2055 (平成67年)	2060 (平成72年)
高原地区	5737	5354	4970	4584	4216	3873	3531	3185	2867	2586	2339
狭野地区	1496	1396	1296	1195	1099	1010	921	831	748	674	610
後川内地区	1047	977	907	837	769	707	644	581	523	472	427
広原地区	1720	1605	1490	1374	1264	1161	1059	955	860	775	701

（注）端数整理の関係上、地区ごとの合計値と高原町全体の人口値とが一致しない場合がある。

(3) 施策効果を意識したシミュレーション

① 仮定値を用いた将来人口の推計

ア シミュレーションの考え方

自治体の維持可能性に影響を与えるパラメーターとして重要なのは、生まれてくる子どもの数を規定する合計特殊出生率と、長期的な労働力を支えることになる年齢層（39 歳以下）の移動の度合いであると考えられます。そこで、合計特殊出生率と 39 歳以下の移動の抑制の度合い（いずれも 2030 年時点）が変化した場合に、人口推計にどのような影響が生じるのかを示します。

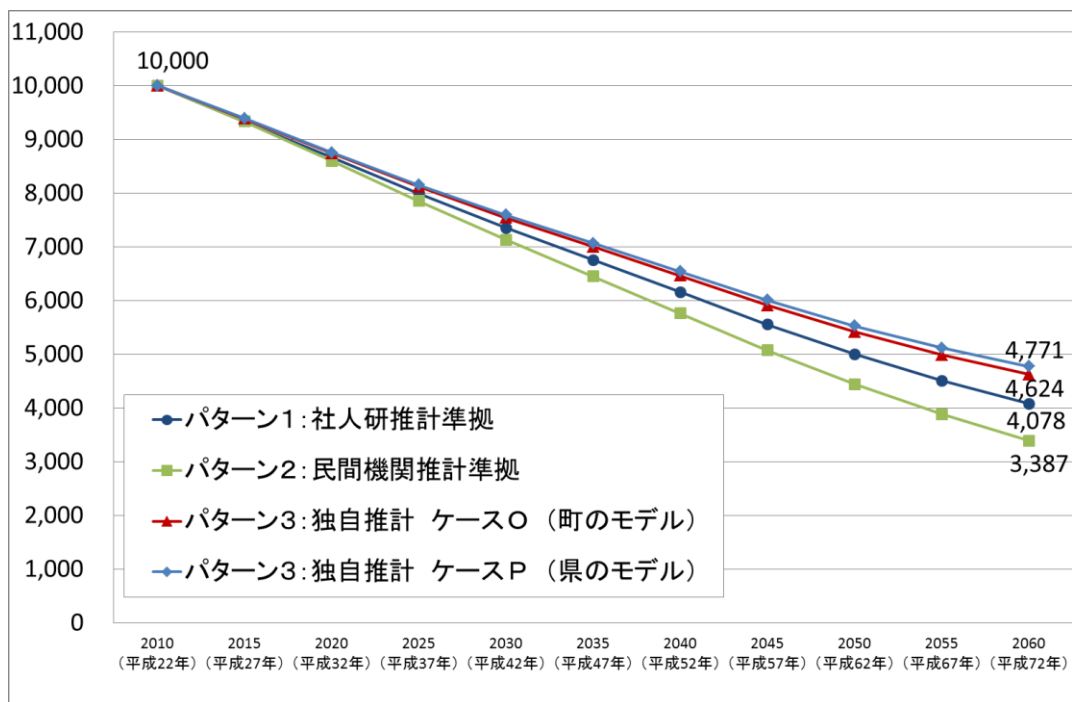
合計特殊出生率については、高原町の実績値（平成 20 年度）である 1.74、近隣自治体である小林市の実績値である 1.84 とした場合、高原町の目標値である 1.94 とした場合、県の目標値である 2.07 とした場合の 4 つの類型を想定します。また、若年層の移動の抑制の度合いについては、移動抑制が功を奏しない 0% の場合、一定の成果が生じる 10% 及び 20% の場合、県の目標値である 30% の場合の 4 つの類型を想定します。そのうえで、これらを掛け合わせた 16 ケースにつき、人口推計を行います。

表 4-5. シミュレーションの 16 ケース

		合計特殊出生率			
		1.74	1.84	1.94	2.07
39 歳以下 移動抑制	0%	A	B	C	D
	10%	E	F	G	H
	20%	I	J	K	L
	30%	M	N	O (町のモデル)	P (県のモデル)

イ シミュレーション結果の分析

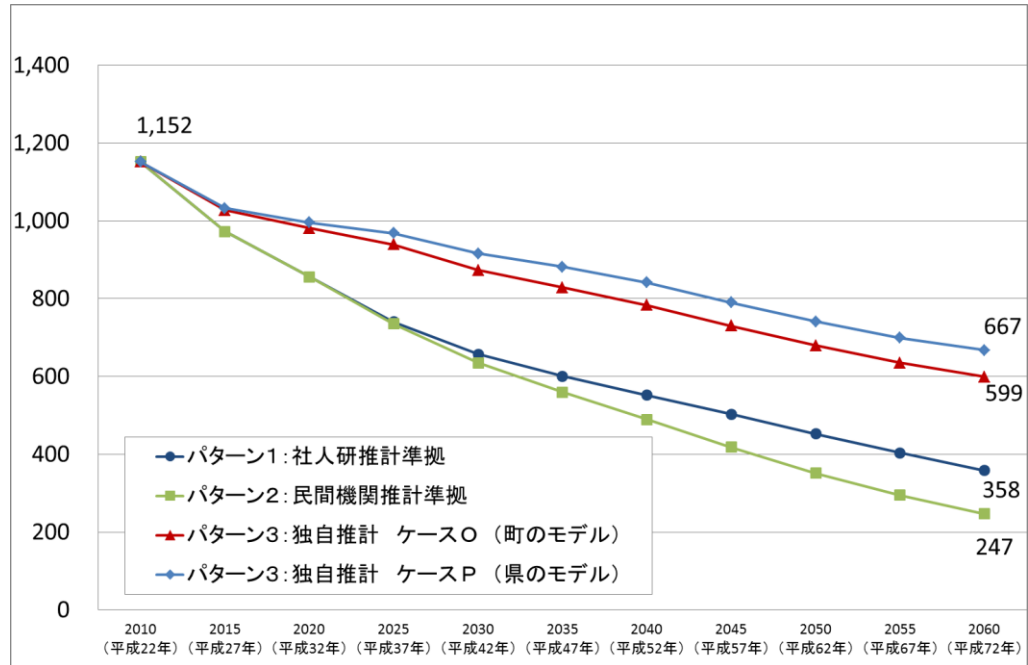
高原町のモデルとするケース O の場合は、4,624 人となり社人研推計準拠と比べ約 13% の改善が見込めます。また、県のモデルであるパターン 3（上記表ではケース P）である場合の 2060 年時点の人口は 4,771 人となり、社人研推計準拠と比べ 16% 超の改善がみられます。ただし、両者とも 2010 年時点の人口 10,000 人から半減する見込みです。人口減少が進展していく中で、いかに減少を食い止めていくかが課題となります。



	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
社人研推計準拠	10,000	9,332	8,664	7,991	7,348	6,752	6,155	5,551	4,997	4,508	4,078
民間機関推計準拠	10,000	9,332	8,597	7,849	7,128	6,448	5,760	5,071	4,440	3,881	3,387
独自推計	ケースA	10,000	9,377	8,686	7,986	7,295	6,643	5,990	5,332	4,730	4,200
	ケースB	10,000	9,382	8,699	8,009	7,331	6,689	6,043	5,391	4,794	4,269
	ケースC	10,000	9,386	8,711	8,032	7,366	6,734	6,097	5,450	4,858	4,339
	ケースD	10,000	9,391	8,726	8,061	7,411	6,793	6,166	5,528	4,943	4,432
	ケースE	10,000	9,377	8,696	8,013	7,350	6,725	6,099	5,467	4,890	4,383
	ケースF	10,000	9,382	8,709	8,037	7,386	6,773	6,155	5,531	4,960	4,461
	ケースG	10,000	9,386	8,721	8,060	7,422	6,820	6,211	5,595	5,031	4,539
	ケースH	10,000	9,391	8,736	8,089	7,469	6,880	6,284	5,678	5,124	4,643
	ケースI	10,000	9,377	8,706	8,042	7,407	6,811	6,214	5,611	5,062	4,582
	ケースJ	10,000	9,382	8,719	8,066	7,444	6,860	6,273	5,679	5,139	4,668
	ケースK	10,000	9,386	8,731	8,089	7,481	6,909	6,332	5,748	5,216	4,755
	ケースL	10,000	9,391	8,746	8,118	7,528	6,971	6,409	5,837	5,318	4,870
	ケースM	10,000	9,377	8,717	8,072	7,466	6,901	6,335	5,764	5,247	4,796
	ケースN	10,000	9,382	8,730	8,096	7,504	6,952	6,397	5,838	5,331	4,892
	ケースO（町のモデル）	10,000	9,386	8,742	8,119	7,542	7,002	6,460	5,911	5,415	4,989
	ケースP（県のモデル）	10,000	9,391	8,757	8,149	7,590	7,067	6,540	6,007	5,527	5,117

図表4-6. シミュレーション結果(総人口)

14 歳以下の年少人口に着目しますと、社人研推計では 2060 年には 358 人となり、2010 年の 1,152 名と比べ 70%弱減少してしまう水準となってしまう、小中学生での一学年あたり 30 名を割ってしまうため、一学年あたり 40 名程度の学習環境を保つためにも、ケース O（町のモデル）やケース P（県のモデル）を達成することが重要であると考えられます。



図表 4-7. シミュレーション結果(年少人口)

5 人口の将来展望

(1) 本人口ビジョンから導出される課題

高原町では、第二次ベビーブームを除き、1960年代以降人口は減少傾向にあります。人口は、2010年時点で、10,000人にまで減少しており、施策を講じなければ2060年には約4,000人にまで人口が落ち込むことが想定されます（社人研推計）。

人口減少が地域の活力を低下させ、また地域の活力低下が人口減少を招くという負のスパイラルから脱却していかななくてはなりません。

その目的のもと作成された、本人口ビジョンにおける検討から、高原町においては、下記の課題が導出されました。

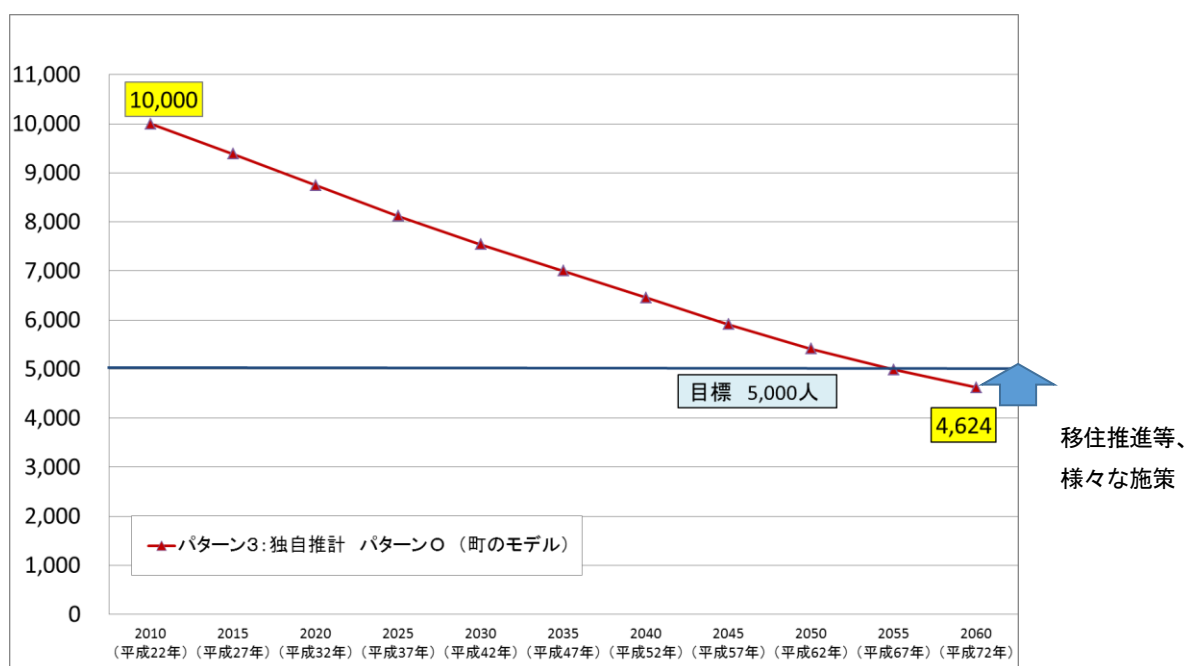
高原町における課題
・ 人口の自然減 ✓ 女性人口の減少 ✓ 高齢化の進展
・ 人口の社会減 ✓ 転入者の減少
・ 交流人口の減少 ✓ 日中の低い滞在率
・ 産業の停滞 ✓ 従業者数、事業者数の減少

(2) 人口目標の設定

人口減少に歯止めをかけるべく、具体的な人口目標の設定を行っていきます。
高原町の人口の長期展望として、下記を設定します。

2060 年	人口 5,000 人維持
--------	--------------

この人口目標は、日本創生会議のモデルをもとに高原町独自に作成された推計モデル（パターン3）のケースO（合計特殊出生率1.94、39歳以下移動率30%抑制）を基に、UIターンを含めた移住推進施策等、様々な施策を実行していくことで、達成可能な数値として設定しました。

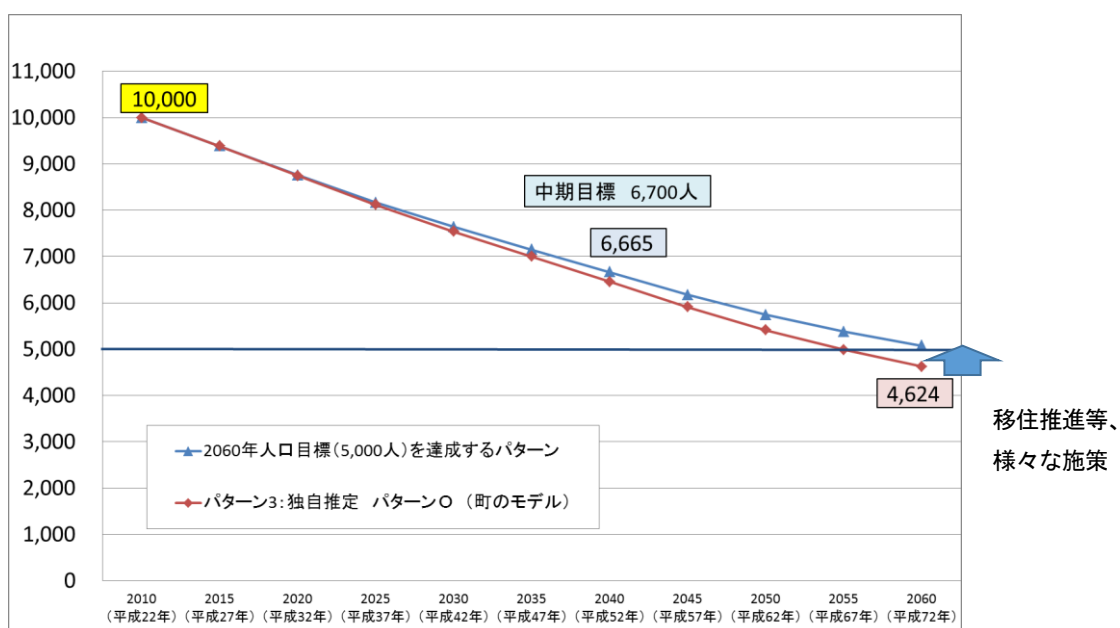


図表 5-1. 高原町のモデルケースと人口目標

また、高原町の人口の中期人口目標として、下記を設定します。

2040 年 人口 6,700 人維持

この中期人口目標は、「神武の里たかはる総合戦略」に掲げた取り組みが功を奏し、町の独自モデルにおける移動の抑制の度合いが高められ、上記目標を達成することを前提として、2040 年時点の目標値として設定しました。



図表 5-2. 高原町のモデルケースと中期人口目標

(3) 目指すべき将来の方向

高原町では「神武の里たかはる人口ビジョン及び総合戦略」の策定にあたり、ワークショップ「みんなで高原を語ろう会」を開催しました。みんなで高原の将来について語り合いながら、みんなが高原のまちづくりについて考える一つの契機となりました。

本人口ビジョンから導き出された高原町の人口減少の流れ、また、そこから生まれた課題を認識しつつ、高原町の新たなまちづくりについて、「みんなで高原を語ろう会」や分野別アンケート調査などで寄せられた数多くの意見や提案を十分に生かしながら、将来目指すべきまちづくりの方向性を定め、人口目標の達成に向けて、以下の施策に取り組みます。

(i) 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

まず、人口の自然減少に対処するためには自然増施策が必要です。そのための具体的施策として、①結婚の希望を叶える環境をつくること、②安心して出産できる環境をつくること、③地域の協力の下に安心して子育てできる環境をつくることに取り組みます。

(ii) 産業の活性化を通じて、雇用を生み出すまちづくり

人口の社会減少に対処するためには、産業活性化を通じて雇用拡大を図ることによる転出抑制施策が必要です。そのための具体的施策として、①高原町の基幹産業である農林水産業の振興を図ること、②高原町の商工業の活性化を図ること、③高原町の特産品の魅力をより一層発揮していくことに取り組みます。

(iii) 住みよい生活環境を整えて、地域の絆を深めるまちづくり

また、同様に人口の社会減少への対応として、環境整備や地域連携の推進等により、町の魅力度を高めるための施策を図ることも必要です。そのための具体的施策として、①教育環境を充実させ若年層の流出抑制を図ること、②医療・高齢者支援の充実を図ること、③交通・通信手段の充実を図ること、④安全安心な住環境の整備を図ること、⑤地域連携のまちづくりと地域コミュニティの活性化を図ることに取り組みます。

(iv) 人の流れを創り出し、定住へとつなげるまちづくり

このほか、町外からの転入（移住・定住）を増加させる施策も必要です。まずは、移住・定住の第一歩として、交流人口の増加を図る施策に取り組みます。具体的には、①神社や温泉など高原町内にある地域資源の魅力を伝えること、②それらの地域資源を最大限に活用した観光の振興を図ることに取り組んでいきます。また、そのための受け皿体制整備として、③住環境の整備を図ること、④企業誘致の促進を図ることに取り組みます。

以上のような施策を通して、(2)人口目標の設定で述べた人口目標「2060年に、人口5,000人維持」の達成を目指します。それぞれの施策の詳細については、「神武の里たかはる総合戦略」にて述べます。